

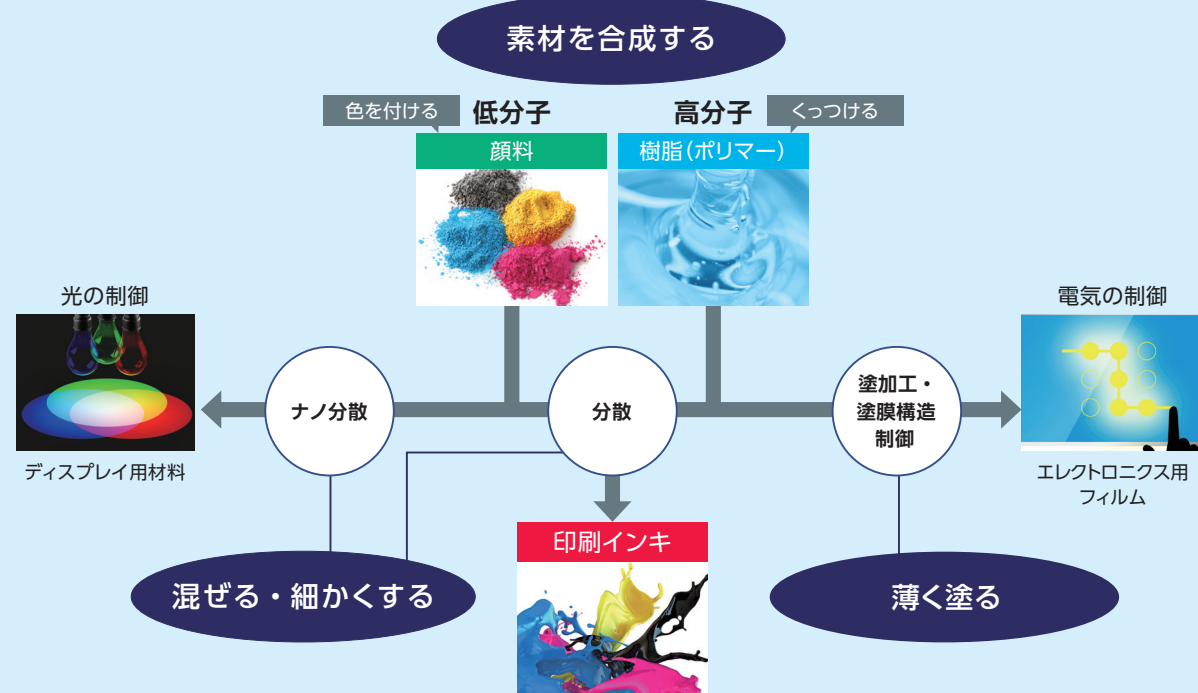
価値創造の基盤となる強み ①独自のコア技術と成長性

東洋インキグループは、顔料や樹脂の合成技術と、それらを原材料とした製品までの一貫生産の技術、また分散や塗加工・塗膜構造制御といった加工技術など、当社グループの技術的強みを活かせる事業分野に経営資源を投入してきました。新たな社会ニーズとして設定するサステナビリティ、コミュニケーション、ライフの3つの重点開発領域において、新事業の創出に注力し、世界の人びとの健やかで快適な暮らしを実現します。

独自のコア技術

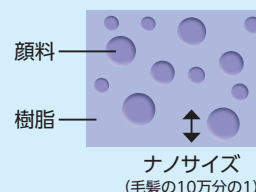
合成技術とは

分子設計・合成技術により目的の機能に応じた独自素材を創り出します。発色性や波長を制御した顔料や、接着性や電気特性を制御したポリマーが、センサー材料や電子デバイス材料などに活用されています。



分散技術とは

顔料の形状・表面状態を制御する分散技術により、印刷性や安定性を高め優れた機能を引き出します。印刷インキやディスプレイ材料、リチウムイオン電池用材料などに活用されています。



塗加工・塗膜構造制御技術とは

シート・フィルム状に加工する塗加工技術、塗膜構造制御技術によって、ニーズに合わせた機能を持つ製品を提供します。電磁波シールドフィルムやセンサー部材などに活用されています。

トピックス

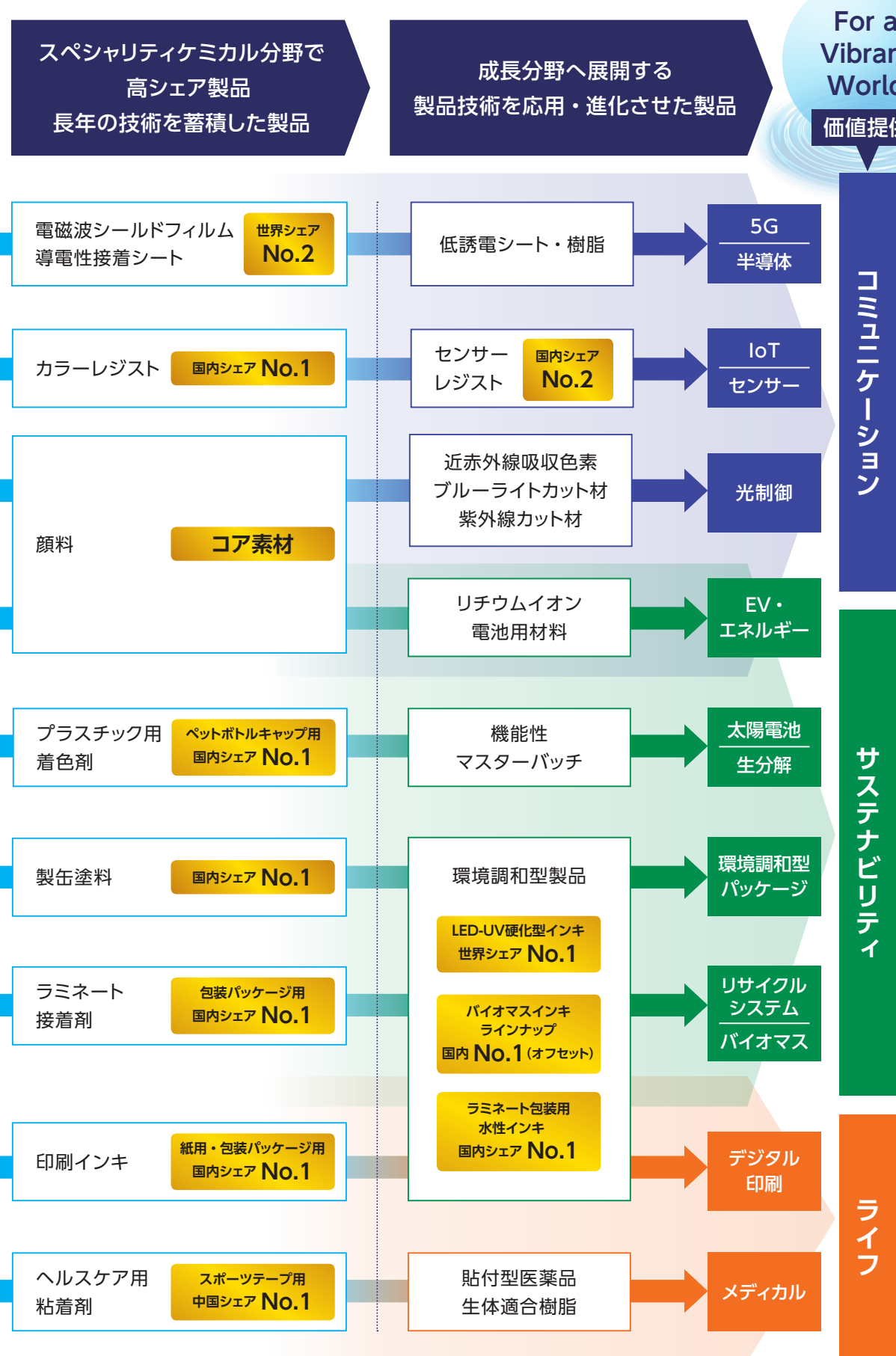
「東洋インキグループ協働研究拠点」を東京工業大学に設置

東洋インキグループと国立大学法人東京工業大学は、2022年1月13日、環境・IT・バイオ分野に関する先端研究を推進する「東洋インキグループ協働研究拠点」を、東京工業大学オープンイノベーション機構の支援のもと設置しました。地球規模の環境問題解決に向けた次世代電池開発やCO₂活用の推進、デジタルテクノロジーの発展に貢献するIT関連材料技術の開発、次世代の医療技術につながるバイオテクノロジーの追求に取り組み、新たな時代に求められる価値の創造に挑戦していきます。



当社高島社長(左)と東京工業大学益一哉学長(右)。

合成×分散×塗加工・塗膜構造制御



※シェアは当社調べ

価値創造の基盤となる強み ②お客様との共創

東洋インキグループは、創業以来120年以上の歴史の中で、多岐にわたるお客様と長期的・安定的に堅固な協力関係を構築してきました。時代のニーズの変化に柔軟に対応し、製品を通じてお客様や社会が求める価値を提供する課題解決能力も強みの一つです。

失敗を価値へ転換する、お客様との共創による新たな価値創造

アサヒビール社との共創ストーリー

2021年4月20日、日本の大手飲料メーカーであるアサヒビール(株)から「生ジョッキ缶」が全国発売されました。この生ジョッキ缶にとって重要な“泡の出る缶”の開発に、東洋インキグループのトーヨーケム(株)とアサヒビール社で取り組みました。缶ビールの蓋を開けただけできめ細かな泡が立ち、どこでもお店で飲むような美味しい生ジョッキビールの感動を味わうことができる商品として、日本で大きな話題を呼んだ「生ジョッキ缶」。その新たな価値を実現するカギとなった技術として、アサヒビール社と共に「ビールに求められる価値」について議論を重ねて共同開発した当社の製缶塗料「ビール泡立ち缶用塗料」が使われています。

蓄積した製缶塗料技術

飲料缶や食品缶の内面には、内容物から缶を守ること(腐食防止)や、缶の金属成分が内容物へ溶け出し風味が変化することを防ぐことなどを目的として塗料が塗られています。ポリマー合成技術を活かして開発された当社製缶塗料は日本国内シェア1位であり、缶ビールの内面塗料としても古くから実績があります。その長い実績の中で提供してきた価値の一つは「開缶時の泡立ちを抑えること」です。意図せず缶ビールが泡立ち、噴き出してしまうことは「良くないこと＝失敗」です。当社は過去の数々の失敗から泡立ちを抑える方法を研究し、内面塗料の塗装面に凹凸があると泡立つことを解明、平滑な塗装面を形成できる塗料づくりの技術を蓄積してきました。

アサヒビール社とのパートナーシップ

そのような中、当社では製品開発力の強化に向けて、生活者のニーズに最も詳しい最終製品メーカーへのアプローチを進めていました。アサヒビール社と当社で開催した技術部門交流会の中で、「缶ビールの泡が噴き出してしまう」という当社の過去の失敗談がヒントの一つとなりました。「缶ビールの蓋を開けたときに泡立つ商品を作りたい」というアサヒビール社のアイデアは当



社のこれまでの常識とは正反対でしたが、塗料の開発は可能と判断しました。まさに過去の失敗が新たな価値を生み出す瞬間でした。当社1社だけでは辿り着けない、お客様との深い対話・パートナーシップがあったからこそ初めて生み出された価値と言えます。「ジョッキで飲む生ビールを美味しく感じるポイント」は泡にある。生ジョッキ缶が開発できれば、どこでもお店の生ジョッキを味わえる」そう語るアサヒビール社の生活者へ驚きと新しい価値を届けようとする熱意に共感し、共にチャレンジしようと塗料の共同開発を進めました。「生活文化創造企業」を経営理念として掲げる当社にとっても、まさしく人びとの生活に新しい価値を創造するための挑戦でした。

ビール文化への新たな価値提供

既に泡立ちのメカニズムを把握していたため、塗料の開発はスムーズに進むかと思われました。しかし、実際は泡立ちのバラつきや泡の粒径を最適化するための塗装面の凹凸の形状制御、品質保証体制の構築、工場での生産安定性など多くのハードルが立ちばかりです。約4年間にわたる開発期間の中で、提出した塗料のサンプル数は数十種類に及びました。

ギリギリの開発スケジュールの中、営業・技術・生産・管理といったあらゆる部署の社員が一丸となって力を結集し、生産開始日の直前までアサヒビール社と共に開発を続けました。ようやく「生ジョッキ缶」の販売開始となった2021年4月20日は、当社の塗料がビール文化への新たな価値提供に貢献できたことを実感できる記念すべき一日となりました。

蓄積した製缶塗料技術

- ・内容物から缶を守る
- ・缶の金属成分が内容物へ溶け出し風味が変化することを防ぐ



アサヒビール社とのパートナーシップ

- ・これまでの常識とは正反対の発想
- ・缶内面に凹凸を形成し泡立ちを最適化する製缶塗料を開発

過去の失敗を価値へ転換 = 新たな価値の創造

当社は長年の製品づくりの中で多くの失敗を重ねてきました。しかし、その一つひとつの失敗を真剣に受け止め、立ち向かい続けたからこそ、その失敗の蓄積が技術力の糧となり競争力の源泉となりました。そして何よりも、異なる視点を持ったお客様と真摯に向き合

い共に作り上げた強固なパートナーシップが、これまでに無い価値を生み出す原動力となっています。

東洋インキグループは、これからもお客様との共創を通じて、世界の人びとの生活を豊かにする新たな価値を提供してまいります。

VOICE お客様の声

——今回の「ビール泡立ち缶用塗料」のご提供にあたり、開発に携わられたアサヒビール(株)パッケージング技術研究所の黒田隆平様と中島宏章様にお話を伺いました。

本来、飲料缶の開発は製缶メーカーさんとの2社で行われ、内面塗料については製缶メーカーさん経由で間接的に関わっていただくのが通常なので、今回のように塗料メーカーであるトーヨーケムさんと直接開発をしたのは異例中の異例でした。さまざまな偶然が重なった共同開発でしたが、思い返せば非常に実りあるプロジェクトだったと感じます。

トーヨーケムさんはとにかくレスポンスが早く、実機テスト直前の改良依頼にも快く応じてくださいましたし、科学的知見も豊富で、本当に充実した技術交流となりました。

内容物である飲料と、容器であるアルミ缶を進化させていくという2つのアプローチによって、「期待を超えるおいしさ」をお客様にお届けしてきた私たちアサヒビールは、今回の生ジョッキ缶開発を通じて、内面塗料という新たなアプローチの手段を獲得しました。今後もこのパートナーシップを磨いていくことで、さらなる「うまい!」をお届けしたいと思います。



アサヒビール(株)/パッケージング技術研究所
黒田隆平様(右)、中島宏章様(左)

持続的成長を実現する中期経営計画「SIC-Ⅱ」の進捗

2021年にスタートした中期経営計画「SIC-Ⅱ」は、3つの中期経営計画で構成される長期構想SIC27の第2段階となります。SIC-Ⅱの目指す姿として「新たな時代に貢献する生活文化創造企業」を掲げ、変わりつつある社会ニーズに対して真に必要とされる価値を提供し続けていくことを目指します。

中期経営計画「SIC-Ⅱ」(2021～2023年度)

中期経営計画「SIC-Ⅱ」(2021～2023年度)

目指す姿：新たな時代に貢献する生活文化創造企業

SIC-Ⅱの基本方針

1 事業の収益力強化

●戦略的な高収益事業群の形成 ●低収益事業の再編・改革・撤退

2 重点開発領域の創出と拡大

重点開発領域

●サステナビリティ・サイエンス
●コミュニケーション・サイエンス
●ライフ・サイエンス

R&D体制強化

成長市場への集中投資

3 持続的成長に向けた経営資源の価値向上(企業体質の変革)

働き方・人事制度改革

DXの推進

ガバナンス体制の変革

環境経営の推進

SIC-Ⅱにおける主要業績目標

	2020年度(実績)	2021年度(実績)	2023年度目標
連結売上高	2,577億円	2,880億円	3,000億円
連結営業利益	129億円	130億円	220億円
営業利益率	5.0%	4.5%	7.0%以上
ROE	2.8%	4.4%	7.0%以上

財務健全性と投資・株主還元のバランスを重視した戦略を展開します

中期経営計画「SIC-Ⅱ」において、当社グループは企業規模を表す売上高の追求よりも、企業価値を押し量る営業利益および営業利益率を重視しています。当社グループの業績は、ここ数年間にわたって売上高3,000億円、営業利益200億円を目前に足踏みしており、この壁を越えていくことが目標です。SIC-Ⅱのキャッシュ・フロー方針としては、財務健全性と投資・株主還元のバランスを重視した戦略を展開しています。キャッシュの使途の最優先は、事業成長を通じて企業価値を最大化することと考えており、そのため2021年度は197億円を投資しました。また、DX推進やガバナンス強化も積極的に進めていくことで、グループの持続的な成長の基盤を整えていきたいと考えます。

専務取締役 財務担当
青山 裕也

2021年度を振り返って

2021年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症による世界経済の先行き不透明な状況からのスタートでしたが、比較的早期に回復が見られた海外を中心に当社連結業績も回復基調となりました。しかし一方で急激な需要回復による原材料の供給不足や価格高騰は、当社連結業績にも大きな影響を与えました。このような環境下において、当社グループはSIC-Ⅱで掲げている3つの方針を着実に遂行しています。方針1「事業の収益力強化」では、「戦略的な高収益事業群の形成」と「低収益事業の再編・改革・撤退」という施策のもと、高付加価値製品へのシフトなど強靱な事業ポートフォリオの構築を進めました。方針2「重点開発領域の創出と拡大」では、3つの重点開発領域として新たな社会ニーズを見据えたサステナビリティ・サイエンス、コミュニケーション・サイエンス、ライフ・サイエンスを設定し、車載用リチウムイオン電池用材料の供給体制構築など積極的な投資および開発を進めました。方針3「持続的成長に向けた経営資源の価値向上(企業体質の変革)」では、デジタルマーケティングなどのDX化、サステナビリティビジョン「TSV2050/2030」の策定や取締役会の監督機能強化のための監査等委員会設置会社への移行などに取り組みしました。

これらの施策の結果、2021年度連結業績は売上高については増収となり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ増益となりました。

成長を推進する設備投資を実行

2021年度は197億円の設備投資を実行しました。事業セグメント別では、色材・機能材関連事業で車載用リチウムイオン電池用材料の世界4極生産体制の構築、ポリマー・塗加工関連事業で成長エンジンである海外市場に向けた接着剤・粘着剤への設備投資、メディカル分野で医薬品新工場の投資を進めています。また、パッケージ関連事業で成長地域である中国、トルコ、インドにおいて新工場設立や増強などの設備投資を進めました。

設備投資額の推移

年度	設備投資額(百万円)
2017	6,769
2018	9,752
2019	12,064
2020	13,885
2021	19,680

安定配当を基本とした機動的な株主還元

長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努めつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としています。当中期経営計画期間中は年間配当額90円を下限としていますが、業績によっては見直しを検討していきます。また、自己株式の取得なども含めた総合的な株主還元策も機動的に進めていきます。内部留保については、基盤事業や成長が見込まれる事業分野への設備投資と、将来の利益向上に寄与できる研究開発に充てる方針です。

トップメッセージ

東洋インキグループの価値創造

東洋インキグループの事業

ガバナンス

コーポレートデータ

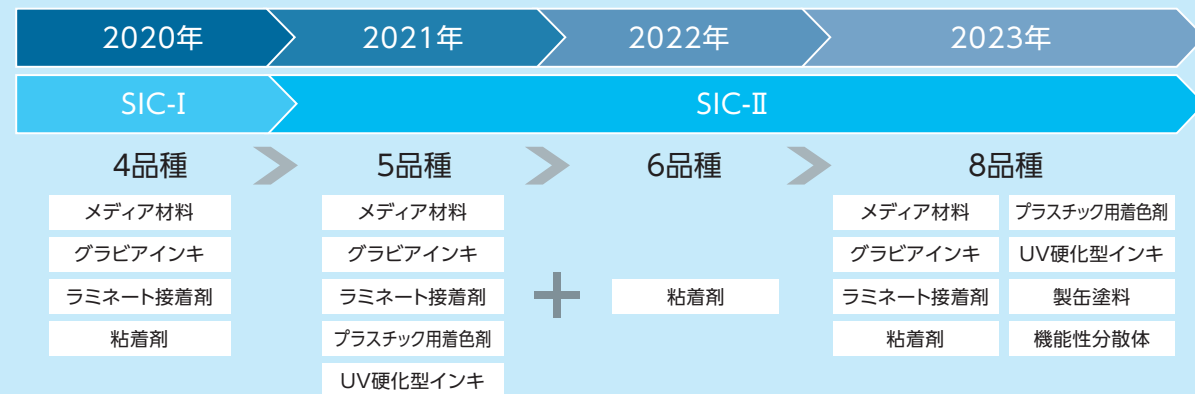
23 東洋インキグループ 統合レポート2022

東洋インキグループ 統合レポート2022 24

1 事業の収益力強化

中期経営計画「SIC-II」の基本方針①「事業の収益力強化」では、高付加価値製品へのシフトを通じて戦略的に高収益事業群を増加させるとともに、構造的な課題を抱える事業に関しては大胆な施策を講じています。

営業利益10億円超の事業数を倍増へ



収益の柱の育成と構造改革を戦略的に推進します

「事業の収益力強化」では、当社グループの成長を牽引する高収益事業群を増やすため、成長・拡大が見込まれる事業については積極的な投資とリソースの配分を行い、成熟事業については市場規模に合わせた事業体制の構築に向けた改革を進めています。2021年度は原材料が高騰するなど厳しい環境でしたが、メディア材料、接着剤・粘着剤、プラスチック用着色剤、UV硬化型インキについて投資と改革を進め、10億円超の営業利益を生み出す事業の数は2020年度4品種から2021年度5品種へ増加しました。今後も収益の柱の育成と構造改革を推進し、グループ全体での収益力を強化していきます。



常務取締役 経営企画担当
濱田 弘之

メディア材料

フラットパネルディスプレイ市場の変化に先手

メディア材料事業はフラットパネルディスプレイ（FPD）向けに製品を展開しており、原材料である顔料から中間体であるペースト、最終製品であるカラーレジストまで、当社グループで一貫生産を行っています。トータルでの生産プロセス改善によるコスト競争力と、さまざまなニーズにスピーディーに応える高い技術開発力が当社の強みです。

今後のFPD市場はパネル面積としては引き続き世界的に成長すると予想していますが、非常に変化の激しい市場です。大型液晶ディスプレイは現在約6割が中国で生産されており、今後も中国産比率が高まるとみられています。中国市場はコモディティ製品が主流であるた

め、コスト競争力が最大のポイントです。当社グループは顔料から一貫生産するプロセスを活かした革新製法によるコスト競争力と、中国現地でのアライアンスにより、さらなるシェア向上を図っていきます。また、PCや車載用パネルなど中小型液晶ディスプレイ市場はハイエンド製品が主流であるため、さまざまな高機能化への対応がポイントです。当社は高い技術開発力を武器に、差別化・機能製品を展開していきます。

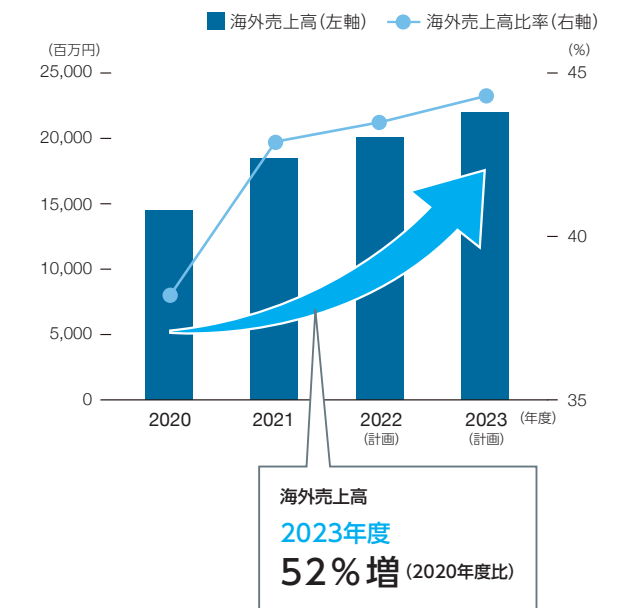
このように自社の強みを活かした2つの戦略により、ビジネスの最大化を図り、今後も安定した利益の確保や伸長を図っていきます。

接着剤・粘着剤

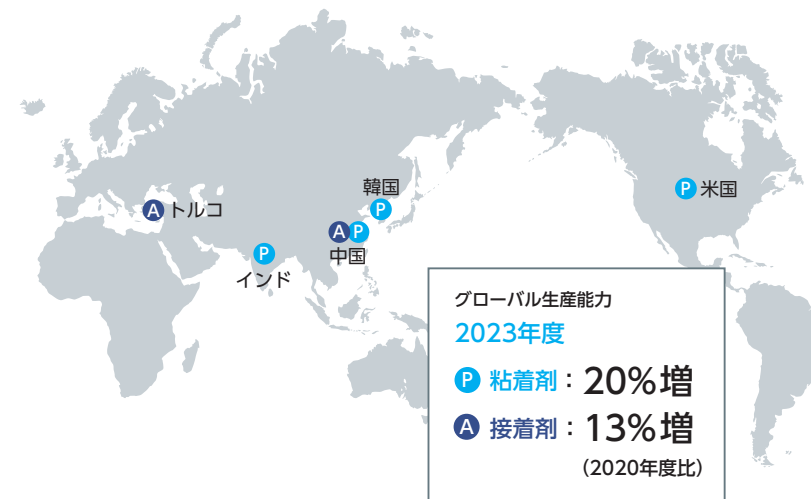
グローバル接着剤メーカーへの挑戦

接着剤・粘着剤事業では、環境調和や機能性を訴求した製品開発により、高付加価値製品にシフトして収益構造を変革し、グローバル接着剤メーカーとなることを目指しています。これまでも生分解、バイオマス、無溶剤、薄膜化といった環境調和型製品群や構造用接着剤、低皮膚刺激性ヘルスケア粘着剤、反応性ホットメルトといった高機能製品群を開発し、市場展開を行ってきています。また、2021年度の当社グループ連結の海外売上高比率は49.9%でしたが、接着剤・粘着剤事業の海外売上高比率は約43%とグループ全体より低いレベルに留まっています。当社グループの拠点インフラを最大限に活用した最小限の投資による事業拡大を図り、既存の海外拠点における新しい生産設備の増設によりグローバル拡張を進め、海外売上高比率のさらなる伸長を目指します。

接着剤・粘着剤の海外売上高/海外売上高比率の推移



接着剤・粘着剤の海外拠点の設備増強計画 (2022年稼働)



環境調和型製品群



高機能製品群



プラスチック用着色剤

事業の構造転換

プラスチック用着色剤事業では、2020年度から欧州および東南アジアの不採算拠点の整理を行い、事業の採算改善を図ってきました。また、並行して機能性製品への転換によるプロダクトミックスの変革を進め、高付加価値製品の拡販により売上と利益を拡大しています。中国とインドでニーズが急増する太陽電池用マスターバッチをはじめ、環境調和型製品としてリサイクル向上に貢献する製品や生分解性樹脂を使用した製品など、新規開発品を次々と投入しています。

UV硬化型インキ

戦略的拡大

紙用の油性印刷インキの市場縮小が進む中、UV硬化型インキは今後も需要が拡大する市場として注目されています。当社は独自開発の樹脂によるバイオマス製品や、低電力のLED-UVで硬化し省エネルギーに寄与する製品など、環境調和型製品へのシフトを進めています。また、安定した成長を見込む日本や欧州のパッケージ市場に向けて、ラベル・容器向けの差別化製品の拡販を積極的に推進しています。

2 重点開発領域の創出と拡大

東洋インキグループは、新たな社会ニーズを「グリーン：環境問題への意識の高まり」、「デジタル：デジタルシフトの急加速」、「健康：安全・安心や健康意識の高まり」と捉え、それぞれサステナビリティ・サイエンス、コミュニケーション・サイエンス、ライフ・サイエンスという3つの重点開発領域を設定しました。これらの社会ニーズに対して真に必要とされる価値を提供し、新たな事業の創出・拡大を目指していきます。

事業を横断した研究開発を活発化し、中期的な開発を加速します

「重点開発領域の創出と拡大」では、withコロナ/afterコロナの社会で真に必要とされるニーズをしっかりと捉え、当社グループの強みと競争優位を活かした価値提供を目指しています。2021年度はサステナビリティ・サイエンス、コミュニケーション・サイエンス、ライフ・サイエンスのいずれも、2020年度比で着実に売上を伸ばしました。また、中核事業会社に新たな研究体制を構築したことで事業を横断した研究開発が活発化し、重点開発領域における中期的な開発はさらに加速しています。さらに、開発を後押しする人材、技術、設備への投資も、機動的かつスピーディーに実行していきます。



専務執行役員 技術・研究・開発担当
山岡 新太郎

重点開発領域

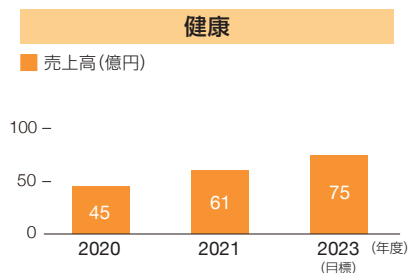
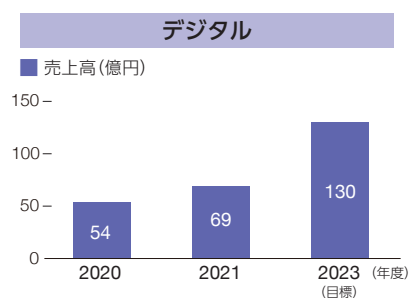
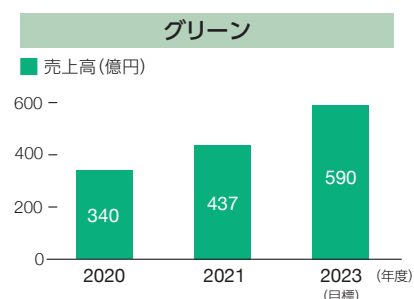
サステナビリティ・サイエンス 持続可能な社会実現へ



コミュニケーション・サイエンス キー素材・ソリューションで5G・IoT社会に貢献



ライフ・サイエンス 人びとの生活を豊かに・健やかに



車載用リチウムイオン電池用材料

独自技術とグローバル供給体制の拡充で事業拡大

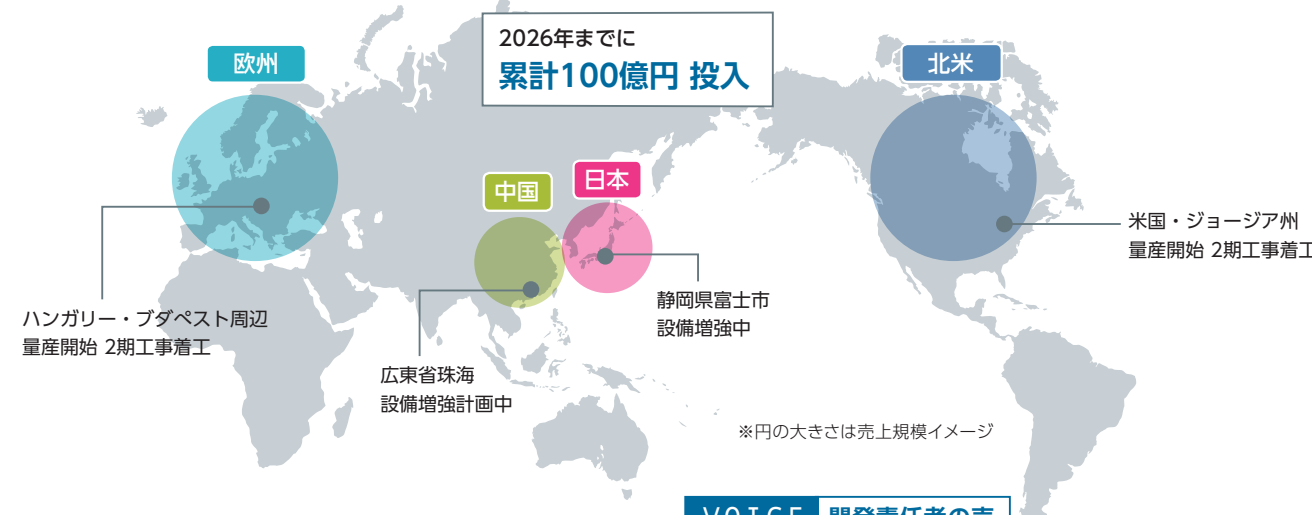
2021年度、トーヨーカラー(株)が提供するリチウムイオン電池(LiB)正極材用CNT(カーボンナノチューブ)分散体が、韓国のLiBメーカーであるSK ON社の北米、欧州拠点で採用されることが決定し、フォルクスワーゲングループおよびフォード・モーター・カンパニーの電気自動車(EV)向けLiBへの供給を開始しました。

世界的な脱炭素の潮流によりEVシフトが急加速していますが、EVの普及・推進にはLiBの高容量化が重要なカギを握っています。高容量化には少量の添加で導電性能を発揮できるCNTを用いることが必要となりますが、分散が難しく実用化には多くの課題がありました。この課題に対して、トーヨーカラー(株)は独自の分散技術によって安定したCNT分散体の開発に成功し、LiBの高容量化によるEVの航続距離伸長や安全性、小型化、充電スピード、耐久性などといった電池が抱える課題の解

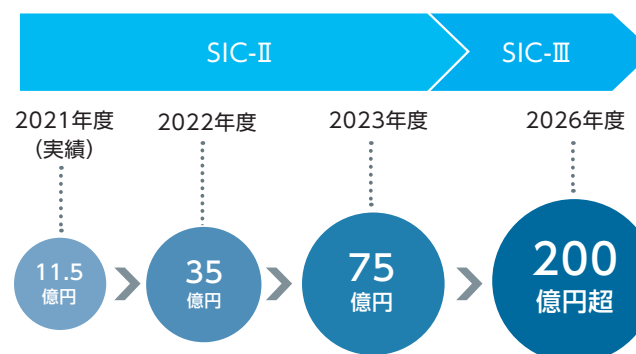
決に寄与します。また、当社グループは自動車の主要市場である北米・欧州・中国・日本に、安定供給可能な4極生産体制を持つ唯一のCNT分散体メーカーとしてのポジションを確立しています。韓国SK ON社による当社グループ製品の採用は、当社グループの高い技術力とグローバル供給体制が評価されたものです。現在、他の車載用LiBメーカー大手各社からも案件を多くいただき、開発を進めています。

当社グループは2026年度までの長期構想SIC27期間中に約100億円を投入し、北米・欧州・中国・日本の各拠点のCNT分散体生産設備の増強と安定供給体制を構築していきます。2021年度の売上高は、約11.5億円となりました。2023年度は売上高75億円、2026年度には200億円超を目指すとともに、本事業をグループの中核事業へと成長させていきます。

EV世界主要市場と当社グループの4極生産体制



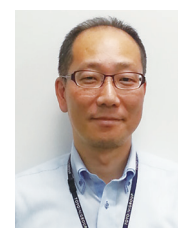
LiB用材料事業の売上目標(SIC27期間)



VOICE 開発責任者の声

世界的なEVシフトが加速する中、2021年度、当社の分散加工技術、素材設計技術を駆使したCNT分散体の本格供給が始まりました。さらなる航続距離伸長、充電時間短縮や信頼性向上を目指し、より導電性に優れたCNT材料の高分散化と改質技術、安全性を高める高純度製品設計、環境負荷を低減する革新プロセスの提案などを通じて、次世代電池の性能向上と普及に貢献していきます。

トーヨーカラー(株) 技術本部長
佐藤 伸一



持続的成長を実現する中期経営計画「SIC-II」の進捗

3 持続的成長に向けた経営資源の価値向上(企業体質の変革)

企業の持続的成長を支える経営資源の価値向上に向けて、働き方・人事制度改革、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進、ガバナンス体制の変革、環境経営の推進への取り組みを強化していきます。

経営基盤や企業体質を時代に合わせて変革し続けます

長期構想SIC27は、東洋インキグループと社会が相互かつ持続的に成長する姿をコンセプト「サステナブルグロース」として掲げています。当社グループの持続的成長には、その土台となる経営基盤や企業体質を時代に合わせて変革し続けることが重要です。本方針では、社員と企業のエンゲージメントのあり方、DX社会における事業のあり方、VUCA※なビジネス環境における経営のあり方、化学製造業として執るべき環境対応のあり方の4つに焦点を当て、具体的なアクションを推進しています。2021年度は、将来に向けた基礎をつくる年度と位置付けて、諸施策を進めました。

※VUCA: 変動性・不確実性・複雑性・曖昧性が高まり、将来の予測が困難な状況。



常務執行役員 サステナビリティ担当
佐藤 哲章

サステナビリティビジョンを策定

当社グループの持続的成長のためには、長期構想SIC27のゴールである2027年を越えた長期的な視野での取り組みが必要であるとの考えから、当社グループのサステナビリティ戦略の核となる長期サステナビリティビジョン「TSV2050/2030」を策定、2022年度からスタートしました。これは、2050年に向けてさまざまなサステナビリティ活動を推進するための基本的なビジョンであり、当社グループの価値提供の方向性である「持続可能な社会を実現させる製品・サービスの提供」「モノづくりでの環境負荷低減」「信頼される企業基盤の構築」の3つの柱で構成され、当社グループのサステナビリティに関するあらゆる取り組みのベースとなります。

また、TSV2050/2030を着実に推進するために、2022年1月、従来のCSR



統括委員会を改組して「サステナビリティ委員会」を組織し、その下位にESG推進部会を新設しました。ESG推進部会はTSV2050/2030を技術・生産・企業基盤の3側面で推進するチームで編成され、定期的に情報共有を図っています。

▶▶▶P.13

環境経営の推進

環境経営のベースとなる環境調和型製品の開発・拡大に注力し、リチウムイオン電池(LiB)用材料のグローバル供給体制を構築したほか、バイオマス・生分解性・無溶剤化などをキーワードにさまざまなパッケージ材料を開発・上市し、複数の案件でブランドオーナーに採用されました。

環境調和型製品に関する主な動き(2021年度)

2021年	2月	・スクリーン印刷用バイオマスインキを開発(5月販売開始)
	7月	・LiB用CNT分散体が韓国SK ON社に採用
	8月	・糊残りしないPETボトルラベル用ホットメルト粘着剤がサントリ社に採用
	10月	・高バイオマスLED-UV硬化型フレキシオンキを開発 ・ハインリッド水性グラビアインキを販売開始

一方、GHG排出量削減については、トーヨーケム(株)川越製造所技術管理棟のNearly ZEB※認定や、京橋本社や東洋インキ(株)関西支社など非生産系事業所における100%再生可能エネルギー電力の導入を実施しました。

さらに、気候変動によるリスクを事業上のリスクの一つとして整理し、気候変動対応をグループ全体の課題としてTCFD提言に基づきリスク/機会を特定、シナリオ分析を行い開示しました。

※Nearly ZEB: ニアリー・ネット・ゼロ・エネルギー・ビル。年間の一次エネルギー消費量を75~99%削減し、かつ再生可能エネルギー以外でも50%以上削減できている建築物。

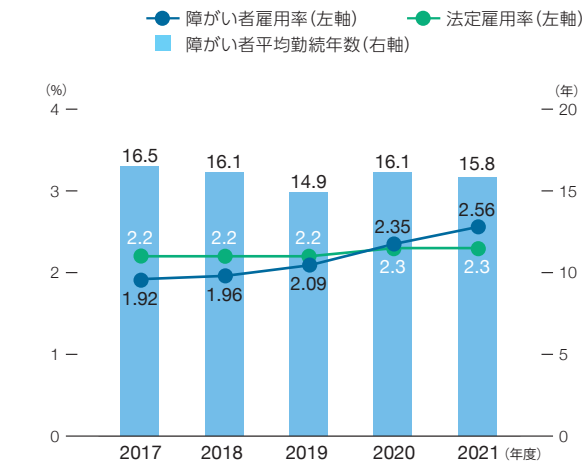
▶▶▶P.35~40

働き方・人事制度改革

経営哲学「人間尊重の経営」に基づいて、社員一人ひとりが最大限に活躍できる職場環境を整備していくことが重要であるとして、働き方改革や人事制度改革を進めています。2021年3月には、「第1回ビジネスアイデアコンテスト」を開催しました。これは、グループ全社から新規ビジネスの創出や既存ビジネスの改善、業務改革のアイデアを広く募集し、経営へ提案する場です。社員のモチベーションを触発し成長を促すことを目的に、2022年度も継続開催しています。また2021年7月には、社員のボランティア活動を積極的に奨励・支援し、社会貢献を重んじる企業風土の醸成を目的に「ボランティア休暇制度」を導入しました(年5日以内)。

ダイバーシティにおいては、国内では障がい者雇用を継続的に推進しており、2021年度は法定雇用率を超える2.56%を達成しました(東洋インキSCホールディングス(株)原籍)。今後はグループ全体でも雇用率向上を目指していきます。

障がい者雇用率の推移



※東洋インキSCホールディングス(株)原籍の社員

▶▶▶P.51~55

また女性活躍推進では、2022年1月時点の新任管理職社員の女性比率が8.8%となり、国内管理職社員の女性比率は4.5%となりました。中期経営計画「SIC-II」期間の目標である8%達成に向けて、施策を強化していきます。

社員が健康に働くための職場環境整備を推進する健康経営の取り組みとして、早稲田大学との産学連携による「睡眠改善プログラム」を実施しました。加えて、健康保険組合と協業して効果的な健康の維持増進に取り組みしました。これらが評価され、2022年3月、健康経営優良法人(大規模法人部門)認定法人の中で健康経営度調査結果の上位500法人に与えられる「ホワイト500」の認定を受けました(6年連続)。



DXの推進

当社グループは、【使う：ツールとして活用する】【創る：DXの進展に資する製品を提供する】【変える：自身のビジネスモデルを変革する】の3方向でDXを推進しています。自社の事業効率や事業プロセスを変革する手段とする一方、DX活用による新たなビジネスモデル創出にも取り組んでいます。一例として、素材探索や生産プロセス開発など、膨大な情報と試行錯誤を要してきた研究開発を加速すべく、マテリアルズ・インフォマティクスの導入を推進しています。

また、2022年1月から国内の管理職社員全員を対象としたeラーニングを開講し、人材のDXスキル向上を進めています。

ガバナンス体制の変革

株主・投資家からの一層の信頼を得るべく、ガバナンス体制の変革を間断なく進めています。2022年3月、定時株主総会での定款変更決議により、これまでの監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行するという大きな転換を実施しました。取締役である監査等委員が取締役会における議決権を持つことで、経営の公正性・透明性を高め、取締役会の監督機能を強化します。他にも、役員報酬制度改定による透明性や業績連動性の向上、政策保有上場株式の削減推進などを実施しました。

サステナビリティマネジメント

基本的な考え方

経営の根幹となる東洋インキグループの理念は、経営哲学を頂点に経営理念、行動指針が配置され、社員一人ひとりが実践すべき企業活動の行動規範となっています。東洋インキグループは、理念とCSR憲章・CSR行動指針を考え方や行動の指標とし、事業を通じた社会課題の解決と持続可能(サステナブル)な社会の実現を目指しています。

2022年1月、社会の変化に柔軟に対応し、中長期的な視点で企業活動を進めるため、サステナビリティビジョン「TSV2050/2030」を策定しました。

中期経営計画「SIC-II」で経営戦略を実践し、重要課題(マテリアリティ)とその先にあるTSV2050/2030を着実に実行することによって、サステナブル経営を推進していきます。

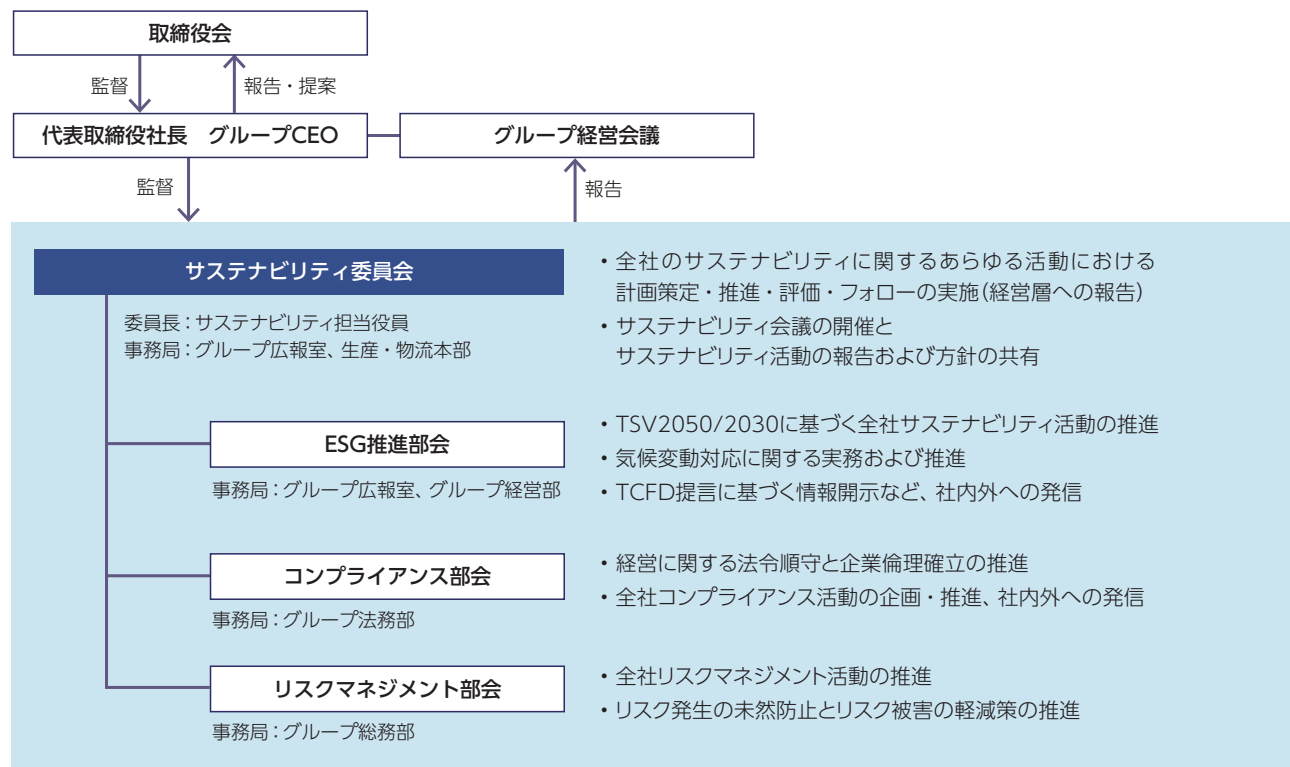
サステナビリティビジョン「TSV2050/2030」

1. 持続可能な社会を実現させる製品・サービスの提供
2. モノづくりでの環境負荷低減
3. 信頼される企業基盤の構築

▶▶▶ P.13

 TSV2050/2030の詳細は、当社ウェブサイトの「CSR活動」に掲載しています。

サステナビリティ推進体制(2022年度)



推進体制

2022年1月、東洋インキグループ全体のサステナビリティ活動の強化を目的に、これまでのCSR統括委員会を「サステナビリティ委員会」に改称・改組し、その下に「ESG推進部会」を新設しました。サステナビリティ委員会は、代表取締役社長 グループCEOを通じて取締役会の監督下に置かれています。サステナビリティ担当役員を委員長として、全社のサステナビリティに関わる活動の計画の策定、推進、評価およびフォローを実施し、グループ経営会議などを通じて経営層へ報告を行います。ESG推進部会は、東洋インキSCホールディングス(株)グループ広報室とグループ経営部を事務局とし、TSV2050/2030に基づくサステナビリティ活動の推進と、気候変動対応やTCFD提言に基づく情報開示・発信をミッションとしています。

サステナビリティ委員会の中に配置されている「ESG推進部会」「コンプライアンス部会」「リスクマネジメント部会」の3部会と、国内グループ各社の管理部門が中心となって、それぞれの視点で海外を含む東洋インキグループ全体のサステナビリティ活動の下支えを行っており、グローバルでの活動の推進を図っています。

2021年度は、9月に全社会議である「CSR会議」を開催し、グループの活動の進捗報告や活動方針の共有を図りました。

東洋インキグループの重要課題(マテリアリティ)

東洋インキグループは、長期構想SIC27とその先の「サステナブルグロース(持続的な成長)」の実現のためには、グループの企業価値と社会の持続可能性の向上の

両立を目的とした重要課題の策定が必要であると考え、2016年度から作業を進め、2017年度に東洋インキグループの重要課題を策定しました。

重要課題の策定プロセス

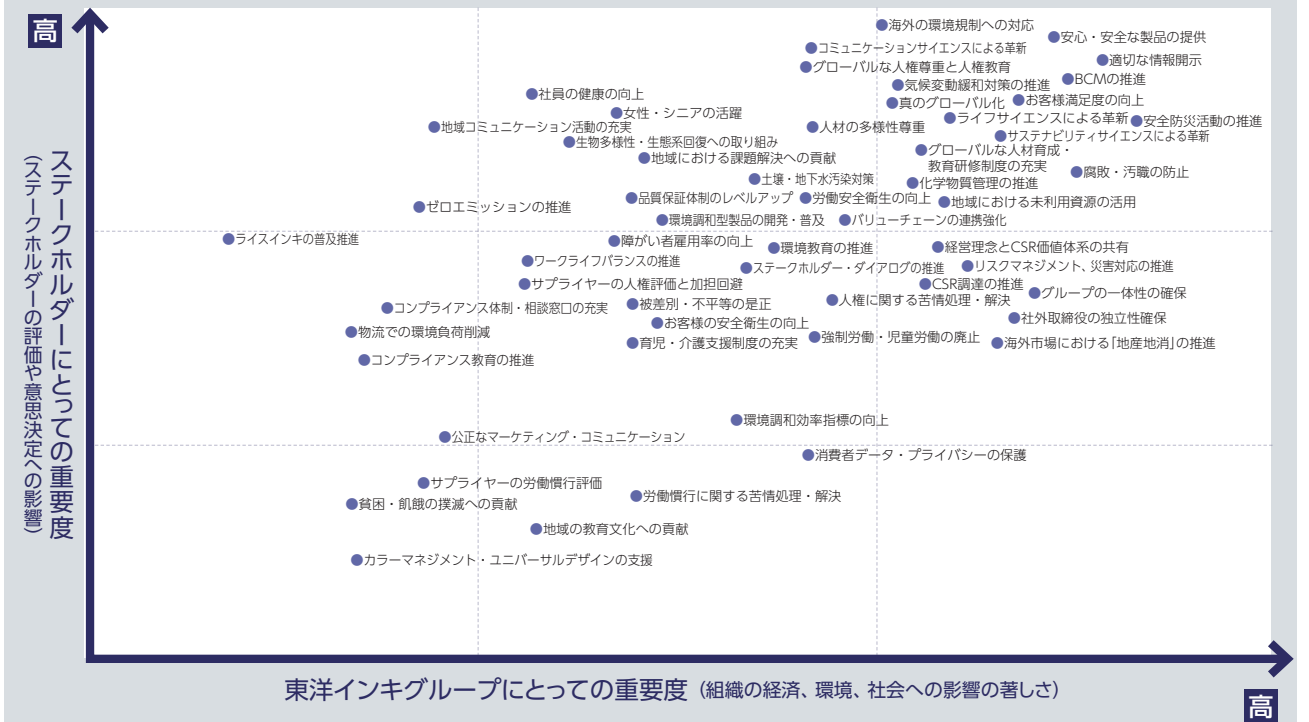
STEP1 課題の抽出(2016年～)

国際的なガイドラインや化学メーカーにおける重要課題などを検討し、東洋インキグループが経済、社会、環境に著しい影響を与えると考えられる側面と、対応しなければならない課題として重要課題の候補を抽出しました。

STEP2 重要課題の優先順位付け

抽出した重要課題候補をもとに、CSR推進部会により、「ステークホルダーにとっての重要度」と「東洋インキグループにとっての重要度」を座標軸としてマッピングを行い、優先順位の高い項目を絞り込みました。

●抽出した重要課題のマッピングの結果



STEP3 ステークホルダーとのダイアログ(2017年～)

外部の有識者とのダイアログや社内のワークショップなど、社内外でのコミュニケーションを重ねながら、さらに重要課題を絞り込みました。

STEP4 重要課題の策定

絞り込まれた重要課題と、目指す姿やバウンダリー(影響の範囲)などを整理し、5つの重要課題を明確にして、各重要課題の位置付けや関係性も明確にしました。そのうえで、CSR統括委員会、グループ経営会議での承認を経て、東洋インキグループの重要課題を策定しました。

今後の課題

- ・グループ内への展開とさらなる浸透
- ・中期経営計画の3年間の単位での活動の振り返りと、社会環境を踏まえたKPI・目標の見直し
- ・重要課題の検証と見直し

サステナビリティマネジメント

重要課題と活動状況

東洋インキグループは、ステークホルダーとのダイアログを重ねながら、重要課題の策定を行い、2018年度からCSR活動と中期経営計画とを連動させ、重要課題をもとに活動を進めてきました。2021年度は、中期経営計画「SIC-II」に活動期間を合わせた「SIC-II でのKPI・目標(2021～2023年度)」に沿って取り組みを進めました。

重要課題と目指す姿、実行項目

重要課題	目指す姿	SDGsの関連目標	実行項目	SIC- II でのKPI・目標 (2021～2023年度)	2021年度の実績	2021年度 の評価
重要課題 1 お客様の期待を超える価値を提供し、社会に貢献する	お客様の期待を超える独創的な製品・サービスを通じて、社会のイノベーションや課題解決に資する価値を提供している。これを通じて広くステークホルダーから信頼を得ると同時に、持続可能な社会づくりに貢献している。	3 持続可能な生産と消費 7 再生可能エネルギー 9 産業と中堅企業の発展 12 持続可能な消費	1. ライフ、コミュニケーション、サステナビリティの方向性での生活文化創造 2. 安全な製品・サービスの提供を通じたお客様の安心の実現 3. 圧倒的に高い品質の保証 4. 高いお客様満足度の達成	・社会への価値提供に資する製品・サービス・技術の創出 ・品質向上に向けた取り組み（「品質グローバルスタンダード」を国内外の生産拠点へ展開）	・価値創造に向けた新たな製品・サービスの創出（ペットボトル用粘着剤、高バイオマス・LED-UV硬化型フレキシインキ、UV硬化型PET基材向けスクリーン印刷用バイオマスインキ、低臭気・低VOC粘着剤などの開発） ・オンラインイベント「Value Showcase」をウェブサイトで開催、製品の高付加価値化に欠かせない素材技術とソリューションを紹介（オンライン来場者 4,829名） ・品質グローバルスタンダード方針策定	○
重要課題 2 革新的技術を通じて環境と共生する	革新的な環境技術により、製品・サービスの両面で社会のリーディングカンパニーになっている。また、川上から川下に及び事業全体での取り組みを通じて、社会と環境との調和や社会の持続可能性向上に大きく貢献している。	3 持続可能な生産と消費 6 安全な食品と持続可能な消費 7 再生可能エネルギー 12 持続可能な消費 13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさを守ろう	5. 環境負荷を低減する革新的な技術・製品・サービスの開発と普及 6. 気候変動問題の解決や対応に向けた取り組み 7. 化学物質の適切な管理 8. 環境マネジメントの堅実な推進	・CO₂排出量の削減（国内）67,500t（2020年度比 12%減） ・エネルギー原単位の改善（海外）165.0L/t（2020年度比 3%減） ・化学物質排出量の削減（国内）62.2t（2020年度比 10%減） ・廃棄物外部排出量（国内）10,500t（2020年度比 19%減） ・環境調和型製品売上高構成比 70.0%（2020年度比 4.0ポイント増） ・植樹などによる森林保全と、地域の河川・湖などの環境保全の推進（用水リスクの高い拠点における取水・排水管理の強化など）	・CO₂排出量の削減（国内） 79,380t（2020年度比 3.3%増） ・エネルギー原単位の改善（海外） 164.1L/t（2020年度比 3.6%減） ・化学物質排出量の削減（国内） 62.3t（2020年度比 9.8%減） ・廃棄物外部排出量（国内） 13,949t（2020年度比 8.1%増） ・環境調和型製品売上高構成比 64.4%（2020年度比 1.6ポイント減） ・気候変動に関するタスクフォースを立ち上げ、TCFD提言に基づく情報開示を推進	○
重要課題 3 サプライチェーンと共存共栄を図り、ステークホルダーの信頼に応える	対等な立場からサプライチェーンを尊重し、互いを刺激しあうことを通じて、共存共栄に向けた確固たる信頼関係が築かれている。また、こうした関係をベースとして、互いに協調しながらさらなる挑戦が続けている。	12 持続可能な消費と生産 16 平和と公正な社会を築く	9. 協働を通じたサプライチェーンとの共存共栄 10. あらゆるステークホルダーの人権尊重	・調達先選定基準に基づく国内主要サプライヤーの評価の実施（評価実施率 100%） ・主要サプライヤーに対するサステナビリティ調査の実施（調査実施率 100%） ・物流の効率化の推進（サプライヤーとの協業によるホワイト物流の推進など） ・海外赴任前研修における人権教育の継続（研修受講率 100%）	・国内主要サプライヤーの評価基準を作成し、調査を開始（2021年度調査実施率 10%） ・2022年度の調査開始に向け、サステナビリティ調査の設問案を作成 ・海外赴任前研修における人権教育受講者 24名（受講率 100%）	○
重要課題 4 社員を大切にし、幸せや働きがい追求する	それぞれの社員の人格や多様性が尊重され、社員が自ら働きがいや自己実現を追求する風土が確立している。また、風通しがよく家族的な職場環境が、国内外でイノベーションを創出するベースとなっている。	4 働きがいと経済成長 5 ジェンダー平等を推進する 8 働きがいと経済成長	11. 社員の満足につながる労働安全衛生の徹底と健康経営の推進 12. 組織の活性化に向けたダイバーシティ推進 13. グローバルな視野・能力を持つ人材の育成	・健康経営の推進による「ホワイト500」認定の継続 ・女性の活躍推進による「えるぼし」認定の継続（国内女性採用比率 30%、女性管理職比率 8%） ・育児・介護支援の推進による「くるみん」認定の継続（国内男性社員の育児休業10日以上取得率 80%） ・重大事故の発生ゼロ	・健康経営優良法人「ホワイト500」、女性活躍推進企業「えるぼし」認定の継続取得 ・国内での新卒女性採用比率 32% ・女性管理職比率 4.5%（2022年1月時点） ・国内男性育児休業取得者の10日以上取得率 93% ・重大事故の発生ゼロ（国内の休業災害度数率 0.569、強度率 0.001、事故発生率 2.35）	○
重要課題 5 信頼を支える堅実な企業基盤を築く	コンプライアンスやコミュニケーションなどの実践を通じて、ステークホルダーの信頼を支える堅実な企業基盤が確立している。また、この基盤が、歴史を継承しながら200周年まで会社が存続するための確かな礎となっている。	10 人権の尊重 16 平和と公正な社会を築く	14. コンプライアンスの徹底 15. 腐敗・汚職の撲滅 16. 確実なリスクマネジメント、災害対応の推進 17. 適時・適切かつ積極的な情報開示とステークホルダー・コミュニケーションの強化 18. 事業を通じた地域社会発展への貢献 19. 地域が抱える課題解決への貢献	・重大コンプライアンス違反の発生ゼロ ・コンプライアンス拠点ミーティングの開催と内容の充実 ・拠点の地域事情を考慮したコンプライアンス講習会（独禁法、下請法、贈収賄防止、個人情報保護規制など）開催と内容の充実 ・地域とのコミュニケーション活動の推進 ・地域社会での教育・文化活動の推進 ・社会貢献活動の推進（ボランティア休暇の活用など）	・重大コンプライアンス違反の発生ゼロ ・コンプライアンス拠点ミーティングの開催（参加者：上期 3,456名、強化月間 3,740名） ・各種コンプライアンス講習会の開催（独禁法：全28回 参加者 857名、下請法：全24回 参加者 544名、秘密情報取扱：全31回 参加者 1,065名） ・海外拠点での各言語に翻訳したビジネス行動基準と、その解説資料を使ったコンプライアンス拠点ミーティングの開催 ・自然災害への適切な対応（地震、台風豪雨など） ・新型コロナウイルス感染症への対応（ガイドラインの改定など） ・リスクアセスメント実施（国内 100%、海外 97%） ・国内拠点の災害対応マニュアル策定の推進（策定率 85%） ・埼玉県立川越特別支援学校川越たかしな分校の施設見学の受け入れ（東洋インキ(株)埼玉製造所 2021年7月実施） ・ボランティア休暇制度の導入と推進	○

評価 ○：計画以上に進展 ○：概ね計画通り進展 △：さらなる努力が必要



東洋インキグループは、気候変動への対応は企業活動に大きな影響を及ぼしうる重要な経営課題と認識しています。2020年11月には、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同を表明。現在、2050年度カーボンニュートラル達成に向けたCO₂排出量削減に取り組むなど、気候変動対応活動を進めています。

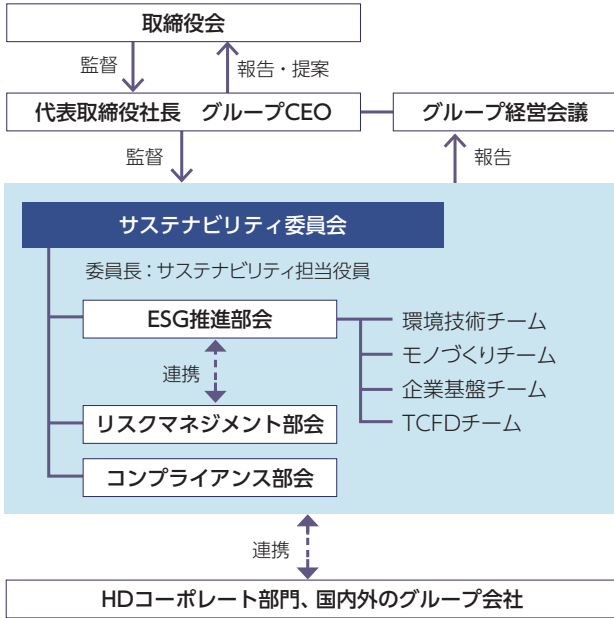
ガバナンス・リスク管理

グループ全社のサステナビリティ活動を統括するサステナビリティ委員会は、サステナビリティ担当役員を委員長とし、代表取締役社長 グループCEOを通じて取締役会の監督下に置かれています。活動状況はグループ経営会議などを通じて経営層へ報告しています。下位組織であるESG推進部会は、サステナビリティビジョン「TSV2050/2030」に基づく全社サステナビリティ活動の推進、気候変動対応に関する実務・推進・情報開示をミッションとして、環境技術・モノづくり・企業基盤の3チームがグループ内各社・各部門と連携して活動しています。

また、リスクマネジメント部会と連携し、気候変動リスクを他のリスクと同様に抽出・評価・検討し、重要リスクを特定、対応しています。CO₂排出状況については、生産・物流本部環境・SCM推進室が実績評価を行っています。

WEB 「TSV2050/2030」は、当社ウェブサイトの「CSR活動」に掲載しています。

気候変動対応体制(2022年度)



各会議体の議題、開催状況など(2022年度)

会議体	議題、開催状況、報告状況など
サステナビリティ委員会	・サステナビリティ会議の開催(9月予定) ・経営層への報告:2回(気候変動関連情報開示の提案および結果報告)
ESG推進部会	・製品ポートフォリオの見直し ・原材料低炭素化の検討 ・省エネルギー施策、再生可能エネルギー導入検討など ・気候変動情報開示の内容検討 ・開催状況:定例会月1回+テーマごとに随時

戦略

基本方針、基本戦略

世界的な気候変動に対して各国や地域行政が講じる政策・施策は、市場環境や原材料調達、消費者の選好性を大きく左右し、事業の継続や業績に強い影響を及ぼしうると認識しています。こうしたリスクや機会を分析し、経営方針や事業計画に反映させて、対応活動に取り組んでいます。

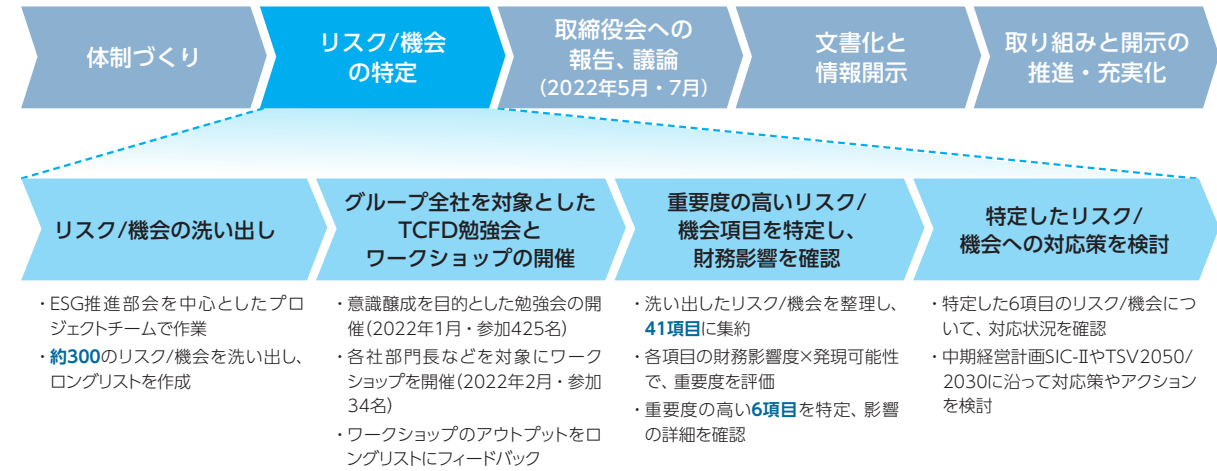
気候変動対応活動に関する基本方針

東洋インキグループは、気候変動を重大な事業上のリスクの一つと認識し、グローバルな要請への対応を積極的に推進します。同時に、気候変動対応を含む全般的なサステナビリティ活動を通じて、社会の持続可能性向上への貢献に努めます。

1. あらゆる企業活動におけるGHG排出量の把握と削減
2. お客様や生活者の気候変動対応に貢献する製品・サービスの提供
3. 気候変動対応活動を積極的に推進できる企業基盤の構築
4. グループの気候変動対応活動に関する適切な情報開示

リスク/機会の特定プロセスと情報開示の流れ

TCFD提言に基づく情報開示を行うにあたり、グループ全社を巻き込み妥当性を確認しながら、リスク/機会の特定を進めました。今後も継続的に取り組みを推進・充実化するとともに、開示内容のさらなるブラッシュアップを図っていきます。



リスク/機会の特定プロセスで、整理・集約したリスク/機会項目(一部)

移行	法	・炭素税導入や排出権取引価格高騰によるコストの増大 ・GHG排出などの環境規制の強化・変更とそれに対する生産設備への影響
	技術	・脱炭素社会への移行に伴う既存技術の価値低下 ・低排出製品への移行に伴う、省エネルギー設備への投資・人材育成・研究開発コストの増大
	市場	・サーキュラーエコノミー・脱炭素への移行に伴うパッケージ・印刷関連などの需要の減少 ・非化石由来・リサイクル原材料の使用や規制対応などによる原材料・エネルギー価格の上昇
	評判	・お客様などからのGHG排出量削減要請に伴う選好性の低下
物理	急性	・気象災害によるサプライチェーン分断に伴う供給責任の不履行や事業機会の喪失 ・気象災害に起因する設備・施設の損壊、インフラ停止に対する復旧コスト増大や事業機会の喪失
	慢性	・洪水リスク・渇水リスク地域に所在する自社拠点の対策や移転コストの増大
機会		・お客様の省エネルギー・GHG排出量削減・資源循環につながる製品や低排出製品の需要拡大による売上増加 ・気候関連の新規ビジネス(カーボンネガティブ材料や感染症対応製品)の市場拡大による事業機会の獲得

TCFD提言に基づく気候変動情報開示

戦 略

シナリオ分析

TCFD提言では、戦略の開示において、2℃以下シナリオを含む複数の気候関連シナリオで分析を実施することが推奨されています。東洋インキグループでは、平均気温上昇を産業革命以前に比べて1.5℃に抑制するためにさまざまな施策が行われる世界を想定した1.5℃シナリオと、気候変動により物理的リスクの影響が高まる世界を想定した4℃シナリオを参照して、分析を行いました。

※1.5℃シナリオでは、IEA World Energy Outlook: Net Zero Emission by 2050 ScenarioおよびIPCC：SSP1-1.9を、4℃シナリオでは、IEA World Energy Outlook: Stated Policy ScenarioおよびIPCC：SSP5-8.5を参照しています。

財務影響度：3＝財務的影響が数十億円以上に及び 2＝財務的影響が10億円程度 1＝財務的影響が10億円を下回る
発現可能性：3＝現時点で既に発現しているか、将来ほぼ確実に発現する 2＝発現の可能性が比較的高い 1＝発現の可能性が低い

	リスク/機会	事象・要因	インパクト		対応策・アクション
			1.5℃	4℃	
リスク	原材料コスト・エネルギー価格の上昇	●非化石由来・リサイクル原材料の需要増大 ●GHG(温室効果ガス)排出規制の強化によるサプライヤーにおける対策費用の増加 ●ナフサ生産量減少による原材料コスト増大	財務影響度 3	財務影響度 2	●処方の見直しや製品ラインナップ転換による高コスト原材料の削減 ●サプライヤーとの契約見直しを通じた原材料の安定調達 ●地産地消推進による輸送距離短縮を通じたエネルギー削減
			発現可能性 3	発現可能性 3	
	パッケージ・印刷関連需要の減少	●市場のサーキュラーエコノミー志向の伸長 ●脱炭素社会への移行進展 ●包装業界における脱プラスチックの進展	財務影響度 3	財務影響度 2	●事業ポートフォリオの見直し ●製品の環境性能、低排出性の向上による優位性強化 ●製品へのCFP表示による付加価値アピール ●低炭素包装材料に対応した製品展開
			発現可能性 3	発現可能性 2	
	炭素価格のコストへの影響増大	●炭素税の導入 ●化石由来電力への炭素税賦課、原材料に対する炭素税価格の上乗せ ●排出権取引市場の活発化、排出権クレジットの希少化	財務影響度 3	財務影響度 2	●炭素税による原材料価格上昇分の製品価格への転嫁推進 ●製品処方改革による高炭素原材料の削減・排除 ●再生可能エネルギー由来電力への積極的な転換 ●直接排出の削減徹底による排出権購入の回避
			発現可能性 3	発現可能性 3	
	気象災害の激甚化に伴う事業機会の喪失	●気象災害によるサプライチェーン分断(生産拠点の操業停止、原材料・製品の輸送障害) ●気象災害による農地への悪影響に伴う、バイオマス原材料の供給遅滞・停止	財務影響度 2	財務影響度 3	●BCMIによる災害対策の整備強化 ●同業他社も含めた国内外生産補完ネットワークの構築 ●原材料ソースや輸送手段の複数化
			発現可能性 2	発現可能性 3	
機会	低排出製品の売上増大	●原材料(CO ₂ 由来原材料を含む)および生産時の排出量が低い製品の需要増大 ●お客様の省エネ・低排出・資源循環につながる製品の需要増大 ●消費者層のカーボンネガティブ素材への期待	財務影響度 3	財務影響度 2	●低排出原材料の優先的選択と確保 ●生産活動におけるCO ₂ 排出削減 ●LCA視点で低排出を考慮(使用時の加熱・前処理不要、易リサイクル性付与)した製品ラインナップの拡充 ●カーボンネガティブ素材の研究開発・製品化推進
			発現可能性 3	発現可能性 3	
	猛暑対策、感染症対策素材などの事業機会の獲得	●慢性的な気温上昇に伴う生活環境における温度対策の需要増大 ●気候変動の影響による新興感染症の頻発 ●保管・使用において気温に起因する事故の発生リスクが少ない製品の需要拡大	財務影響度 2	財務影響度 3	●気候変動による生活環境悪化(暑熱)を対策する素材の研究開発・製品化推進 ●メディカル関連素材(創薬、投薬、医療機器、感染予防など)の研究開発・製品化推進
			発現可能性 3	発現可能性 3	

炭素税による影響額

2030年度におけるCO₂排出量(Scope1+2推定)にかかる炭素税による影響額を17.4～35.1億円と算出しました。一方、TSV2030の目標を達成した場合、影響額は約38%軽減されます。

※排出量1トンあたりの炭素税は、IEA World Energy Outlook 2021を参照し、1.5℃ではNet Zero Emission by 2050 Scenarioの先進国の炭素税価格を、4℃ではStated Policy ScenarioのEUの炭素税価格を参考値として引用した。

シナリオ	排出量1トンあたりの炭素税* (2030年)	2030年度・BAU		TSV2030目標達成時		差分
		CO ₂ 排出量	炭素税による影響額	CO ₂ 排出量	炭素税による影響額	
1.5℃	14,950円/t-CO ₂	国内： 88,400t-CO ₂ 海外：146,000t-CO ₂	35.1億円	国内：50,000t-CO ₂ (2020年度比 35%削減) 海外：95,000t-CO ₂ (2030年度BAU比 35%削減)	21.7億円	▲13.4億円
4℃	7,475円/t-CO ₂		17.4億円		10.8億円	▲6.6億円

TCFD提言に基づく気候変動情報開示

指標と目標

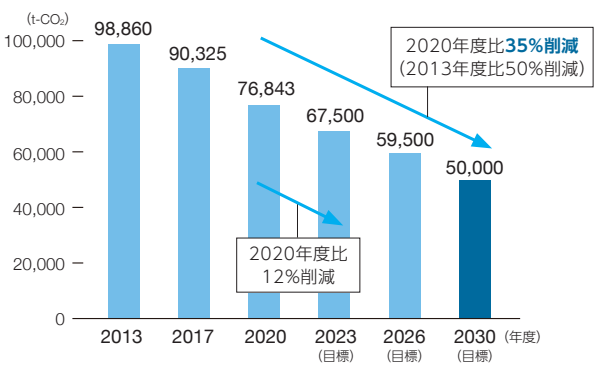
1 CO₂排出量

東洋インキグループは、2010年度に「CO₂削減プロジェクト」を発足して以来、国内・海外の生産拠点におけるCO₂排出量削減に取り組んできました。現在の中期経営計画「SIC-II」では、「2050年度カーボンニュートラル達成」を宣言し、TSV2050/2030の中心的な目標に設定しています。

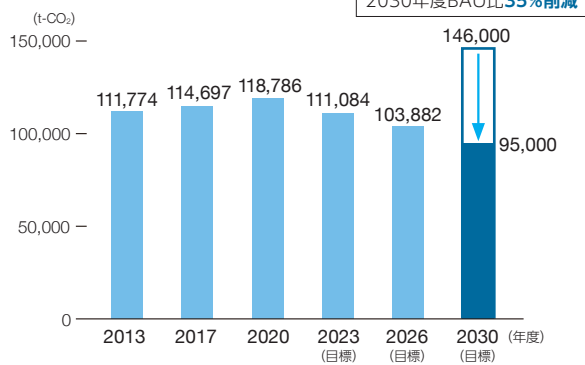
TSV2030では、CO₂の国内排出量を2020年度比35%削減の50,000t-CO₂、海外排出量を2030年度BAU比35%削減の95,000t-CO₂とすることを目標に掲げています。これらを実現するために、エネルギー使用量の削減、エネルギーの低炭素化、電力の低炭素化の3つの側面で諸施策を講じていきます。

2030年度までに
35%削減

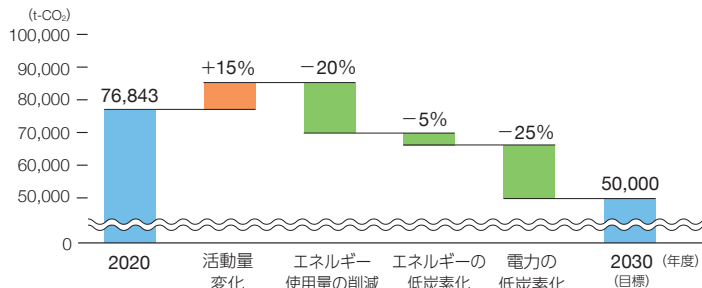
CO₂排出量(国内)の推移と目標



CO₂排出量(海外)の推移と目標



主な削減施策と想定削減量(国内)



施策の方向性	主な施策
エネルギー使用量の削減	・省エネ(工程中のエネルギーロスの排除) ・省エネ視点の生産プロセス改革
エネルギーの低炭素化	・生産設備の電化(直接排出の削減) ・LNG代替燃料の活用に向けた準備・調査
電力の低炭素化	・低炭素電力の導入 ・再生可能エネルギー設備の導入

事例

1 「Nearly ZEB」認証の技術管理棟を竣工

2022年3月、トーヨーケム(株)川越製造所は、実質消費エネルギーを75%以上削減した建物に与えられる「Nearly ZEB」認証の技術管理棟を竣工しました。直達日射を抑制する水平庇による空調負荷低減などの各種省エネ施策に加え、環境省の補助金を活用したオンサイトPPAモデル太陽光パネルの創エネにより建築物の実質消費エネルギーを76%削減し、Nearly ZEB認証および建築物エネルギー性能表示制度BELSで最高評価の星数5つを獲得しました。



川越製造所の新技術管理棟

事例

2 TOYO INK INDIA PVT. LTD.の取り組み

2020年、TOYO INK INDIA PVT. LTD.(インド)は、グジャラート工場で使用するエネルギーの天然ガスへの転換を進めました。また、2021年1月には、グリーンファクトリー化を目指して使用電力の約20%を賄うことができる太陽光発電設備を導入しました。こうした取り組みの結果、TOYO INK INDIA全体で、2021年までに2018年度比24%のCO₂排出量削減を達成しています。2022年3月からは、デリー工場でも太陽光発電設備の導入を進めています。



グジャラート工場の太陽光発電設備

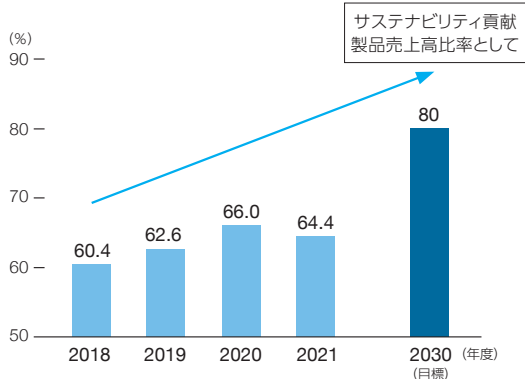
2 サステナビリティ貢献製品売上高比率

東洋インキグループは、早くから製品の環境調和性の向上に取り組み、1990年代からさまざまな環境調和型製品を世に送り出してきました。近年の製品開発においては、そのような“環境価値”だけに留まらず、人びとの暮らしの快適さ、健康・福祉、安全・安心といった方面にも目を向けており、その成果として、社会の持続可能性の向上に貢献できる(生活価値)多様な製品群を上市しています。

TSV2050/2030では、従来の環境調和型製品の基準に“生活価値を有する製品”の基準を加え、「東洋インキグループサステナビリティ貢献製品」として再定義しました。当社グループは、2030年までにこれらサステナビリティ貢献製品のグループ全体の売上高に対する売上高構成比率を国内外合わせて80%以上にすることを目標に掲げています。

2030年度までに
80%以上

環境調和型製品売上高比率の推移と目標



サステナビリティ貢献製品で定義する環境価値・生活価値とその方向性・事例

提供価値	方向性	キーワード／取り組みの事例
環境価値	容器・パッケージ領域	リデュース／石化原材料比率の低減・置き換え
		リプレイス／製品構成の簡素化、紙への置き換え
		リサイクル／プラスチック循環を支える材料・システム展開
	モビリティ・エネルギー領域	輸送のEV化／EV化加速に貢献する素材や技術の提案・先行開発
生活価値	カーボンリサイクル	クリーンエネルギー・新エネルギー／地球環境に優しい新たな発電システムの開発・素材提案
		CCUS(CO ₂ 回収・有効利用・貯留)技術への挑戦、CO ₂ 由来原材料の活用
	メディカル・ヘルスケア領域(予防・診断、治療、安全・安心) 通信・エレクトロニクス・デジタル領域(高速・大容量通信、高度なセンシング、ビッグデータ)	

事例

1 バイオマスインキ



廃棄時に全体のCO₂量を増加させないバイオマスを原材料とし、パッケージのCO₂排出量削減に貢献します。

事例

2 紙用水性コーティング剤



紙基材に耐水・耐油性を付与することで、食品パッケージのプラスチックから紙への転換を促進します。

事例

3 リチウムイオン電池用材料



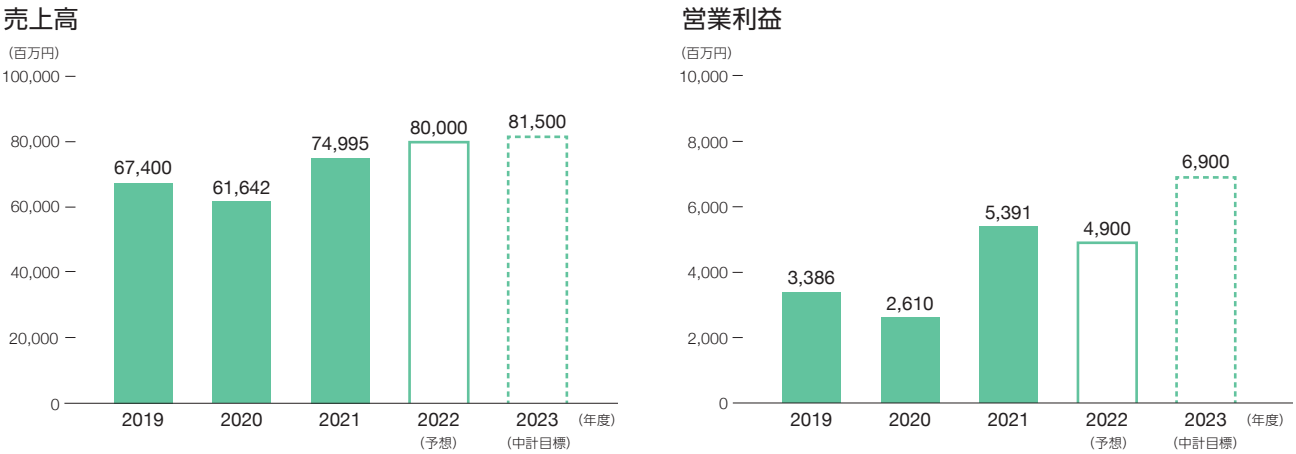
ごく少量の添加で高い導電性とLiBの大容量化を可能にし、EVの航続距離伸長や安全性向上に寄与します。

色材・機能材関連事業

有機顔料を出発点とした色彩と機能性の技術を追求

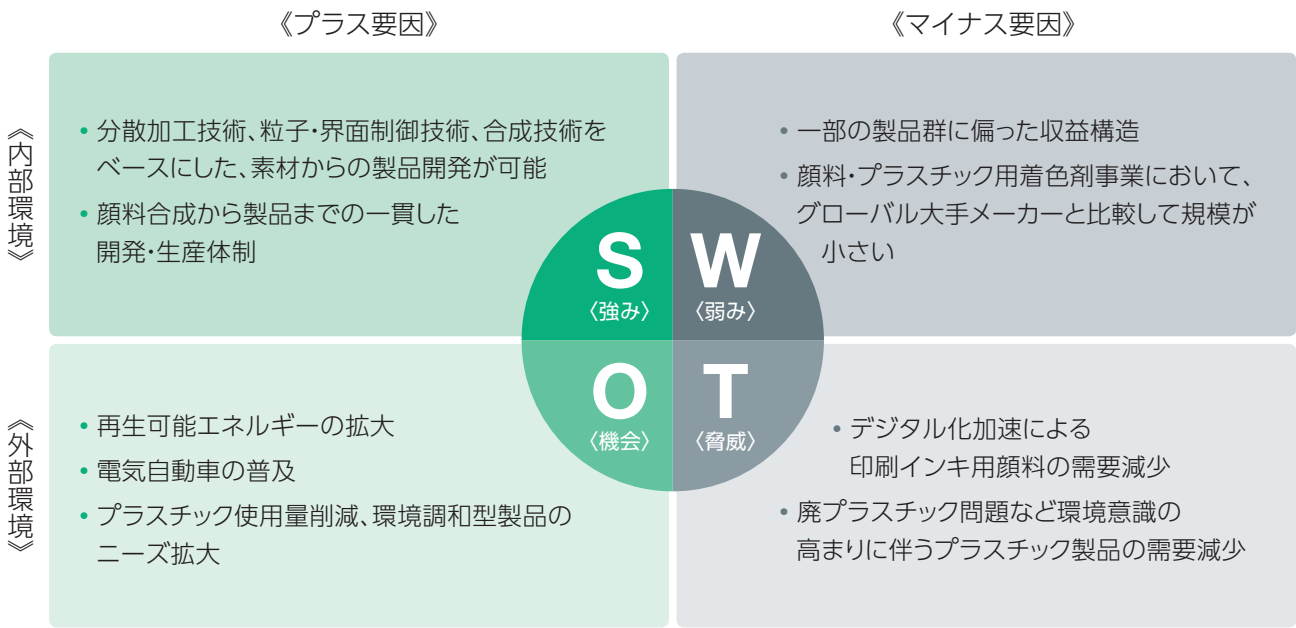
色材・機能材関連事業の実績の推移

(2022年7月現在)



分類	主な製品	主な用途
汎用化成品	汎用顔料、顔料分散体	印刷インキ、自動車用塗料、プラスチック用着色剤など
高機能化成品	高機能顔料、カラーフィルタ用ペースト	フラットパネルディスプレイ (FPD) カラーフィルタ用レジスト、デジタル印刷用インキ
表示材料	カラーレジスト	FPDカラーフィルタ、イメージセンサーなど
プラスチック用着色剤	カラーマスターバッチ、機能性マスターバッチ、機能性コンパウンド	プラスチック容器、自動車内外装、OA機器、電化製品など
開発品ほか	記録材塗料、カーボン分散体、インクジェットインキ	データストレージ用磁気テープ、リチウムイオン電池、広告看板、ラベルなど

色材・機能材関連事業におけるSWOT分析



色材・機能材関連事業 マネジメントメッセージ

▶ 2021年度の振り返り

2021年度は後半期の原材料価格の高騰・供給不安が各製品に影響したものの、増収増益となりました。汎用顔料は、主な用途である印刷インキの継続的な需要減少により、低調に推移しました。プラスチック用着色剤は、コロナ禍による景気後退からの復調と、従来から強みを有する生活関連製品の底堅い需要に支えられたこと、さらに以前から開発を進めてきた太陽電池などに使用される機能性マスターバッチの実績化により、大幅に業績を改善させることができました。また、主にFPDカラーフィルタに使用される、高機能化成品や表示材料については、2021年後半に液晶パネル価格の下落による生産調整などの影響がありましたが、全体としてはコロナ禍によ

トーヨーカラー株式会社
代表取締役社長
岡市 秀樹



る巣ごもり需要によってモニターなどの中小型パネルが堅調に推移、大型パネルも中国メーカーによる生産が増加し、順調に推移しました。開発品に含まれるリチウムイオン電池 (LiB) 用のCNT分散体も、新たに海外大手自動車メーカー向けとして供給を開始することができました。

▶ 2022年度の重点施策

成長市場において収益の柱の確立を加速

2022年度は、成長市場において収益の柱の確立を加速させることを目標としています。まずCNT分散体では、EVの開発加速に伴うLiB用材料の需要急拡大に対応するため、自動車三大市場 (中国・米国・欧州) に日本を加えた各地域に生産拠点を持つ強みを活かし、高容量LiBメーカーを主要ターゲットとして事業拡大を図ります。またFPDカラーフィルタ用材料では、当社の特長である顔料合成からペースト設計、レジストインキ化という一貫した開發生産体制によって、中国市場拡大によるコスト

を含む開発要請に対して柔軟に対応し、売上拡大を目指します。さらに昨年不採算拠点の整理統合を進めたプラスチック用着色剤事業は、既存市場に加えリサイクル、生分解など新市場・新機能への対応を加速させていきたいと考えています。一方で、デジタル化加速に伴う印刷インキの市場縮小の影響を受けている顔料事業は、オフセットインキへの用途依存からの脱却に取り組むとともに製法革新によるコスト削減を図っていきます。

重点施策トピックス

リチウムイオン電池用電極材料、販売開始

世界各国でガソリン車からEVへの切り替えの動きが加速する中、キーデバイスであるリチウムイオン電池 (LiB) は、自動車用途だけでなく、太陽光発電や風力発電の電力安定供給を実現する蓄電システムへの活用など、脱炭素社会における電力インフラの要としても注目されており、さらなる大容量化、軽量化、安全性や耐久性の向上が求められています。東洋インキグループの分散加工、各ユーザーに合わせた最適な処方設計という技術力により生まれたLiB用

CNT (カーボンナノチューブ) 分散体は、高純度のCNTを扱いやすい分散体にした電極材料で、ごく少量の添加でLiBの高容量化、耐久性向上をもたらします。2021年度は海外大手自動車メーカー向けとして採用が決まり、約11.5億円の売上となりました。

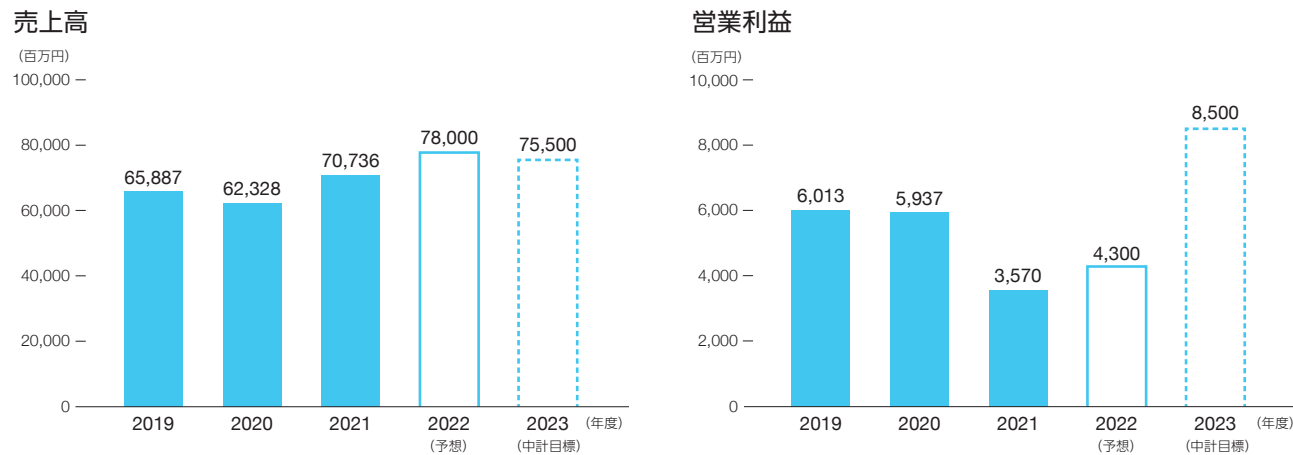


ポリマー・塗加工関連事業

ポリマーの高機能化を軸に多様な市場に価値を提供

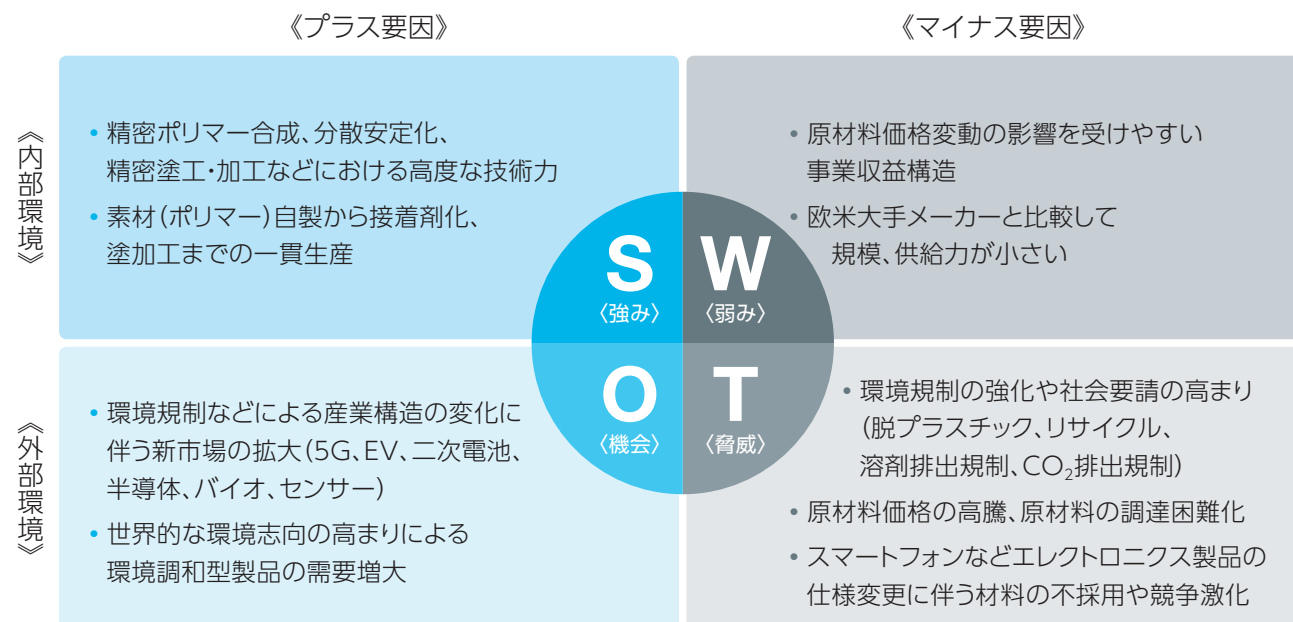
ポリマー・塗加工関連事業の実績の推移

(2022年7月現在)



分類	主な製品	主な用途
接着剤・粘着剤	粘着剤 (感圧性接着剤)、ラミネート接着剤、ホットメルト (熱溶融型接着剤)	フィルム包材、フラットパネルディスプレイ (FPD)、製本、PETボトル胴巻きラベルなど
塗工材料	接着テープ、エレクトロニクス関連機能性フィルム材料、マーキングフィルム	両面テープ、エレクトロニクス製品、看板・屋内外装飾など
塗料・樹脂	製缶塗料、樹脂、ハードコート	飲料缶、食缶、ドラム缶、建築用塗料、機能性フィルム、FPDなど
開発品ほか	メディカル製品、天然材料	貼付型医薬品、食品、飼料など

ポリマー・塗加工関連事業におけるSWOT分析



ポリマー・塗加工関連事業 マネジメントメッセージ

▶ 2021年度の振り返り

2021年度は、全体として国内外での販売拡大が寄与し大幅な増収となりました。粘着剤は、光学向け製品群の拡販や、ワクチン接種券などコロナ需要の取り込みにより、大きく伸長しました。また接着剤では、特に食品包装用でニーズが高まる無溶剤タイプの出荷が増加したことに加え、インドやトルコなど新規エリアでも採用が進んだほか、LiB外装用接着剤も伸長しました。塗工材料では、世界的に旺盛なモバイル需要・5G需要を取り込み、電磁波シールドフィルムや導電性接着シートなどの機能性フィルムが伸長しました。塗料・樹脂では、家庭でのビール需要の増加により製缶塗料の出荷が増加するなど、増収に貢献しました。

▶ 2022年度の重点施策

グローバルNo.1 製品群の拡充と収益構造の変革

原材料価格の高騰が続くなか、適正な販売価格への改定を最優先課題として推し進めます。並行して、原材料価格変動の影響を受けにくい事業収益構造への変革のために、低収益製品の見直しと高付加価値製品へのシフトに注力していきます。具体的には、ポリマーなど素材の自製から接着剤化、そして塗加工までの一貫生産が可能であるという強みを活かし、モバイル市場向けの5G対応電磁波シールドフィルムや導電性接着シートなどの機能性フィルムのほか、二次電池や半導体など成長が見込

トーヨーケム株式会社
代表取締役社長
町田 敏則



一方、営業利益については、コロナ禍に伴う需給や物流の世界的な混乱や、ナフサ価格上昇による樹脂や溶剤などの原材料価格の高騰に対し、コストダウンや製品価格の改定を進めたものの、これらを補うまでには至らず、減益となりました。

まれる市場に対して、グローバルNo.1製品群の開発を進めていきます。

また、CO₂排出削減や脱プラスチックなどの環境規制や社会的要請を機会と捉え、無溶剤型やバイオマス、生分解性製品、脱プラ・減プラ関連製品 (例：食品接触可能な紙用水性コーティング剤FILLHARMO®) など、当社グループが得意とするポリマー合成技術を活かした環境調和型製品群の拡充・拡販に努めていきます。

重点施策トピックス

エレクトロニクス関連事業の拡大

塗工材料事業の製品のひとつである機能性フィルムは、大手スマートフォンメーカーをはじめ多くのエレクトロニクス製品に使われており、5G用の電磁波シールドフィルムや導電性接着シートは世界シェアでトップクラスを誇ります。この機能性フィルムのシェアを確立できた背景には、フレキシブル基板上に求められる耐熱性と柔軟性を両立させる当社の「樹脂の合成技術」と「電気特性を発現させる素材の分散技術」の双方の技術開発力、またそれに加えて、エレクトロニクス業界の主要市場である日米中韓の大手メーカーへのマーケティングにより、技術トレンドの重要な転換点を見逃さず、タイムリーな提案ができた



ことがあったと考えています。

今後は、新たに国内に新ポリマーの開発プラントを建設し、さらなるエレクトロニクス材料への展開や、高度な機能化が求められる半導体分野への材料の展開を加速させていきます。

パッケージ関連事業

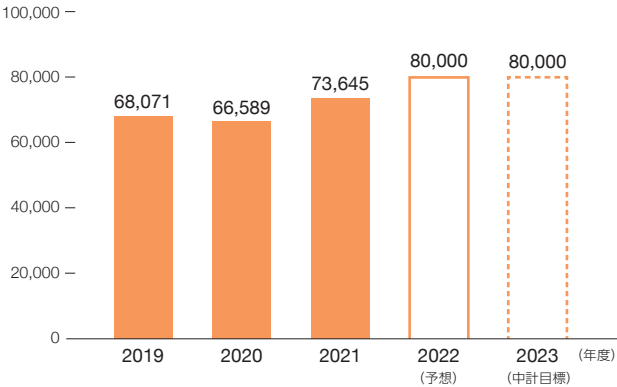
ライフサイクル全体を見据えた環境対応パッケージ材料を提供

パッケージ関連事業の実績の推移

(2022年7月現在)

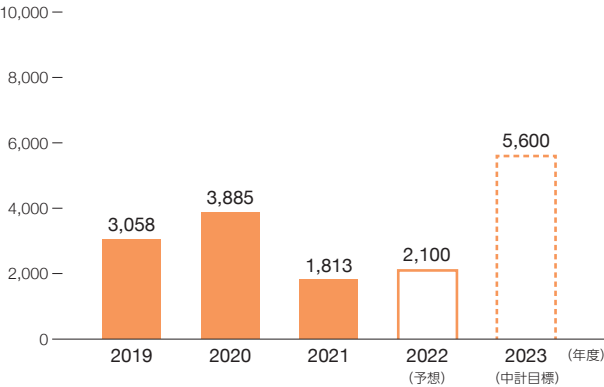
売上高

(百万円)



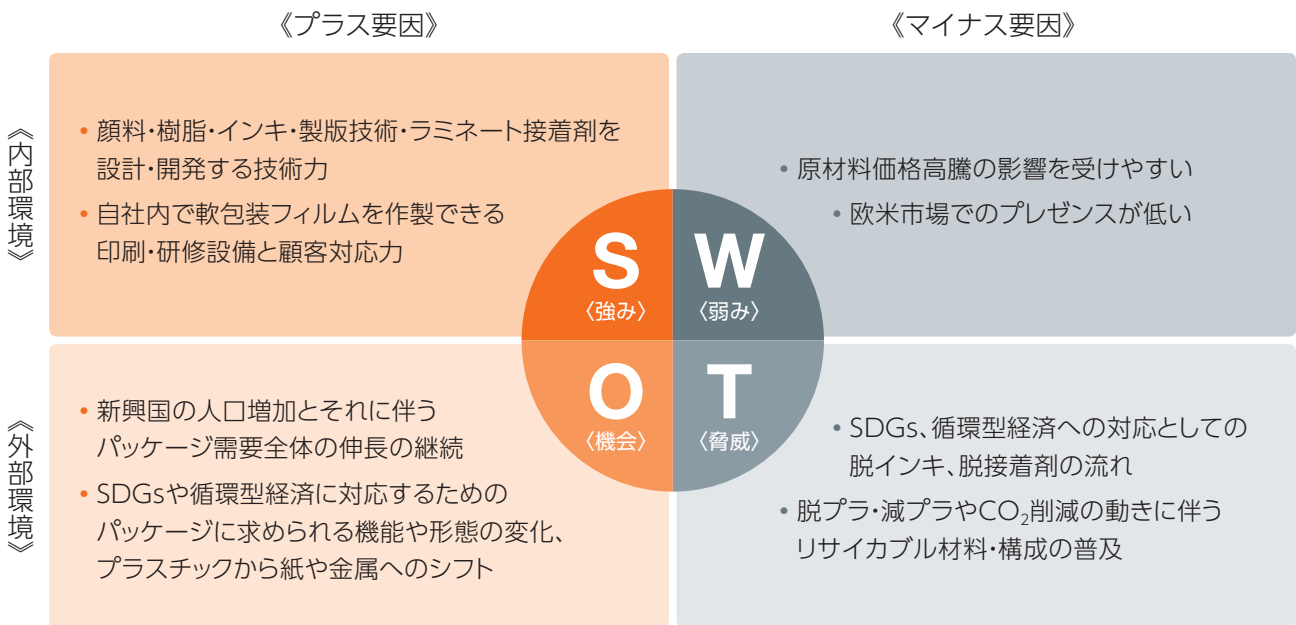
営業利益

(百万円)



分類	主な製品	主な用途
リキッドインキ	グラビアインキ、フレキシソインキ	軟包装材、建装材、段ボール、ラベル、紙器など
グラビア機器・製版	グラビア機器、グラビア・フレキシソ製版	グラビア・フレキシソ印刷、エレクトロニクス向け精密製版

パッケージ関連事業におけるSWOT分析



パッケージ関連事業 マネジメントメッセージ

▶ 2021年度の振り返り

主に食品包装に使用されるグラビアインキを中心としている本事業において、国内では環境調和型製品であるラミネート用バイオマスインキの出荷量が前年比でほぼ倍増し、ラミネートインキ全体に占める出荷割合が50%を超えました。これまでコロナ禍で停滞していたパッケージのリニューアルも徐々に増え、バイオマス化の要望をいただくことが増えています。

2021年度は、国内ではコロナ禍による外出自粛の影響が一部で見られたものの、主要用途の食品包装はコロナ禍においても大きく影響を受けることなく堅調に推移したうえ、拡販効果もあり売上については順調に拡大しました。海外においてはコロナ禍からの回復が国内より

東洋インキ株式会社
代表取締役社長
柳 正人



早く、インド、トルコなど各地域で業績を伸ばしました。しかし国内外とも第2四半期以降、ナフサ価格の高騰やコロナ禍からの回復需要による石化原材料価格の高騰、また物流経費の上昇などにより利益が大きく圧迫され、増収ながらも減益という結果となりました。

▶ 2022年度の重点施策

環境対応をリード、海外各エリア市場の成長投資を加速

印刷インキメーカーの中でも特徴的な当社の強みは、印刷に必要な版の製造技術と複層構造を持つ食品包装に不可欠なラミネート接着剤を開発する技術を有していること、さらに自社内で印刷する設備と技術力を併せ持っていることです。これは多くのブランドオーナーからの信頼を得ることにつながり、近年ではバイオマス化や水性化といった環境負荷の少ない原材料を用いた製品をブランドオーナーとともに開発、実用化につなげることに大きく貢献しています。このような強みを活かし、2022

年度も引き続き包装業界において環境対応をリードしていきます。また新興国の人口増加によるパッケージ需要の伸長に対しては、中国、インド、トルコそして東南アジア各地域への集中投資を迅速に進めます。

一方で昨年より原材料価格が急騰しており、適正価格への改定を進めていますが、原材料価格の影響を受けやすい当事業の抜本的な対策として、品種統合による低採算品種の削減、省人化設備の導入などのコスト削減も進めていきます。

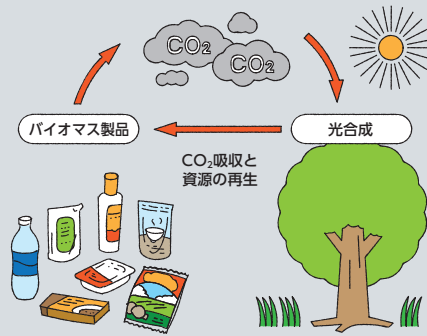
重点施策トピックス

パッケージ印刷のCO₂排出削減に貢献するバイオマスインキ

一般の印刷インキは、その組成である樹脂や溶剤に石油(化石資源)由来の原材料を用いています。これに対してバイオマス(再生可能な生物由来の有機資源で、化石資源を除いたもの)由来の原材料を用いているのが、東洋インキ(株)のバイオマスインキです。バイオマス原材料は、その元となる植物が成長過程でCO₂を吸収しているため、焼却廃棄しても全体のCO₂量を増加させないカーボンニュートラルな素材です。

オフセット印刷用、スクリーン印刷用、パッケージ印刷用など豊富なラインナップを揃えるバイオマスインキ製品群は、10～40%のバイオマス成分を含有しており、一

般社団法人日本有機資源協会に認定されています。バイオマスインキの需要は年々増加しており、2021年度の当社実績ではラミネートインキに占めるバイオマスインキの割合は50%を超えました。食品パッケージやコンビニエンスストアのPB商品など多くの印刷に使用されています。

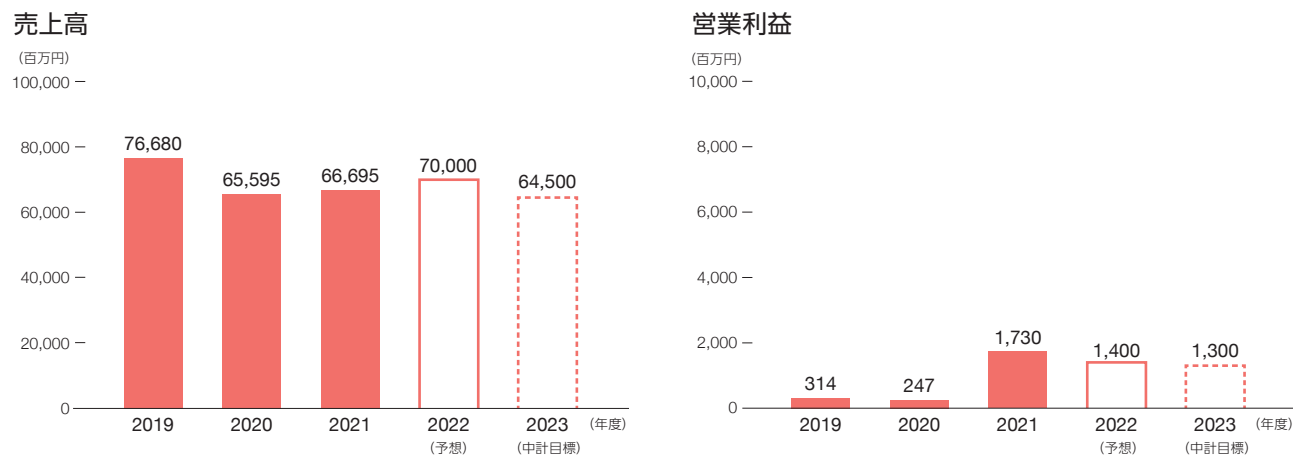


印刷・情報関連事業

環境対応・高機能化技術で高付加価値印刷市場に展開

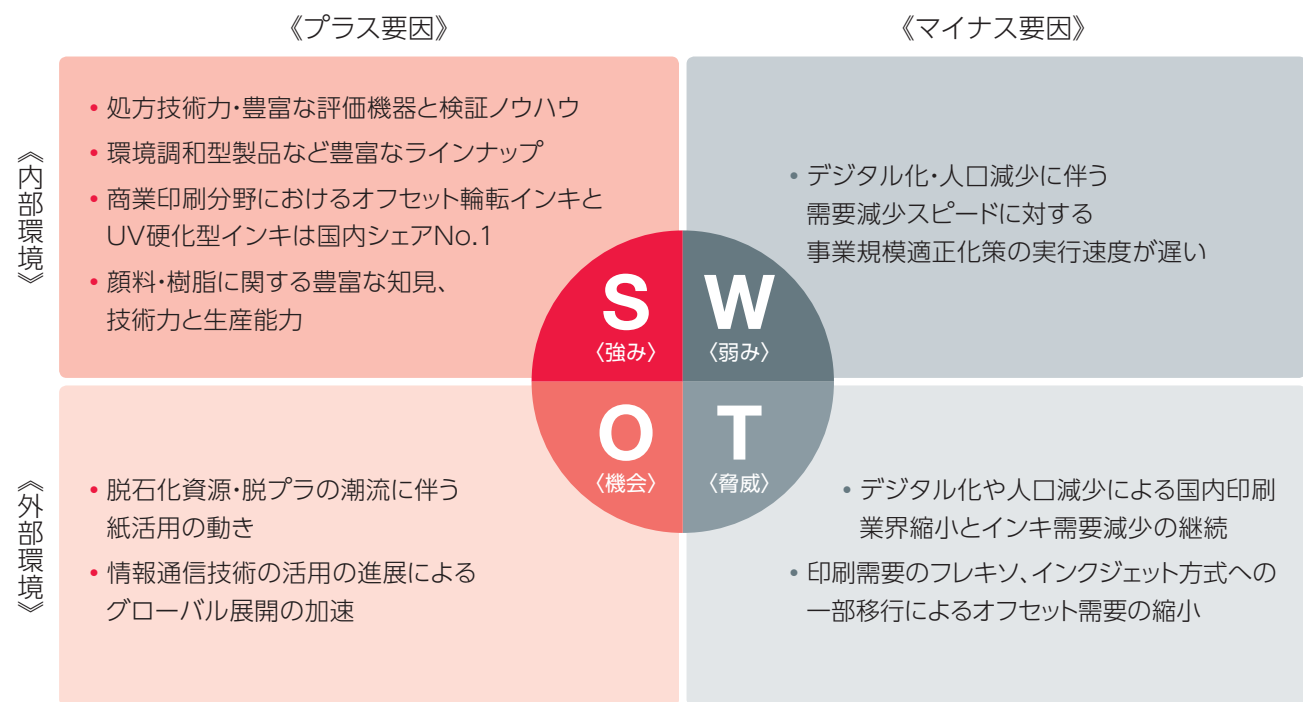
印刷・情報関連事業の実績の推移

(2022年7月現在)



分類	主な製品	主な用途
オフセットインキ	オフセットインキ、新聞インキ、金属インキ、UV硬化型インキ	チラシ、書籍、雑誌、新聞、シール・ラベル、紙器、飲料缶、食缶など
印刷材料・機器	オフセット印刷材料、印刷検査装置	オフセット製版、紙面検査など
開発品ほか	スクリーンインキ、その他	パッケージ、自動車用インストルメントパネル、プリンテッド・エレクトロニクス材料など

印刷・情報関連事業におけるSWOT分析



印刷・情報関連事業 マネジメントメッセージ

▶ 2021年度の振り返り

2021年度、日本国内においては商業印刷市場の縮小が加速しました。今後もオフセット輪転インキ、枚葉インキ、新聞インキといった一般オフセットインキ市場については、デジタル化の進行により縮小していくものと考えています。一方で一般のオフセットインキとは異なり、UV硬化型インキや金属インキなど機能性インキの市場は、紙器や飲料缶などパッケージにも使用されていることから今後も成長していくと考えています。機能性インキは国内外とも特にUV硬化型インキの業績が好調に推移し、印刷・情報関連事業の増収増益に大きく貢献しました。UV硬化型インキはこれまで原材料価格高騰により業績が悪化していましたが、処方の見直しや原材料代

▶ 2022年度の重点施策

市場環境に適合した収益事業への改革推進

オフセットインキは国内市場シェアNo.1であり、当社グループは処方設計技術力や印刷機などの豊富な評価機器、検証に関するノウハウを持っているほか、環境調和型製品についても豊富なラインナップを有しています。しかしながら、デジタル化による商業印刷市場の縮小は確実に進行しており、2022年度も引き続きオフセット輪転インキ、枚葉インキおよび新聞インキについて構造改革を実施し、需要規模に合わせた最適な生産体制、物流体制、販売体制の構築を進めていくことを重点施策に掲

替により改善しています。また増収増益の要因としては他にも、縮小していく紙への印刷インキ市場にあわせて人員配置の見直しなどの構造改革を徹底的に進めてきたことと、中国など海外市場においてコロナ禍からの回復が進んだことも挙げられます。

げています。

一方で機能性インキと呼んでいるUV硬化型インキ、金属インキやスクリーンインキは、付加価値も高く拡大も見込める市場をターゲットとした印刷インキです。UV硬化型インキでは樹脂を生産できる強みを活かし、環境調和型バイオマス製品の拡販を目指します。また、非常に高い国内シェアを持つ金属インキでは海外市場に省電力インキ製品を投入するなど、環境調和型製品の伸長を加速させていきます。

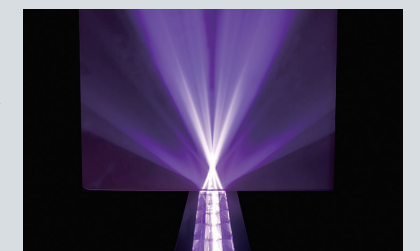
重点施策トピックス

機能性インキに注力 ― 高感度UV硬化型インキ、バイオマスUV硬化型インキ―

情報メディアのデジタル化進展に伴って市場縮小が続く印刷・情報関連事業ですが、機能性インキ、特にUV硬化型インキは瞬間硬化・高被膜物性という特長から多くの分野で採用が進んでおり、市場から期待されている製品群です。

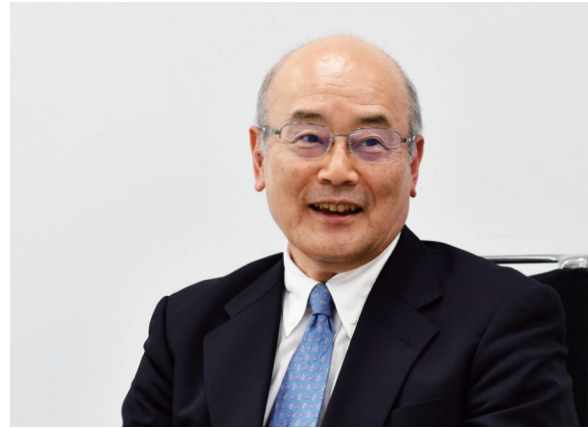
なかでも、今では一般的となった高感度UV硬化型インキ(LED-UV硬化型を含む)は、当社グループが2008年に開催された「drupa 国際総合印刷・メディア機材展」にて世界に先駆けて発表したものであり、その後も市場を牽引、世界トップシェアを誇っています。

今後は脱炭素社会を意識して、難易度が高いとされるバイオマスUV硬化型インキについても、積極的に製品開発を進めていくとともに、人びとの生活に密着している紙器パッケージ、シール・ラベル、カップ向けなど、製品ラインナップの幅を広げていきます。



LED-UV照射装置

社外取締役からのメッセージ



監査等委員として 財務視点を踏まえた グローバルマネジメントを 支援していきます

独立社外取締役 監査等委員
松本 実

監査等委員会設置会社への移行を経て

今般、当社は監査等委員会設置会社に移行しましたが、これには二つの側面があると考えています。一つは、機関構成が変わってもガバナンス機能がそれだけで大きく改善されることはないということです。重要なことは「いかに行動するか」です。前期、私は社外監査役として、ホールディング会社とその傘下にあるグループ会社それぞれのガバナンスが有効に機能するよう、意見やアドバイスを発信してきました。引き続き実効的なガバナンスの実現に向け、積極的に関与していきたいと考えています。

もう一つ、グローバルに事業展開している当社にとって、海外投資家の視点を意識することは重要です。その観点では、今回の監査等委員会設置会社への移行は非常に意義のある変化だと考えています。ただし、実効性ある変化だと断言するには、今後の推移を見る必要があります。日本の監査役には取締役会での議決権もないのかという海外からの指摘は過去にもありましたが、適切な監督がなされているのかという海外投資家の疑問に対して明確なメッセージを発信できたことは、今回の機関構成変更によるメリットだと考えています。

財務視点での持続的成長ストーリーを描く

社内・社外取締役の情報の非対称性解消については、当社はかなり努力していると思います。事前に資料提供や別途説明など十分な情報が提供されているので、取締役会当日は建設的な議論ができていたと感じます。

そこでのエピソードの一つですが、当社はお客様重視の姿勢が強い社風からか、原材料費や物流費などの原価が高騰する中、お客様に価格転嫁するよりも、企業努力で原価を抑制していくという志向が強いと感じることがありました。BtoBの製造業としては当然の姿勢ではあるものの、製品の供給責任を果たし続けるためには、お客様に丁寧に

説明し、価格転嫁させてもらうことをご理解いただく必要があるのではないか、と意見を述べました。供給責任を果たしたうえで、社員やサプライヤーなどお客様以外のステークホルダーにも適切に還元していくための努力は、今後より一層重要になってくると考えています。

当社は非常に自己資本比率が高く、財務基盤も厚いため、安定した経営が可能です。ただ、社外の機関投資家向けに持続的な成長ストーリーをアピールできているかについては、さらなる努力が必要です。私としても引き続き社外視点で積極的に意見を発信していきたいと考えています。

グローバル企業としての成長を実現するために

取締役会が効率的に運営されている点はメリットですが、若干「紋切り型」の会議になってしまう傾向を感じることもあります。個別の報告事項もそれはそれで必要ですが、会社の進むべき方向など十分時間を費やすべき議題は、時間をかけてでも討論する機会をさらに設けるべきだと感じています。

当社の成長ドライバーは海外市場であり、グローバル企業としての進化が持続的成長に直結します。グローバルマネジメントは難度の高い経営課題ですが、国際的な多様性から見てもすべてのグループ会社で当社の風土が共有されているわけではありません。そのため、監査等委員会においても、内部監査などのチェックが今後も必要との共通認識を有しています。社長や財務担当者を本社から派遣するという手法もありますが、さまざまな観点から別の選択肢を採る以上、内部統制の見直しや定期的な内部監査、ウェブ会議によるヒアリングなど、長期的課題としてしっかり対応すべきです。このように、持続的成長の実現にはリスクマネジメントの視点も重要であり、私も引き続き監査等委員としての役割を全うしていきたいと考えています。



「人間尊重」の精神を基盤に 個人・組織の両者が 成長していけるよう 積極的に関与していきます

独立社外取締役 監査等委員
木村 恵子

当社グループにおける企業風土の特長と課題

当社の企業風土を語るにあたり、その根底には「人間尊重の経営」との経営哲学があります。当社では頻繁に「人間尊重」という言葉を耳にしますが、この基本姿勢は、今後当社がさらに100年続くためには失ってはならない重要な点と認識しています。

取締役会においても、社外役員の意見を尊重して「耳を傾ける」姿勢を日々感じます。業務執行側は、取締役会の実効性を高め、より良い議論の場にしたいとの姿勢をもって対応いただいており、決議事項や報告事項のみならず、報告事項の背景や具体的な取り組みなどについても丁寧な説明を受けています。社外役員も外部環境やリスクなどへの理解を深め、より実践的な議論が可能になってきていると感じています。

当社の取締役会は、社外役員を含めて長期視点で議論をさらに深めるためにあると認識しており、次の100年を次世代の社員やステークホルダーに託すために、今、何が重要かを常に考え、取締役会を長期視点の経営方針や企業スタンスを定める場としていきたいと考えています。

監査等委員会設置会社への移行

機動的な経営を主眼に、監査等委員会設置会社へと移行する経営判断は、スピード感を持った経営が求められているなか、時宜にかなった判断と考え、移行に賛同しました。

もっとも、監査等委員会設置会社に移行することで、これまでの監査機能が弱体化しては問題です。内部統制システムに則って適切な監査が実践できているかを意識して対応する必要があると考えています。

ことに、当社グループは、性善説に立って判断する傾向がやや強いと感じています。グループ本社からのコミュニケーションや監督が容易な国内のグループ会社ならばと

もかく、日本からの監督が手薄になりがちな海外グループ会社を性善説の視点だけでマネジメントしてよいのかという懸念があります。監査等委員を拝命した以上、内部統制が機能しているか、各々の役割が果たされているかという点を常に念頭に置き、監査等委員としての責務を果たしていきたいと考えています。

グローバル成長を可能とする 人的資本マネジメント

グローバルバリューチェーン上で事業を展開する当社ですが、展開する国・地域の法制等に対してもしっかりと対応しており、英国現代奴隷法対応などの海外の人権問題に関しても充実した資料と研修がなされています。リスク管理面としての人的資本マネジメントは適切に実践されていると感じます。

他方、今後の成長を担う人材育成を考えたとき、今まで以上に女性を含めた多様な人材の活用や能力開発が極めて重要です。キャリアアップに「ガラスの天井」を感じさせるような組織では、持続的な成長は困難です。当社は、チーム制など管理職になるための障壁を低くする制度を積極的に導入し、女性や若手社員が活躍しやすい環境整備にも取り組んでいます。また、一旦退職した社員を再度受け入れるジョブリターン制度も機能しています。社外で成長した人材が帰ってくることも、当社の「人間尊重」の哲学を表す良い風土だと感じています。

自立した人材が会社と一定の距離感を保ちつつ自立的に成長し、会社もまた魅力的な組織であり続けるよう努力するスタイルが大切です。個々の人材と組織が共に自立することで、お互いの馴れ合いや甘えがなくなり、持続的成長につながると考えています。当社がそのような自立型組織であり続けるよう、社外取締役として、引き続き積極的に関わっていききたいと思います。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

東洋インキグループは、グループ戦略機能の強化、スピード経営の推進、グループ全体最適と各事業最適のバランスを通じてグループ全体の企業価値向上を図るため、「コーポレート・ガバナンス基本方針」に沿って適正なコーポレート・ガバナンスの構築に努めています。

監査等委員会設置会社の体制を選択することで、監査等委員が取締役会における議決権を持ち、経営の公正性・透明性を高めるとともに、取締役会の監督機能を強化しています。また、執行役員制度(任期1年)を採用することで、経営監督機能と業務執行機能の役割分担を明確にし、意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能を強化しています。

一方、中核事業会社であるトーヨーカラー(株)、トーヨーケム(株)、東洋インキ(株)の各社において、持株会社の取締役が出席する事業会社の経営会議を定期的開催し、経営方針・戦略の共有と執行課題・業績の討議を行っています。

コーポレート・ガバナンス基本方針

1.株主の権利を尊重し、株主の実質的な平等性の確保に努めます。

2.さまざまなステークホルダーと適切な協働を図ります。

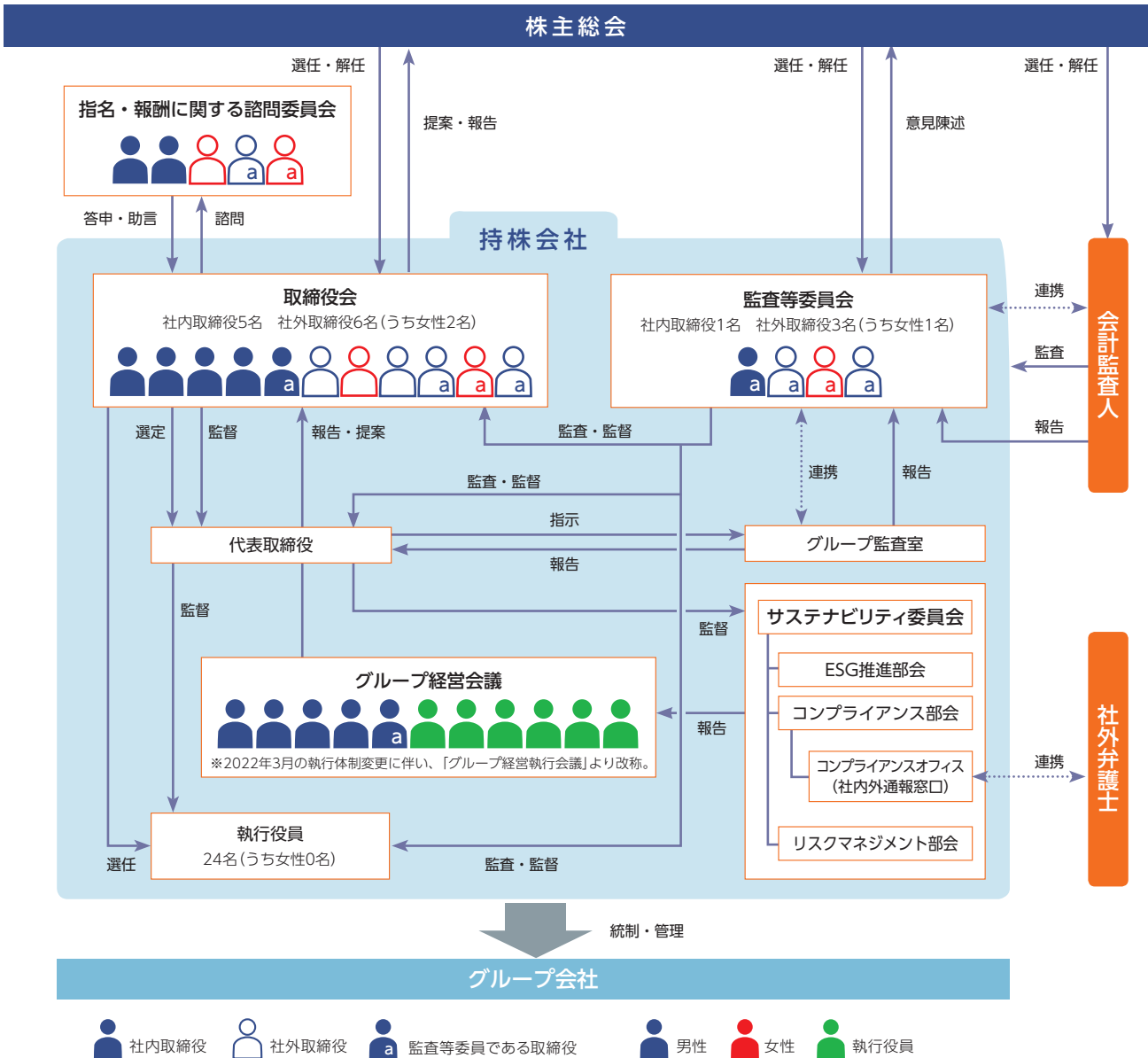
3.会社情報(非財務情報も含む)の適切な開示により透明性を確保します。

4.取締役会は株主に対する受託者責任を認識し、取締役会機能の維持向上を図ります。

5.中長期的な株主利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行います。

2015年11月制定 2022年3月改定

コーポレート・ガバナンス体制(2022年度)



コーポレート・ガバナンスに関する会議体の構成員(2022年3月23日現在)

◎：議長／委員長 ○：構成員

氏名・役位	取締役会	監査等委員会	指名・報酬に関する諮問委員会
北川 克己 代表取締役会長	○	—	○
高島 悟 代表取締役社長 グループCEO	◎	—	○
青山 裕也 専務取締役 人事・財務・総務・監査室担当	○	—	—
濱田 弘之 常務取締役 経営企画、法務、広報(IR)担当	○	—	—
金子 眞吾 社外取締役	○	—	—
小野寺 千世 独立社外取締役	○	—	○
池上 重輔 独立社外取締役	○	—	—
平川 利昭 取締役(常勤監査等委員)	○	◎	—
横井 裕 筆頭独立社外取締役(監査等委員)	○	○	◎
木村 恵子 独立社外取締役(監査等委員)	○	○	○
松本 実 独立社外取締役(監査等委員)	○	○	—

取締役会

取締役会は、監査等委員でない取締役7名(うち社外取締役3名)および監査等委員である取締役4名(うち社外取締役3名)の11名(うち女性2名)で構成されています。グループ全体の経営上の重要な意思決定機関として毎月1回定例開催されるほか、必要に応じて適宜臨時に開催され、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しています。

議長：代表取締役社長

取締役の任期：1年

2021年度開催回数：17回

監査等委員会

当社は2022年3月の定款変更により監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。監査等委員会は、監査等委員である取締役4名(うち社外取締役3

名)で構成されています。内部監査部門であるグループ監査室および会計監査人と連携し、取締役の職務執行の適法性および妥当性を監査しています。

内部監査部門であるグループ監査室は、代表取締役に直属し、グループ各社における業務が法令および定款に適合し、かつ適切であるか、また内部統制システムが有効に機能しているかについての監査を行い、監査結果を代表取締役ならびに内部統制担当取締役に報告するとともに監査等委員会にも報告しています。

また、監査等委員会とグループ監査室は情報連絡会を設置し、監査の協働を行っています。さらに監査等委員会と会計監査人の意見交換にグループ監査室長を加え、三様監査の連携強化も図っています。

構成員：監査等委員4名(うち社外監査等委員3名、独立委員は3名)

監査等委員の任期：2年

2021年度開催回数(監査役会)：13回

コーポレート・ガバナンス

グループ経営会議

グループ経営会議は、取締役会に準じる協議・決定機関として、業務執行上の重要な意思決定を行います。この会議には監査等委員である取締役が常時出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっています。また、グループ経営会議では、主にグループの事業戦略および事業上の執行課題・業績の討議を行うことから、技術・研究・開発担当の執行役員、生産担当の執行役員、グループ財務部長および中核事業会社であるトーヨーカラー(株)、トーヨーケム(株)、東洋インキ(株)の代表取締役社長が常時出席します。

WEB

最新「コーポレート・ガバナンス報告書」は、当社ウェブサイトの「株主・投資家情報」に掲載しています。

構成員：取締役、監査等委員、重要な経営機能を統括もしくは担当する執行役員、中核事業会社の社長

2021年度開催回数：26回

指名・報酬に関する諮問委員会

取締役の指名・報酬の決定プロセスおよびその内容について透明性・客観性の一層の向上を図ることを目的として、2017年に指名・報酬に関する諮問委員会を設置しました。同委員会は、社外取締役を委員長として、社内取締役2名および当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」を満たす社外取締役3名で構成されています。定時株主総会の開催に先立って同委員会を開催し、取締役候補者およびその報酬について審議しています。

WEB

「社外役員の独立性に関する基準」は、当社ウェブサイトの「株主・投資家情報」に掲載しています。

構成員：社内取締役2名、社外取締役3名(うち1名が委員長)

2021年度開催回数：1回

社外取締役

取締役は、監査等委員である取締役を含め11名であり、そのうち過半数の6名(監査等委員でない取締役3名、監査等委員である取締役3名)が社外取締役です。社外取締役は、業界に精通した経営の専門家としての豊富な経験と識見、法学者や経営学者、弁護士、公認会計士としての高度な専門知識と幅広い識見、そして外交を通じて培われた国際感覚と世界情勢に関する幅広い識見を有しており、取締役会などの重要な会議への出席と

発言、重要書類などの閲覧による経営情報の把握を通じて、社外の視点による客観的な立場での経営監督機能を果たしています。

また、筆頭独立社外取締役を選任して、独立社外取締役と業務執行取締役の連携をより強化し、円滑な連絡・調整が実施できる体制を整備しています。

コーポレートガバナンス・コードへの対応

2015年6月施行の「コーポレートガバナンス・コード」に対応し、2015年11月に「コーポレート・ガバナンス基本方針」を策定しました(2022年3月に改定)。以降、毎年定期的に「コーポレート・ガバナンス報告書」を東京証券取引所に提出しています。

WEB

最新「コーポレート・ガバナンス報告書」は、当社ウェブサイトの「株主・投資家情報」に掲載しています。

取締役会の実効性の評価

当社は、社外役員を含む全取締役・監査役を対象に、コーポレート・ガバナンス基本方針に基づいて取締役会の機能の適切性、実効性についての評価を目的としたアンケートを年1回実施しています。2022年1月、前年度における取締役会の構成、機能、運営方法、議論・意見交換の状況、議題などに関する評価アンケートを実施しました。同年3月の結果報告で、社外取締役や監査役からの質問も多く、自由でオープンな雰囲気の中で議論や意見交換が活発に行われ、また各担当取締役も丁寧な説明で質問に回答しているなど、取締役会が健全に運営され、実効性が向上していることを確認しました。一方、取締役会報告事項の社外取締役への説明においては創意工夫が必要という意見がありました。以上の評価結果を踏まえ、グループの持続的成長の基盤強化のため、今後も取締役会の実効性の向上に努めていきます。

アンケートの主な内容

- ・取締役会の構成
- ・取締役会の役割(意思決定機能)
- ・取締役の運営 など

取締役会における討議の活性化

取締役会の出席者に対し、事前に議題についての資料配布を行うことによって活発な討議を促進しています。

取締役会の主な議題(2021年度)

中期経営計画SIC-II、年度計画、月次業績、政策保有

株式の経済合理性、役員報酬制度改定、監査等委員会設置会社への移行、グループ経営執行会議付議事項(設備投資、人事制度、新型コロナウイルス対策ほか)などについて審議しました。

役員向け研修の実施

取締役・執行役員の知識向上を目的とした研修を定期的に実施しています。2021年度は、DXに対する認識を共有し、東洋インキグループにとってのDXとは何かを考える、DXマインドセット研修(参加対象：取締役、執行役員、部門長)とガバナンス研修(参加対象：新任執行役員、経営者ポジションで赴任する新規海外駐在員)を実施しました。

役員報酬制度

当社は、役員報酬制度をコーポレート・ガバナンスにおける重要事項と認識しており、以下の基本ポリシーに基づいて制度を構築し、また指名・報酬に関する諮問委員会において客観的な視点を取り入れながら運用しています。

役員報酬に関する基本ポリシー

1. 経済情勢および経営成績とのバランスを勘案した水準であること
2. 企業価値の増大を図るための優秀な経営者を確保できる水準であること
3. 経営理念の体现および中長期経営戦略を反映する報酬体系とし、持続的成長を強く動機づけるものであること
4. 業績連動性を反映する仕組みを取り入れ、公開業績の達成を動機づけるものであること
5. ステークホルダーへの説明責任の観点から公正性と合理性を備えた設計とし、客観性と透明性を高めた適切なプロセスを経て決定されること

当社の役員報酬は、成果重視と透明性確保の観点から、基本報酬(固定金銭報酬)・業績連動報酬(変動金銭報酬)・譲渡制限付株式報酬(非金銭報酬)で構成しています。2022年3月23日開催の定時株主総会で決議された各報酬総額の上限は、監査等委員でない社外取締役については金銭報酬(基本報酬と業績連動報酬の合計)が年額4億円以内、非金銭報酬が年額1億円以内です。監査等委員でない社外取締役は、業務執行に対する監督機能を担う職責と役割に鑑み、基本報酬のみとしてその上限は年額1億円です。監査等委員である取締役は、業務執行に対する監督機能および監査機能を担う職責

と役割に鑑み、基本報酬のみとしてその上限は年額1億円です。各報酬構成要素の割合(業績連動報酬の目標を100%達成したときの標準額)は、基本報酬65%、業績連動報酬35%、譲渡制限付株式報酬5%となるよう設計しています。

取締役および監査役の報酬等の額(2021年度)

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬 (固定金銭報酬)	業績連動報酬 (変動金銭報酬)	譲渡制限付株式報酬 (非金銭報酬)	
取締役 (うち社外)	329 (47)	253 (47)	66 (-)	8 (-)	13 (6)
監査役 (うち社外)	80 (32)	80 (32)	-	-	7 (4)
合計 (うち社外)	409 (79)	334 (79)	66 (-)	8 (-)	20 (10)

※上記役員の員数および報酬の額は、2021年3月24日開催定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名および監査役1名ならびに辞任した監査役1名を含んでいます。

譲渡制限付株式報酬は、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、健全な企業家精神の発揮により当社の中長期的な業績向上および企業価値増大に対する意欲や貢献をより一層高めるための長期インセンティブ報酬であり、監査等委員でない社内取締役を支給対象としています。その額は、役位別報酬基準額に連結業績評価に基づく支給率を掛けて算定します。連結業績評価は、連結売上高および連結営業利益の各予算比および前年比を指標とし、既定の比率で加重平均した値です。なお、当該指標の選定理由は、各事業年度の業績目標の達成度が企業価値の増減を反映するとの考えに基づき、指標として適切と判断するためです。

監査等委員でない取締役の個人別の報酬額は、以下のプロセスで決定します。

- ①取締役会は、個人別の報酬額の決定を代表取締役会長、代表取締役社長、人事管掌取締役の3名(以下、受任者)による合議に委任する。
- ②受任者は、各取締役の業績連動報酬額および譲渡制限付株式報酬の付与株式数について合議し、代表取締役社長が原案を指名・報酬に関する諮問委員会(以下、諮問委員会)に提出する。
- ③諮問委員会は、当該原案におけるその評価プロセスおよび評価結果等を確認、審議する。
- ④受任者は、諮問委員会の答申を踏まえた合議により、個人別の報酬額を最終決定する。取締役会は、業績連動報酬にかかる会社評価を確認するとともに、個人別の譲渡制限付株式報酬の付与株式数を決定する。

コーポレート・ガバナンス

政策保有上場株式に関する考え方

政策保有上場株式について、毎年、取締役会において、経済合理性を検証しています。資本コストと比較した保有に伴う便益や取引状況などを個別銘柄ごとに検証し、保有が適切ではないと判断した銘柄は、当該企業の状況や市場動向を勘案したうえで縮減を進めていきます。なお、2021年度は11銘柄の全量売却と2銘柄の一部売却を実施しました。さらに2022年5月、サカタインクス(株)との資本提携の解消に伴い、保有する同社株式の全量売却を実施しました(特別利益として4,717百万円を第2四半期に計上します)。

政策保有上場株式の議決権行使については、各議案が発行会社の中長期的な企業価値の向上に資するものであるか否か、当社を含む株主共同の利益に資するものであるか否か、また当社グループの経営や事業に与える影響などを定性的かつ総合的に勘案したうえで、議案ごとに適切に行使します。なお、発行会社において企業価値の著しい毀損や重大なコンプライアンス違反の発生など、特別な事情がある場合や、株主としての当社の企業価値を損なうことが懸念される場合は、発行会社との対話などにより十分に情報収集したうえで、慎重に賛否を判断します。

取締役の専門性および経験(スキルマトリックス)

氏名	主な専門性・経験						
	企業経営	技術・研究開発 生産	営業 事業戦略 マーケティング	グローバル	財務・会計	人事・労務	コンプライアンス リスク管理 ガバナンス
北川 克己	●	●	●				
高島 悟	●		●	●			
青山 裕也					●	●	●
濱田 弘之			●	●	●		●
金子 眞吾	●		●				
小野寺 千世							●
池上 重輔	●		●	●			●
平川 利昭					●		●
横井 裕				●			●
木村 恵子						●	●
松本 実					●		●

※ 上記マトリックスは、それぞれの取締役が有するすべての専門性や経験を示すものではありません。

株主・投資家との対話

当社では株主・投資家を重要なステークホルダーと考えており、行動指針の一つとして「株主満足度の向上」(ShS：Shareholder Satisfaction)を掲げ、株主権の尊重と株主価値の向上に取り組んでいます。その中でも株主や投資家との建設的な対話は重要なファクターと位置付けています。財務・総務・IR担当の取締役を置き、関係各部門の有機的連携により情報共有を確実にを行い、株主にはグループ総務部、投資家にはグループ広報室が窓口となって対話の促進を図っています。対話を通じて把握した意見のうち重要性が高いと判断したもののについては、担当取締役に適宜報告しています。

IR活動の内容(2021年度)

IR活動	内容
株主総会の開催 決算説明会の開催	年1回(3月) 年2回(2月と8月)
個別ミーティングの実施	約50回
ウェブサイトでの 情報発信	有価証券報告書、決算短信、決算説明会資料、株主総会関係資料、Fact Book、統合レポートなど ニュースリリース(約60件/年) スポンサードリサーチレポート(年4回、日・英)

 IR資料は、当社ウェブサイトの「株主・投資家情報」に掲載しています。

マネジメント一覧 (2022年3月23日現在)

代表取締役会長

北川 克己

1953年 9月26日生(68歳)
1977年 4月 当社入社
2020年 3月 当社代表取締役会長
所有する当社の株式数 44,499株
2021年度取締役会への出席状況 100%(17回／17回)
指名・報酬に関する諮問委員会 委員

代表取締役社長 グループCEO

高島 悟

1960年 4月18日生(61歳)
1984年 4月 当社入社
2020年 3月 当社代表取締役社長
2022年 3月 当社グループCEO
所有する当社の株式数 21,825株
2021年度取締役会への出席状況 100%(17回／17回)
取締役会 議長
指名・報酬に関する諮問委員会 委員

専務取締役

人事・財務・総務・監査室担当

青山 裕也

1956年 4月2日生(65歳)
1979年 4月 当社入社
2011年 7月 当社人事・財務・総務・広報・監査室担当
2015年 6月 当社専務取締役
2022年 3月 当社人事・財務・総務・監査室担当
所有する当社の株式数 21,720株
2021年度取締役会への出席状況 100%(17回／17回)

常務取締役

経営企画、法務、広報(IR)担当

濱田 弘之

1958年 7月19日生(63歳)
1981年 4月 当社入社
2019年 3月 当社常務取締役
2021年 3月 当社法務担当
2022年 3月 当社経営企画、法務、広報(IR)担当
所有する当社の株式数 6,403株
2021年度取締役会への出席状況 100%(17回／17回)

社外取締役

金子 眞吾

1950年11月25日生(71歳)
1973年 4月 凸版印刷株式会社入社
2019年 6月 同社代表取締役会長^{*1}
2020年 3月 当社社外取締役
所有する当社の株式数 2,000株
2021年度取締役会への出席状況 88%(15回／17回)

独立社外取締役

小野寺 千世^{*2}

1966年 1月2日生(56歳)
2018年 4月 日本大学法学部教授
2019年 3月 当社社外監査役
2021年 3月 当社社外取締役
所有する当社の株式数 1,500株
2021年度取締役会への出席状況 100%(17回／17回)
2021年度監査役会への出席状況 100%(3回／3回^{*3})
指名・報酬に関する諮問委員会 委員

独立社外取締役

池上 重輔

1966年 8月4日生(55歳)
2015年 6月 当社社外監査役
2017年 4月 早稲田大学大学院経営管理研究科教授
2022年 3月 当社社外取締役
所有する当社の株式数 3,200株
2021年度取締役会への出席状況 100%(17回／17回)
2021年度監査役会への出席状況 92%(12回／13回)

新任

取締役(常勤監査等委員)

平川 利昭

1958年 9月13日生(63歳)
1982年 4月 当社入社
2021年 3月 当社常勤監査役
2022年 3月 当社取締役(常勤監査等委員)
所有する当社の株式数 12,800株
2021年度取締役会への出席状況 100%(17回／17回)
2021年度監査役会への出席状況 100%(10回／10回^{*4})
監査等委員会 委員長

新任

筆頭独立社外取締役(監査等委員)

横井 裕

1955年 1月10日生(67歳)
1979年 4月 外務省入省
2013年 8月 特命全権大使トルコ国駐筋
2016年 3月 特命全権大使中華人民共和国駐筋
2020年12月 外務省退官
2021年 3月 当社社外取締役
2022年 3月 当社社外取締役(監査等委員)
所有する当社の株式数 200株
2021年度取締役会への出席状況 100%(13回／13回^{*5})
指名・報酬に関する諮問委員会 委員長

新任

独立社外取締役(監査等委員)

木村 恵子

1959年10月13日生(62歳)
2002年10月 第一東京弁護士会登録
2002年10月 安西・外井法律事務所
(現安西法律事務所)入所
2016年 6月 当社社外取締役
2017年 6月 株式会社ヤシマキザイ
社外取締役(監査等委員)
2022年 3月 当社社外取締役(監査等委員)
所有する当社の株式数 1,300株
2021年度取締役会への出席状況 100%(17回／17回)
指名・報酬に関する諮問委員会 委員

新任

独立社外取締役(監査等委員)

松本 実

1957年 2月16日生(65歳)
1987年 3月 公認会計士登録
2013年10月 松本実公認会計士事務所開設
2015年 6月 フォスター電機株式会社
社外取締役
2016年 2月 株式会社ジャステック
社外取締役(監査等委員)
2021年 3月 当社社外監査役
2022年 3月 当社社外取締役(監査等委員)
所有する当社の株式数 0株
2021年度取締役会への出席状況 100%(13回／13回^{*5})
2021年度監査役会への出席状況 100%(10回／10回^{*4})

新任

※1 金子眞吾氏は、凸版印刷株式会社の代表取締役を兼務しております。当社と凸版印刷株式会社との間に特別な利害関係はありませんが、当社グループと同社グループの間には、製商品の売買などの取引があります。

※2 小野寺千世氏の戸籍上の氏名は、境千世です。

※3 小野寺千世氏は、2021年3月24日開催の第183回定時株主総会において監査役を辞任されたため、監査役会の開催回数が他の監査役と異なります。

※4 平川利昭氏および松本実氏は、2021年3月24日開催の第183回定時株主総会において常勤監査役および監査役に選任されたため、監査役会の開催回数が他の監査役と異なります。

※5 松本実氏および横井裕氏は、2021年3月24日開催の第183回定時株主総会において監査役および取締役に選任されたため、取締役会の開催回数が他の監査役および取締役と異なります。

※甘利公人氏は、2022年3月23日付で社外取締役を退任され、取締役会の出席状況は100%(17回／17回)です。

※野邊俊彦氏は、2022年3月23日付で常勤監査役を退任され、監査役会の出席状況は100%(13回／13回)です。

※垣谷英孝氏は、2022年3月23日付で常勤監査役(社外)を退任され、監査役会の出席状況は92%(12回／13回)です。

氏名・役位	選任理由
北川 克己 代表取締役会長	生産部門や経営企画部門の要職を経て、2011年に当社代表取締役社長に就任以降、強いリーダーシップを発揮し、当社における経営全般および当社グループ全体の業務執行と監督機能を担っております。当社の経営全般の監督機能を担うとともに、当社グループの企業価値向上を牽引することを期待し、監査等委員でない取締役として選任しております。
高島 悟 代表取締役社長 グループCEO	経営企画部門や国内外の主要な関係会社での要職を経て、2020年に当社代表取締役社長に就任以降、強いリーダーシップを発揮し、当社における経営全般の業務執行と監督機能を担っております。当社の経営全般の監督機能を担うとともに、当社グループの企業価値向上を牽引することを期待し、監査等委員でない取締役として選任しております。
青山 裕也 専務取締役 人事・財務・総務・監査室担当	主に人事部門の要職を経て、2009年に当社取締役に就任以降、人事戦略および財務戦略に関する高い能力と専門性をもって業務を執行するとともに、当社の経営を監督しております。当該分野に関する知見を当社の経営監督機能に活かすことを期待し、監査等委員でない取締役として選任しております。
濱田 弘之 常務取締役 経営企画、法務、広報 (IR) 担当	主に経営管理部門や海外関係会社での要職を経て、2016年に当社取締役に就任以降、経営戦略に関する高い能力と専門性をもって業務を執行するとともに、当社の経営を監督しております。当該分野に関する知見を当社の経営監督機能に活かすことを期待し、監査等委員でない取締役として選任しております。
金子 眞吾 社外取締役	凸版印刷株式会社において長年にわたり取締役を歴任し、2010年6月には同社の代表取締役社長に就任するなど、企業経営の分野をはじめとする豊富な経験と幅広い識見を有しております。同氏は当社が定める社外取締役の独立性基準に準拠しておりませんが、業界に精通した経営の専門家として当社グループを取り巻く事業環境を見据えたうえで、客観的な視点から当社の経営全般に対して助言、指導いただくため、監査等委員でない取締役として選任しております。
小野寺 千世 独立社外取締役	過去に社外監査役および社外取締役になること以外の方法で会社の経営に関与されたことはありませんが、保険法や会社法に関する高度な専門知識と法学者としての高い識見を有しており、公正な立場で経営監督機能を果たしていただくため、監査等委員でない取締役として選任しております。
池上 重輔 独立社外取締役	企業戦略やマーケティングに関する研究者としての高度な専門知識に加え、当社グループではない企業での経営経験を有しており、また、過去における当社監査役としての経験も踏まえ、公正な立場で経営監督機能を果たしていただくため、監査等委員でない取締役として選任しております。
平川 利昭 取締役 (常勤監査等委員)	長年にわたり財務経理業務に従事し、その後、取締役財務部長を務めるなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。当該分野に関する専門的知見と幅広い見識に鑑み、その職務を適切に遂行することを期待し、監査等委員である取締役として選任しております。
横井 裕 筆頭独立社外取締役 (監査等委員)	過去に社外取締役となること以外の方法で会社の経営に関与されたことはありませんが、長年にわたり外務省の要職を歴任し、外交を通じて培われた国際感覚と世界情勢に関する幅広い識見を有しており、公正な立場で経営監督機能を果たしていただくため、監査等委員である取締役として選任しております。
木村 恵子 独立社外取締役 (監査等委員)	過去に社外取締役となること以外の方法で会社の経営に関与されたことはありませんが、弁護士資格を有し、特に労働法・人事労務関連の高度な専門知識と幅広い識見を有しており、公正な立場で経営監督機能を果たしていただくため、監査等委員である取締役として選任しております。
松本 実 独立社外取締役 (監査等委員)	社外監査役および社外取締役となること以外の方法で会社の経営に関与されたことはありませんが、公認会計士として会計監査の豊富な経験と財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、公正な立場で経営監督機能を果たしていただくため、監査等委員である取締役として選任しております。

リスクマネジメント

東洋インキグループは、事業継続に影響を及ぼす可能性のあるリスクを把握し、迅速かつ適切な対応により、リスクによる影響を最小限に留めることが重要な課題であると認識し、取り組みを進めています。

2021年度のリスクマネジメント活動方針

1. (緊急時対応) グループ全体に影響を及ぼす可能性のある緊急事態発生時の対応策と体制を整備する。
2. (リスク顕在化予防、損失の低減・移転対応) グループ全体に影響を及ぼす可能性のある既存リスクを特定・抽出し、その対応策を確認・周知する。
3. (啓発活動) 新しいリスクへの感知力の向上を促進する。

リスクマネジメント体制

リスクマネジメント担当役員(サステナビリティ委員会リスクマネジメント部会長)のもと、グループ総務部を事務局とするリスクマネジメント部会で、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理しています。また、グループの各社・各部門では、社会環境の変化や日常業務に潜むリスクを洗い出して評価・検討し、対策を実施しています。

リスクマネジメント部会では、各社・各部門のリスクを発生頻度と重大性に基づき評価したリスクマップを作成し共有しています。重大リスクについては、リスク低減のための活動の進捗と達成度を部会で確認すると

ともに、グループとして対応する必要のある全社的リスクをグループ経営会議に報告しています。新たに重大リスクとなりうる問題が発生した場合は、対策本部を設置し対応を図っています。

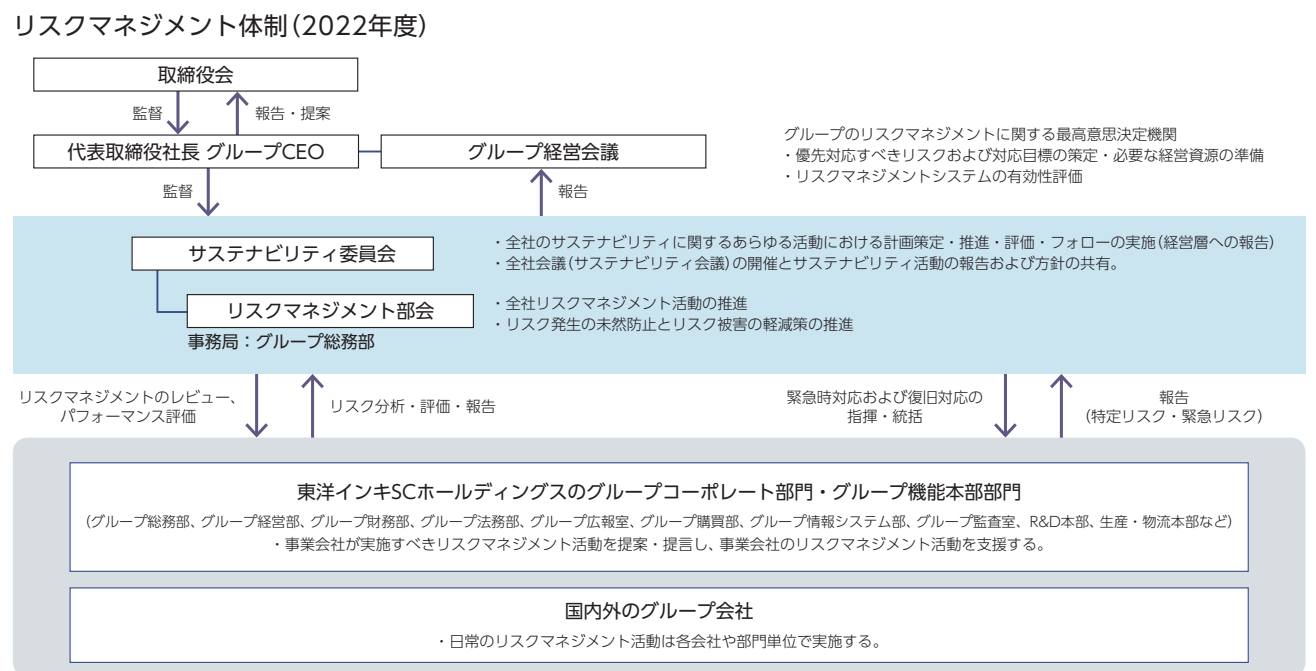
2021年度の主な活動

2021年度は、新型コロナウイルスの感染拡大という世界的なリスクに対して、国内外の社員およびステークホルダーの皆様の安全・安心を最優先に考えながら、①社員の健康確保(感染リスク低減につながる社内衛生ルールと人事制度の改定、新型コロナウイルスワクチン職域接種)、②事業の継続(調達・製造・受注の継続および諸業務の在宅化・遠隔化推進)の2つを活動の軸として取り組みを行い、ニューノーマルとして、リモートワークを活用しながら業務を行いました。

また、業務用車輛事故の削減を目的とした安全運転講習会は、国内全拠点の営業社員を対象に、ウェブによる一斉配信の形式で実施するなど、ニューノーマルに応じたリスクマネジメント活動に取り組みました。

内部統制

東洋インキグループは、内部統制システムを整備し運用することが経営上の重要課題であると認識しており、取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決議し、業務の適正性を確保するための業務執行体制および監査体制の整備に努めています。



※P.31「サステナビリティ推進体制(2022年度)」より抜粋・加筆

リスクマネジメント

代表的な事業等のリスクと対応

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している代表的なリスクは以下の通りですが、これらに限

定されるものではありません。
なお、2021年度において当社グループに甚大な悪影響を及ぼすリスクの発生はありませんでした。

リスク項目	代表的なリスク	リスクに対する対応の事例
① 海外活動に潜在するリスク	・法律・規制・不利な影響を及ぼす租税制度の変更 ・社会的共通資本が未整備なことによる企業活動への悪影響 ・不利な政治的要因の発生 ・テロ、戦争、伝染病などによる社会的混乱 ・予期しえない労働環境の急激な変化	・各国の経済動向やその他リスクの影響を受けづらい収益構造とするための、世界各国における事業展開の促進、事業分野のバランスの向上 ・リスクに対して柔軟に対応できるサプライチェーンマネジメントの構築 ・固定費や原材料費などの変動費の削減
② 情報漏洩、滅失、毀損に関するリスク	・コンピュータウイルスなどサイバー攻撃やセキュリティ侵害による情報漏洩、滅失または毀損 ・情報漏洩、滅失または毀損の発生による社会的信頼の失墜、秘密保持契約違反、ノウハウの流出または逸失による競争力の低下	・情報セキュリティ専任部門による、情報セキュリティ管理体制の強化と社員教育・啓発活動を通じたリスクの低減 ・テレワーク推進に関わるセキュリティ対策の実施と運用ルールの策定・履行
③ 品質・製造物責任に関するリスク	・製品の品質に起因する事故、またはクレームの発生	・品質や安全に関する法的規制の順守の徹底と、品質保証強化活動の実施 ・品質に関する国際規格「ISO 9001」などを活用したグループ全体での品質保証の充実・強化
④ 自然災害・疫病などに関するリスク	・大規模地震や大雨などの自然災害や国内外における感染症の大流行（パンデミック）などによる、原材料の調達困難化、生産活動への支障、世界的な消費活動の停滞、サプライチェーンの物流機能の停滞などに伴う供給不能	・リスクに応じた各種マニュアルの策定や定期的な訓練の実施 ・新型コロナウイルスなどの感染症に対する感染防止策の実施と、ガイドラインや運用体制の整備、新型コロナウイルスワクチン職域接種の実施 ・BCM（事業継続マネジメント）による災害対策の体制の整備と国内外の生産補完体制の確立
⑤ 原材料調達に関するリスク	・市況変動、天災、事故、政策などによる原材料価格高騰や在庫不足 ・調達先からの原材料供給の停止 ・取引先への供給不履行による損害賠償などの発生	・市況価格予測や需要予測の精度の向上による適正な価格での原材料調達 ・幅広い調達先による原材料の特性に応じた在庫の確保 ・調達基本方針に基づいた調達の推進
⑥ 為替の変動に関するリスク	・急激な為替変動	・為替予約や外貨建て債権債務のバランス化などによる為替相場変動リスクの抑制
⑦ 一般的な法的規制に関するリスク	・国内外の法規制の変更や、それに伴う市場の変化 ・環境問題や製造物責任、特許侵害をはじめとする当企業グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟紛争	・国内外の法規制の情報収集と対応の実施 ・コンプライアンス部会による、コンプライアンスに関わる方針の見直しと対策の実施 ・内部統制システムによるグループ全体の管理と実効性の向上
⑧ 環境負荷発生のリスク	・国内外の環境法規制の変更や、それに伴う市場の変化 ・環境負荷低減の対応の遅れによる費用の増加 ・社会的な環境対応要請（脱プラスチック、カーボンニュートラルなど）に対する追加投資、事業形態の変更	・長期の経営計画の中での製造工程の見直しによる環境対応（CO ₂ の排出削減、製品の脱VOC（揮発性有機化合物）化、マテリアルリサイクル化など）の推進 ・化学物質の管理強化やシステム化
⑨ 気候変動に関するリスク	・国内外の気候変動に関する規制の変更や、それに伴う市場の変化 ・CO ₂ 排出量削減など社会的な要請に対する対応の遅れによる費用の増加	・TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく情報の開示 ・サステナビリティビジョン「TSV2050/2030」が示す、モノづくりでの環境負荷低減の継続的な取り組み（CO ₂ 排出量の削減、カーボンニュートラルの推進）
⑩ 一般的な債権回収に関するリスク	・顧客の経営状況の悪化による売上債権などの回収困難	・顧客の与信リスクの定期的な見直し ・債権保全策の実施と与信管理の強化

※「事業等のリスク」の詳細は有価証券報告書に記載しています。

コンプライアンス

東洋インキグループのコンプライアンス活動は、「社員一人ひとりがコンプライアンスを考えることが重要である」という考えのもと、日常業務を通してコンプライアンスに関する議論を重ねていくことにより、法令順守に対する意識が着実に浸透している状態を目指しています。

2021年度のコンプライアンス活動方針

CSR経営の信頼を支える堅実な企業基盤を築くため、「時代を超えた不変の柱」である経営理念のもと、持続的かつ健全な成長に向けたガバナンスを強化するコンプライアンス施策を実施する。

1. グループの健全な風土を醸成するコンプライアンス活動の先導

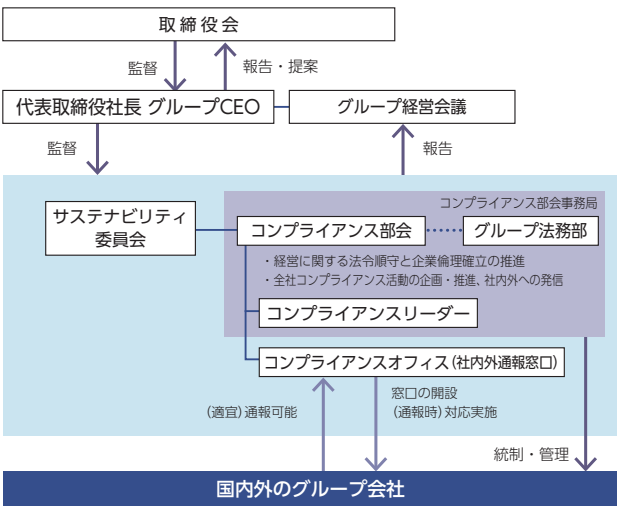
2. 国内・海外法務リスク体制の整備強化&モニタリング

3. 重大法務リスク防止に重点をおいたコンプライアンス教育

コンプライアンス体制

サステナビリティ委員会のコンプライアンス部会が主体となり、コンプライアンスに対する考え方の発信や、法令などの教育を全社的に行っています。また、各拠点のコンプライアンスリーダーが中心となって、日常業務に関わるコンプライアンスについて意識を高めるための機会を積極的に設けています。

コンプライアンス体制（2022年度）



※P.31「サステナビリティ推進体制(2022年度)」より抜粋・加筆

内部通報制度

コンプライアンスに関する相談窓口として、社内外にコンプライアンスオフィスを設置するとともに、「コンプライアンスオフィス運用規程」を定め、通報窓口の公正かつ適正な運用を図っています。相談に基づき事実

関係を調査し、問題発生の懸念があれば、速やかに対策を講じています。また、相談・通報者の保護と秘密保持に最大限配慮しています。なお、2021年度のコンプライアンスオフィスへの相談に関して、重大なリスクにつながる通報はありませんでした。

2021年度の主な活動

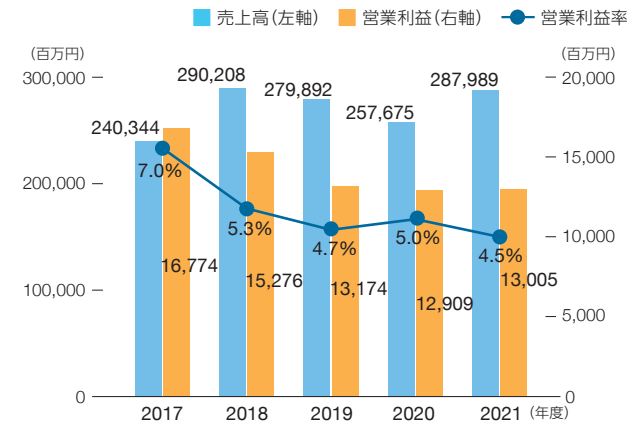
- ・上期コンプライアンス拠点ミーティングの開催(5～7月)
コンプライアンス活動の旗振り役を担うコンプライアンスリーダーが、感染対策を行いつつウェブ会議などで、グループ共通の資料をもとに、拠点ミーティング(3,456名参加)を開催し、課題抽出と解決策の策定・実行を推進しました。
- ・コンプライアンス強化月間を10月に開催
新型コロナウイルス感染拡大防止に留意しつつ、拠点ミーティングを開催(3,740名参加)し、各拠点で抽出された課題への対応状況や新たなリスク発生の確認・検討などを行い、CSRやコンプライアンス意識の定着・向上および強化を図りました。また、各言語に翻訳した「東洋インキグループ ビジネス行動基準」の解説資料を海外関係会社の全駐在員に送付するとともに、現地スタッフを含めた拠点ミーティングの開催を依頼し、コンプライアンス意識の啓発強化を行いました。
- ・コンプライアンス教育
「新入社員向けコンプライアンス講習会」「海外赴任前研修」など各階層・職務に合わせたプログラムで開催しました。また、独占禁止法講習会(全28回開催、857名参加)、下請法講習会(全24回開催、544名参加)、秘密情報取扱講習会(全31回開催、1,065名参加)をウェブにて開催しました。

- ・誠実な組織づくりを目的としたコンプライアンス監査
2021年度は、公正取引委員会が過去公表したQ&Aをもとに、下請法を順守した取引を実施しているかに関するアンケートを下請法対象取引が発生する全グループ会社を実施しました。結果として、違法な取引は確認されませんでした。
- ・海外法務リスクへの対応
海外拠点でも、通報のしやすさを重視し、外部通報窓口を設置のうえ、駐在員をはじめ現地スタッフへの継続的な周知を行っています。また、中国においては「贈収賄禁止規程」に基づき半期に一度、現地の運用状況を確認しています。

財務ハイライト・非財務ハイライト

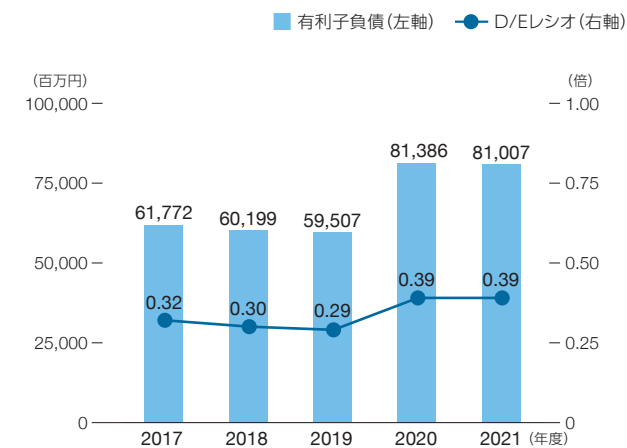
財務ハイライト

売上高、営業利益、営業利益率



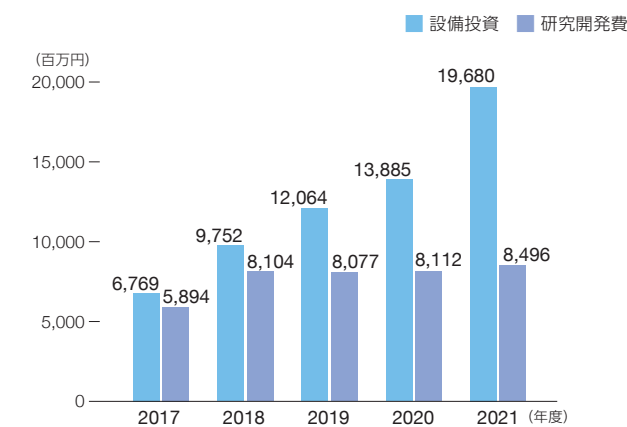
海外市場を中心に新型コロナウイルス感染症による景気低迷からの回復が進み、売上高は前年比11.8%増となりましたが、原材料価格の急激な高騰の影響で、営業利益は前年並となりました。

有利子負債、D/Eレシオ



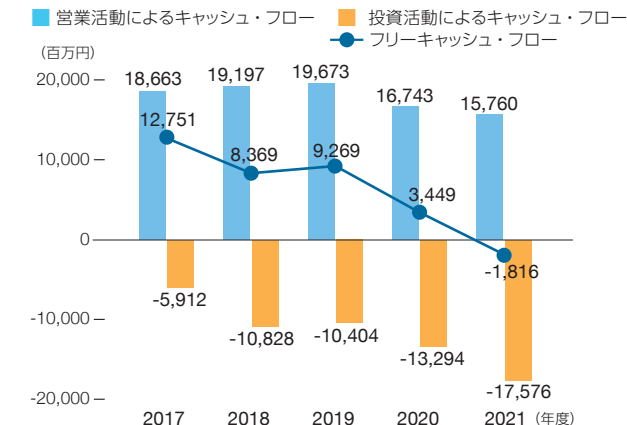
有利子負債は、前年度末に比べ379百万円減少しました。D/Eレシオは前年度末と同水準でした。なお、2020年度における増加は、コロナ禍対策としての新規借入により手元資金を補強したためです。

設備投資、研究開発費



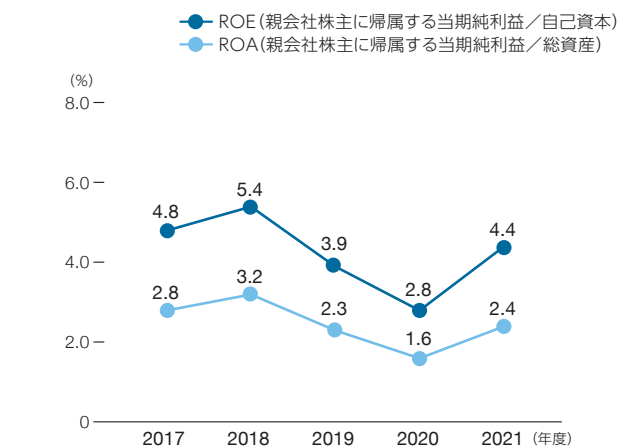
中期経営計画の方針②「重点開発領域の創出と拡大」に向けて、車載用リチウムイオン電池用材料の供給体制の構築や、医薬品新工場建設など積極的な設備投資を進めました。

キャッシュ・フロー



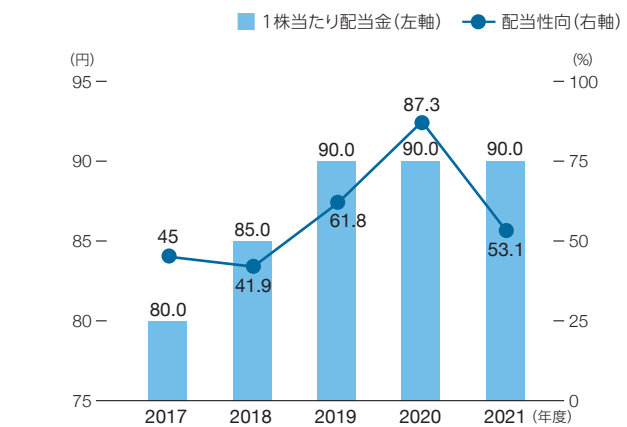
営業キャッシュ・フローが売上増加に伴う債権や棚卸資産の増加により減少し、投資キャッシュ・フローが設備投資による支出が増加した結果、フリーキャッシュ・フローは1,816百万円の支出となりました。

ROE、ROA



親会社株主に帰属する当期純利益の改善に伴い、ROEおよびROAともに前年を上回りました。

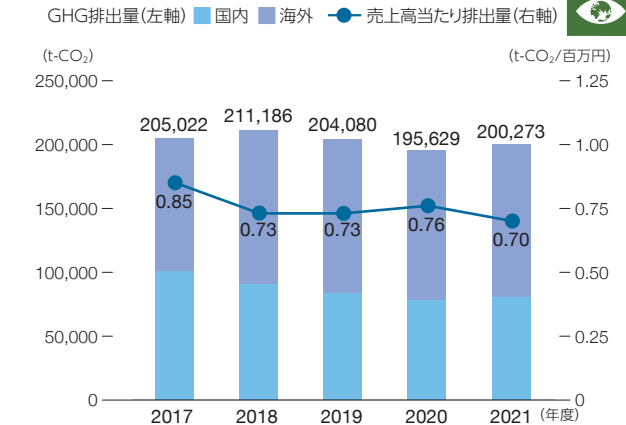
1株当たり配当金、配当性向



安定的な配当の継続という基本方針のもと、SIC-II期間中は年90円の配当金額を下限としています。

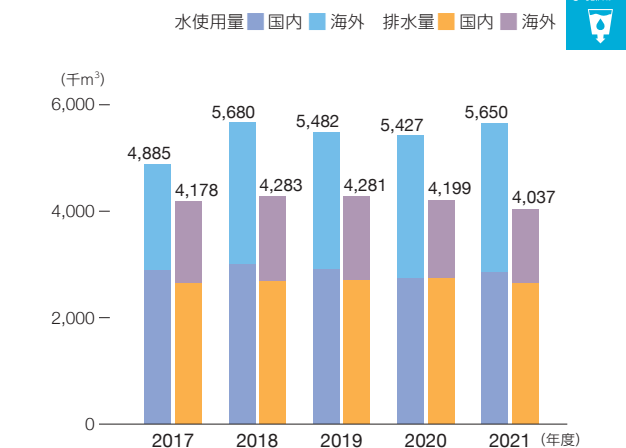
非財務ハイライト

GHG排出量



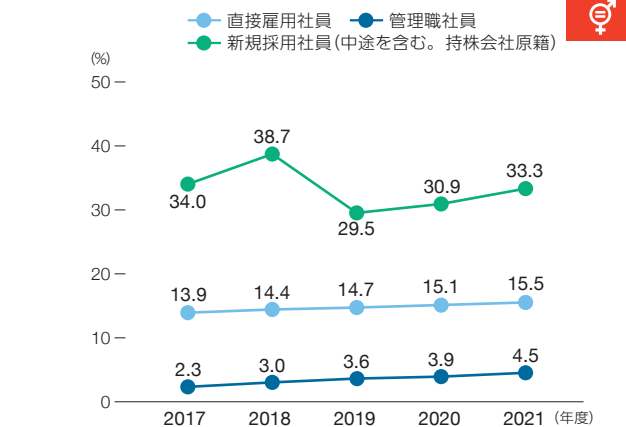
TSV2050/2030において、2030年度までに国内・海外のGHG排出量合計を145,000t-CO₂に削減する目標を設定しています。

水使用量/排水量



冷却水として利用した後の水を工程水(反応溶媒や洗浄用水など)として再利用するなど、水使用量の削減に努めています。

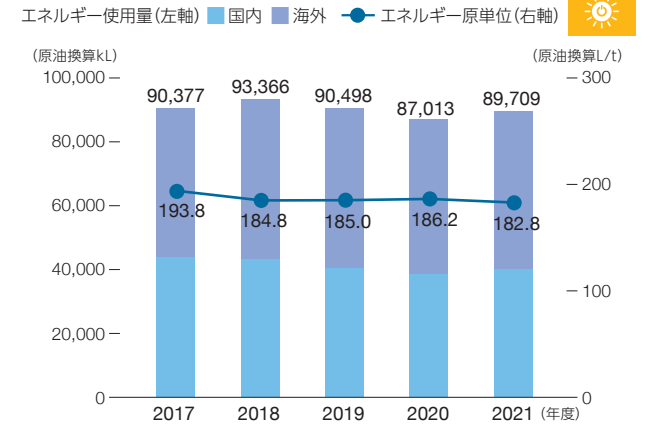
女性社員比率(国内)



国内の新規採用(中途を含む)における女性比率30%以上、女性管理職比率8%以上とする「女性活躍宣言」を掲げています。

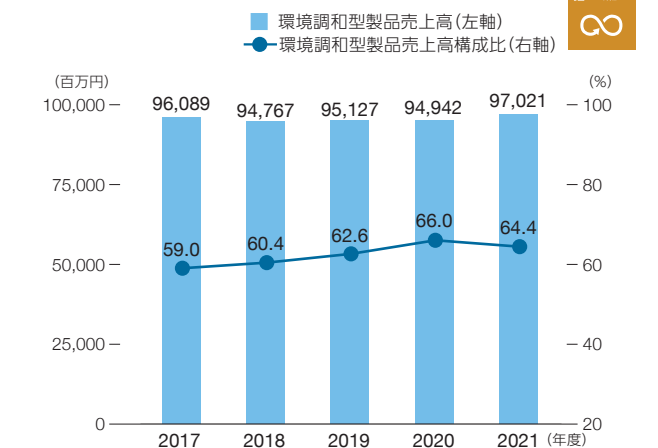
※GHG排出量は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」を算定の基準として使用。なお、CO₂以外の6物質(CH₄、N₂O、HFCs、PFCs、SF₆、NF₃)については一定以上の活動量に達していないため、排出ゼロとみなしてGHG排出量を算出しています。
※女性社員比率は、直接雇用社員および新規採用社員は当該年度末での集計ですが、管理職社員は翌年1月時点で集計しています。

エネルギー使用量



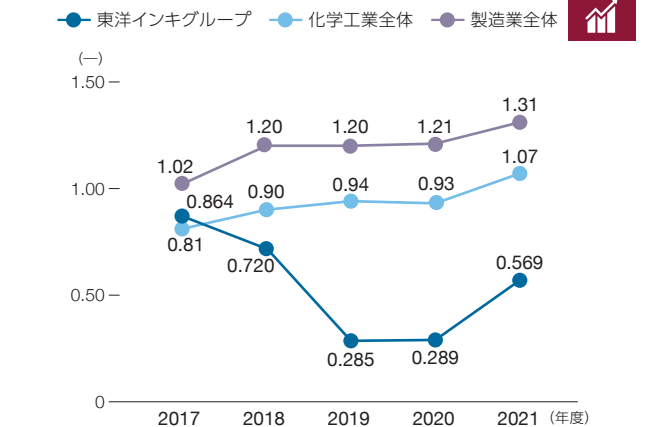
生産量が回復したためエネルギー使用量は増加しましたが、稼働率の向上や省エネルギー施策が進展したことで、グローバルでのエネルギー原単位は改善しました。

環境調和型製品売上高構成比



今後は、TSV2050/2030に合わせて従来の環境調和型製品の基準を再定義し、サステナビリティ貢献製品(環境価値・生活価値)として集計していきます。

休業災害度数率(国内)



4件の休業災害があったため、前年度より増加しましたが、化学工業全体および製造業全体を下回りました。

財務情報

主要連結財務データ(11カ年)

		2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期		2016年3月期	2017年3月期	2017年12月期 ^{※1}	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
売上高	(百万円)	245,337	248,689	279,557	286,684		283,208	268,484	240,344	290,208	279,892	257,675	287,989
営業利益	(百万円)	13,648	17,547	19,728	18,210		18,236	19,231	16,774	15,276	13,174	12,909	13,005
経常利益	(百万円)	13,445	18,468	20,553	19,411		18,466	19,262	17,473	15,429	13,847	12,543	15,442
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	7,238	8,714	12,260	13,304		11,818	12,702	10,376	11,847	8,509	6,019	9,492
包括利益	(百万円)	4,902	18,169	30,351	32,605		5,196	13,179	16,371	△ 2,441	10,675	△ 3,993	19,892
純資産額	(百万円)	146,913	161,322	186,608	213,756		211,859	216,979	228,384	221,091	226,892	217,325	226,947
総資産額	(百万円)	283,144	299,571	336,601	364,262		359,395	364,066	378,459	371,610	376,130	380,227	406,896
1株当たり純資産額 ^{※2}	(円)	2,398.55	2,628.10	3,031.96	3,473.08		3,442.76	3,608.23	3,792.89	3,668.36	3,757.35	3,589.24	3,911.64
1株当たり当期純利益金額 ^{※2}	(円)	121.29	146.02	205.46	222.98		198.09	214.98	177.73	202.93	145.72	103.06	169.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 ^{※2}	(円)	－	－	－	－		198.05	214.84	177.53	202.60	145.44	102.85	169.09
自己資本比率	(%)	50.6	52.4	53.7	56.9		57.2	57.9	58.5	57.6	58.3	55.2	53.7
有利子負債	(百万円)	67,600	71,059	74,441	66,924		68,786	64,759	61,772	60,199	59,507	81,386	81,007
自己資本利益率 ^{※3}	(%)	5.1	5.8	7.3	6.9		5.8	6.1	4.8	5.4	3.9	2.8	4.4
総資産利益率 ^{※4}	(%)	2.6	2.9	3.6	3.8		3.4	3.5	2.8	3.2	2.3	1.6	2.4
株価収益率	(倍)	14.1	15.1	10.1	12.6		11.4	12.5	18.8	12.0	18.3	19.1	11.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	18,453	17,460	17,603	25,702		25,727	23,370	18,663	19,197	19,673	16,743	15,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 10,354	△ 14,363	△ 13,249	△ 6,198		△ 17,457	△ 10,611	△ 5,912	△ 10,828	△ 10,404	△ 13,294	△ 17,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 1,880	△ 1,465	△ 7,305	△ 13,585		△ 5,817	△ 11,231	△ 8,355	△ 5,695	△ 6,247	16,221	△ 11,988
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	32,644	35,333	34,723	42,546		43,744	44,132	49,262	50,958	53,765	73,117	60,949
配当性向	(%)	49.5	41.1	31.6	32.5		39.1	37.2	45.0	41.9	61.8	87.3	53.1
従業員数	(名)	7,351	7,469	7,781	7,919		8,116	8,021	8,135	8,274	8,246	8,157	7,887

※1 2017年から決算期を3月末から12月末に変更しました。
※2 2018年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、それ以前の期においても当該株式併合が行われたと仮定し、算出しています。
※3 ROE(自己資本利益率)＝親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本
※4 ROA(総資産利益率)＝親会社株主に帰属する当期純利益／総資産

海外売上高^{※2}(11カ年)

		2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期		2016年3月期	2017年3月期	2017年12月期 ^{※1}	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
アジア	(百万円)	68,809	72,790	95,018	101,550		101,329	86,992	95,699	106,304	101,361	94,252	113,523
北米・中南米	(百万円)	8,360	9,732	11,863	13,983		15,275	13,660	13,940	14,909	14,386	13,286	16,430
ヨーロッパ	(百万円)	1,800	1,628	5,171	7,464		7,581	12,212	12,825	12,912	12,393	11,562	13,098
アフリカ	(百万円)	109	134	254	401		434	309	461	513	576	510	644
計	(百万円)	79,080	84,286	112,398	123,399		124,621	113,175	122,926	134,639	128,718	119,613	143,696
海外売上高比率	(%)	32.2	33.9	40.2	43.0		44.0	42.2	51.1	46.4	46.0	46.4	49.9

※1 2017年から決算期を3月末から12月末に変更しました。
※2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です(ただし、連結会社間での内部売上高を除く)。

財務情報

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)											
売上高	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2017年12月期 ^{*1}	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
色材・機能材関連事業	62,636	66,846	76,414	78,465	71,878	65,935	63,385	74,660	67,400	61,642	74,995
ポリマー・塗加工関連事業	52,541	51,010	56,742	59,495	60,894	58,325	52,028	66,099	65,887	62,328	70,736
パッケージ関連事業	55,562	56,160	62,530	63,114	64,623	62,965	55,640	68,047	68,071	66,589	73,645
印刷・情報関連事業	76,108	75,131	85,527	87,468	87,439	81,651	69,011	79,378	76,680	65,595	66,695
その他	6,073	5,895	5,403	5,704	5,980	6,115	5,166	7,228	7,291	6,229	5,746
調整額	△ 7,583	△ 6,355	△ 7,061	△ 7,564	△ 7,608	△ 6,509	△ 4,889	△ 5,205	△ 5,439	△ 4,708	△ 3,831
連結	245,337	248,689	279,557	286,684	283,208	268,484	240,344	290,208	279,892	257,675	287,989

(単位：百万円)											
営業利益	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2017年12月期 ^{*1}	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
色材・機能材関連事業	6,210	7,630	8,140	7,290	4,227	4,604	5,273	5,329	3,386	2,610	5,391
ポリマー・塗加工関連事業	2,791	3,400	3,428	3,646	5,547	6,641	5,868	6,035	6,013	5,937	3,570
パッケージ関連事業	1,735	2,174	1,982	1,768	2,723	2,871	2,096	1,491	3,058	3,885	1,813
印刷・情報関連事業	1,367	3,329	4,263	2,639	2,977	3,317	2,996	931	314	247	1,730
その他	1,437	948	1,890	2,833	2,754	1,777	541	1,481	424	234	531
調整額	106	63	23	33	5	18	△ 1	△ 6	△ 23	△ 7	△ 30
連結	13,648	17,547	19,728	18,210	18,236	19,231	16,774	15,276	13,174	12,909	13,005

※各事業の金額は、事業間の取引および全社的な費用を控除していません。

※1 2017年から決算期を3月末から12月末に変更しました。

所在地別セグメント情報

(単位：百万円)											
売上高	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2017年12月期 ^{*1}	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
日本	185,842	186,378	192,946	188,973	181,884	176,297	134,961	181,666	175,513	161,798	173,526
アジア ^{*2}	70,193	73,085	95,522	102,163	100,732	86,592	96,331	106,499	101,192	94,478	113,580
ヨーロッパ	4,117	4,199	10,587	14,190	14,481	18,361	19,988	20,210	19,842	17,954	21,059
北米・中南米	8,204	9,283	10,881	12,425	14,234	12,825	13,159	14,258	13,992	12,708	16,223
調整額	△ 23,020	△ 24,258	△ 30,379	△ 31,068	△ 28,124	△ 25,592	△ 24,096	△ 32,426	△ 30,648	△ 29,264	△ 36,400
連結	245,337	248,689	279,557	286,684	283,208	268,484	240,344	290,208	279,892	257,675	287,989

(単位：百万円)											
営業利益	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2017年12月期 ^{*1}	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
日本	11,639	14,765	14,244	12,641	11,885	12,671	9,650	9,602	7,774	6,427	7,268
アジア ^{*2}	2,457	3,175	6,241	5,733	6,075	6,176	6,157	5,449	5,671	5,868	4,774
ヨーロッパ	△ 108	131	37	151	359	587	1,030	406	△ 204	523	1,336
北米・中南米	△ 405	△ 396	△ 563	△ 353	△ 135	△ 106	△ 101	△ 145	△ 207	△ 57	77
調整額	65	△ 128	△ 231	37	52	△ 96	37	△ 36	139	147	△ 450
連結	13,648	17,547	19,728	18,210	18,236	19,231	16,774	15,276	13,174	12,909	13,005

※各所在地の金額は、地域間の取引および全社的な費用を控除していません。

※1 2017年から決算期を3月末から12月末に変更しました。

※2 2018年まではオセアニア拠点の売上、営業利益が含まれています。

財務情報

有形固定資産及び無形固定資産の増加額(事業の種類別)

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2017年12月期*	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	(単位：百万円) 2021年12月期
色材・機能材関連事業	3,622	4,630	3,281	4,258	3,130	4,190	2,293	3,615	4,524	4,922	5,185
ポリマー・塗加工関連事業	1,842	2,254	2,923	3,156	2,920	3,254	1,204	1,664	2,129	3,739	8,118
パッケージ関連事業	1,684	2,198	1,663	2,039	4,033	2,807	2,253	2,272	2,347	2,563	4,594
印刷・情報関連事業	2,065	3,683	9,740	4,189	5,577	4,578	1,341	2,574	3,319	2,781	1,997
その他	188	382	178	281	378	254	201	149	247	104	211
連結	9,404	13,149	17,788	13,925	16,039	15,085	7,294	10,277	12,567	14,111	20,107

※ 2017 年から決算期を 3 月末から 12 月末に変更しました。

減価償却費(事業の種類別)

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2017年12月期*	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	(単位：百万円) 2021年12月期
色材・機能材関連事業	3,513	3,480	3,648	3,731	3,783	3,499	2,869	3,425	3,235	3,353	3,615
ポリマー・塗加工関連事業	1,972	2,045	2,127	2,159	2,207	2,330	1,849	2,295	2,047	2,000	2,207
パッケージ関連事業	1,413	1,327	1,451	1,488	1,666	1,678	1,498	1,558	1,697	1,692	1,773
印刷・情報関連事業	2,228	1,887	2,092	2,407	2,663	2,809	2,354	2,472	1,931	1,973	1,970
その他	201	189	157	170	199	222	160	187	176	167	163
連結	9,329	8,929	9,478	9,958	10,520	10,540	8,731	9,939	9,087	9,187	9,731

※ 2017 年から決算期を 3 月末から 12 月末に変更しました。

研究開発費(事業の種類別)

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2017年12月期*	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	(単位：百万円) 2021年12月期
色材・機能材関連事業	2,646	2,711	3,012	2,950	3,003	2,810	1,997	2,752	2,899	2,912	3,533
ポリマー・塗加工関連事業	1,546	1,622	1,618	1,641	1,625	1,786	1,529	2,117	2,122	2,308	2,440
パッケージ関連事業	836	964	1,017	934	955	951	822	1,308	1,266	1,310	1,464
印刷・情報関連事業	1,560	1,597	1,798	1,798	1,835	1,822	1,539	1,916	1,779	1,572	1,051
その他	360	290	347	15	15	19	5	9	10	8	5
連結	6,950	7,186	7,794	7,340	7,434	7,390	5,894	8,104	8,077	8,112	8,496

※ 2017 年から決算期を 3 月末から 12 月末に変更しました。

財務情報

四半期財務情報（連結）

連結損益計算書

	2018年12月期				2019年12月期				2019年12月期				2020年12月期				2021年12月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q			3Q	4Q			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	68,261	72,688	72,523	76,733	69,082	70,293			70,080	70,435			63,424	59,866	64,128	70,257	68,359	70,996	71,609	77,023
		【140,950】	【213,474】	【290,208】		【139,376】			【209,456】	【279,892】				【123,290】	【187,418】	【257,675】		【139,356】	【210,965】	【287,989】
営業利益	3,848	3,852	3,214	4,360	2,786	3,324			3,384	3,678			3,004	2,545	2,885	4,473	3,527	3,702	2,515	3,259
		【7,700】	【10,915】	【15,276】		【6,111】			【9,495】	【13,174】				【5,549】	【8,435】	【12,909】		【7,230】	【9,746】	【13,005】
経常利益	3,415	4,050	3,341	4,622	3,044	3,303			3,261	4,237			1,989	2,944	2,532	5,077	4,222	4,439	2,496	4,283
		【7,466】	【10,807】	【15,429】		【6,347】			【9,609】	【13,847】				【4,933】	【7,466】	【12,543】		【8,662】	【11,159】	【15,442】
親株主に帰属する四半期純利益	2,168	3,139	3,111	3,429	2,393	376			2,640	3,098			1,161	1,484	1,569	1,804	3,159	3,159	665	2,507
		【5,307】	【8,418】	【11,847】		【2,770】			【5,410】	【8,509】				【2,646】	【4,215】	【6,019】		【6,319】	【6,985】	【9,492】

事業の種類別セグメント情報

売上高	2018年12月期				2019年12月期				2019年12月期				2020年12月期				2021年12月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q			3Q	4Q			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
色材・機能材関連事業	17,650	18,904	18,956	19,150	16,807	17,813			16,493	16,286			15,070	13,686	15,558	17,326	18,516	18,280	18,711	19,486
		【36,554】	【55,510】	【74,660】		【34,620】			【51,114】	【67,400】				【28,757】	【44,315】	【61,642】		【36,796】	【55,508】	【74,995】
ポリマー・塗加工関連事業	15,207	16,667	16,831	17,393	15,761	16,940			16,444	16,741			14,847	15,084	15,667	16,729	16,285	17,329	18,061	19,060
		【31,874】	【48,705】	【66,099】		【32,701】			【49,146】	【65,887】				【29,931】	【45,598】	【62,328】		【33,614】	【51,676】	【70,736】
パッケージ関連事業	15,853	17,085	17,064	18,044	16,439	16,995			17,070	17,565			16,321	16,589	16,267	17,411	17,047	18,358	18,152	20,087
		【32,938】	【50,003】	【68,047】		【33,434】			【50,505】	【68,071】				【32,910】	【49,177】	【66,589】		【35,406】	【53,558】	【73,645】
印刷・情報関連事業	19,158	19,597	19,145	21,475	19,562	18,071			19,656	19,390			16,874	13,939	16,375	18,407	16,156	16,477	16,213	17,847
		【38,756】	【57,902】	【79,378】		【37,633】			【57,290】	【76,680】				【30,813】	【47,188】	【65,595】		【32,633】	【48,847】	【66,695】
その他	1,699	1,641	1,710	2,175	1,799	1,852			1,822	1,816			1,551	1,768	1,334	1,575	1,543	1,679	1,249	1,274
		【3,341】	【5,052】	【7,228】		【3,652】			【5,474】	【7,291】				【3,319】	【4,654】	【6,229】		【3,222】	【4,471】	【5,746】
調整額	△ 1,307	△ 1,207	△ 1,184	△ 1,505	△ 1,288	△ 1,379			△ 1,405	△ 1,365			△ 1,240	△ 1,201	△ 1,073	△ 1,192	△ 1,188	△ 1,129	△ 779	△ 733
		【△ 2,514】	【△ 3,699】	【△ 5,205】		【△ 2,667】			【△ 4,073】	【△ 5,439】				【△ 2,442】	【△ 3,516】	【△ 4,708】		【△ 2,318】	【△ 3,097】	【△ 3,831】
連結	68,261	72,688	72,523	76,733	69,082	70,293			70,080	70,435			63,424	59,866	64,128	70,257	68,359	70,996	71,609	77,023
		【140,950】	【213,474】	【290,208】		【139,376】			【209,456】	【279,892】				【123,290】	【187,418】	【257,675】		【139,356】	【210,965】	【287,989】

営業利益	2018年12月期				2019年12月期				2019年12月期				2020年12月期				2021年12月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q			3Q	4Q			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
色材・機能材関連事業	1,254	1,404	1,174	1,495	928	1,021			775	661			828	462	425	894	1,176	1,546	1,312	1,354
		【2,659】	【3,833】	【5,329】		【1,949】			【2,725】	【3,386】				【1,291】	【1,716】	【2,610】		【2,723】	【4,036】	【5,391】
ポリマー・塗加工関連事業	1,222	1,671	1,503	1,638	1,174	1,615			1,581	1,642			1,169	1,280	1,656	1,831	1,196	793	697	882
		【2,893】	【4,397】	【6,035】		【2,789】			【4,371】	【6,013】				【2,449】	【4,106】	【5,937】		【1,989】	【2,687】	【3,570】
パッケージ関連事業	346	401	293	450	478	669			868	1,040			854	1,061	806	1,162	717	553	205	337
		【747】	【1,040】	【1,491】		【1,148】			【2,017】	【3,058】				【1,916】	【2,723】	【3,885】		【1,271】	【1,476】	【1,813】
印刷・情報関連事業	371	327	24	208	76	△ 39			98	178			94	△ 340	△ 95	589	263	594	138	733
		【699】	【723】	【931】		【37】			【135】	【314】				【△ 246】	【△ 341】	【247】		【858】	【996】	【1,730】
その他	639	49	218	573	139	54			70	160			56	86	77	14	181	225	162	△ 38
		【688】	【907】	【1,481】		【193】			【263】	【424】				【143】	【220】	【234】		【406】	【569】	【531】
調整額	13	△ 1	0	△ 6	△ 11	3			△ 9	△ 5			△ 0	△ 3	15	△ 18	△ 7	△ 11	△ 1	△ 11
		【12】	【13】	【6】		【△ 8】			【△ 17】	【△ 23】				【△ 4】	【11】	【△ 7】		【△ 18】	【△ 19】	【△ 30】
連結	3,848	3,852	3,214	4,360	2,786	3,324			3,384	3,678			3,004	2,545	2,885	4,473	3,527	3,702	2,515	3,259
		【7,700】	【10,915】	【15,276】		【6,111】			【9,495】	【13,174】				【5,549】	【8,435】	【12,909】		【7,230】	【9,746】	【13,005】

財務情報

連結貸借対照表

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2017年12月期*	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	(%)	2021年12月期	(%)
(単位：百万円)													
資産の部													
流動資産	155,709	161,963	176,609	187,727	183,422	181,214	195,606	203,063	199,969	214,097	(56.3)	223,589	(54.9)
現金及び預金	32,457	33,996	31,894	39,620	44,470	44,903	50,260	52,706	56,691	76,469		64,816	
受取手形及び売掛金	81,413	82,733	92,991	94,883	90,949	89,049	94,594	95,553	90,173	87,126		94,297	
有価証券	815	2,278	700	563	529	116	477	43	29	57		24	
商品及び製品	22,009	23,683	25,409	27,795	28,560	27,228	29,477	29,873	30,535	28,328		34,149	
仕掛品	1,248	1,158	1,541	1,496	1,421	1,279	1,103	1,034	1,319	1,070		726	
原材料及び貯蔵品	12,896	12,676	15,146	16,139	13,768	13,963	16,085	17,872	16,654	16,790		24,695	
繰延税金資産	2,184	2,646	2,248	2,048	1,908	1,908	1,380	—	—	—		—	
その他	3,253	3,379	7,571	6,226	3,046	3,852	3,220	6,744	5,350	5,178		5,979	
貸倒引当金	△ 568	△ 590	△ 893	△ 1,047	△ 1,233	△ 1,086	△ 993	△ 765	△ 786	△ 924		△ 1,100	
固定資産	127,435	137,608	159,992	176,535	175,973	182,851	182,853	168,547	176,161	166,130	(43.7)	183,306	(45.1)
有形固定資産	80,752	87,124	96,306	101,865	100,209	101,398	97,081	94,013	99,577	102,616	(27.0)	111,716	(27.5)
建物及び構築物	30,293	32,069	35,141	39,744	39,081	40,639	38,762	36,828	35,940	34,526		39,031	
機械装置及び運搬具	17,684	19,506	20,877	25,329	25,347	25,124	23,105	21,834	21,767	20,324		24,819	
工具器具及び備品	2,441	2,699	3,090	3,081	2,807	2,827	2,644	2,722	2,873	3,236		3,922	
土地	26,805	28,043	28,771	28,617	28,374	30,003	30,007	30,272	30,669	30,529		30,060	
リース資産	101	141	196	187	251	196	187	136	4,043	3,726		3,895	
建設仮勘定	3,424	4,663	8,229	4,903	4,346	2,607	2,373	2,219	4,282	10,273		9,986	
無形固定資産	895	736	4,713	2,796	5,683	4,487	4,307	4,649	4,202	3,113	(0.8)	2,225	(0.5)
投資その他の資産	45,787	49,747	58,973	71,873	70,080	76,964	81,463	69,883	72,381	60,399	(15.9)	69,364	(17.1)
投資有価証券	30,476	35,816	46,230	62,223	60,604	66,718	68,541	58,302	61,071	48,440		54,093	
退職給付に係る資産	—	—	7,552	4,115	4,293	5,927	8,614	6,423	7,964	8,608		10,255	
繰延税金資産	3,882	1,053	938	1,025	771	833	1,068	2,163	2,333	2,398		2,420	
その他	12,016	13,432	4,739	5,020	4,715	3,904	3,671	3,228	1,194	1,143		2,777	
貸倒引当金	△ 587	△ 554	△ 487	△ 512	△ 304	△ 419	△ 432	△ 234	△ 182	△ 191		△ 182	
資産合計	283,144	299,571	336,601	364,262	359,395	364,066	378,459	371,610	376,130	380,227	(100.0)	406,896	(100.0)
負債の部													
流動負債	99,127	98,000	101,612	90,742	87,369	97,513	94,808	100,839	106,747	91,411	(24.0)	112,125	(27.6)
支払手形及び買掛金	44,766	43,585	48,159	48,773	48,520	49,588	56,129	62,460	59,543	54,608		68,221	
短期借入金	35,306	34,822	33,369	20,931	21,932	30,660	22,507	20,593	30,315	19,379		24,042	
未払法人税等	4,522	4,371	3,658	2,824	1,880	3,088	1,485	1,470	1,279	1,082		1,652	
環境対策引当金	—	—	—	—	—	—	—	884	—	—		537	
その他	14,531	15,220	16,424	18,212	15,036	14,175	14,685	15,429	15,608	16,340		17,672	
固定負債	37,103	40,248	48,380	59,763	60,166	49,573	55,267	49,679	42,490	71,491	(18.8)	67,823	(16.7)
長期借入金	31,491	35,383	40,051	44,895	46,037	33,262	38,409	38,845	27,460	60,492		55,415	
繰延税金負債	2,104	1,481	4,664	10,451	10,175	10,884	11,641	7,847	9,584	6,561		8,703	
環境対策引当金	337	306	365	889	768	2,504	2,349	538	2,348	1,485		364	
退職給付引当金	1,458	1,432	—	—	—	—	—	—	—	—		—	
退職給付に係る負債	—	—	1,496	1,775	1,891	1,865	1,868	1,784	1,885	1,914		2,275	
資産除去債務	31	32	27	27	28	29	29	30	31	31		32	
その他	1,678	1,611	1,775	1,724	1,266	1,027	968	632	1,179	1,005		1,030	
負債合計	136,230	138,249	149,993	150,506	147,536	147,087	150,075	150,518	149,237	162,902	(42.8)	179,948	(44.2)
純資産の部													
株主資本	158,330	163,461	172,123	180,259	185,338	190,155	195,642	202,600	205,891	206,706	(54.4)	206,236	(50.7)
資本金	31,733	31,733	31,733	31,733	31,733	31,733	31,733	31,733	31,733	31,733		31,733	
資本剰余金	32,920	32,920	32,920	32,920	32,926	32,918	32,710	32,500	32,500	32,499		32,546	
利益剰余金	95,406	100,540	109,220	117,368	122,450	130,496	136,202	143,379	146,627	147,390		151,740	
自己株式	△ 1,729	△ 1,732	△ 1,750	△ 1,762	△ 1,771	△ 4,992	△ 5,002	△ 5,012	△ 4,969	△ 4,916		△ 9,784	
その他の包括利益累計額	△ 15,189	△ 6,625	8,791	26,960	20,060	20,525	25,807	11,570	13,548	2,998	(0.8)	12,213	(3.0)
その他有価証券評価差額金	△ 2,919	△ 1	6,065	13,396	12,610	17,726	19,284	11,888	14,273	5,699		9,941	
為替換算調整勘定	△ 12,269	△ 6,623	3,928	10,933	5,669	1,144	3,299	△ 1,513	△ 2,843	△ 5,284		△ 1,212	
退職給付に係る調整累計額	—	—	△ 1,203	2,630	1,781	1,653	3,223	1,195	2,118	2,583		3,483	
新株予約権	—	—	—	—	38	95	164	248	265	249	(0.1)	163	(0.0)
非支配株主持分	3,772	4,487	5,694	6,536	6,422	6,202	6,768	6,671	7,187	7,370	(1.9)	8,334	(2.0)
純資産合計	146,913	161,322	186,608	213,756	211,859	216,979	228,384	221,091	226,892	217,325	(57.2)	226,947	(55.8)
負債純資産合計	283,144	299,571	336,601	364,262	359,395	364,066	378,459	371,610	376,130	380,227	(100.0)	406,896	(100.0)

※2017年から決算期を3月末から12月末に変更しました。

財務情報

連結損益計算書

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2017年12月期*	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	(%)	2021年12月期	(%)
売上高	245,337	248,689	279,557	286,684	283,208	268,484	240,344	290,208	279,892	257,675	(100.0)	287,989	(100.0)
売上原価	191,821	190,670	215,401	222,944	218,326	203,095	184,433	227,914	219,559	200,479	(77.8)	229,284	(79.6)
売上総利益	53,516	58,019	64,156	63,739	64,882	65,388	55,910	62,293	60,333	57,196	(22.2)	58,704	(20.4)
販売費及び一般管理費	39,868	40,472	44,427	45,529	46,645	46,156	39,136	47,017	47,159	44,286	(17.2)	45,699	(15.9)
荷造運搬費	5,833	5,801	6,397	6,445	6,546	6,420	5,304	6,802	7,181	6,657		7,517	
給料及び手当	9,482	9,558	10,748	11,301	11,762	11,596	9,991	11,691	11,698	11,272		11,743	
賞与	2,395	2,426	2,547	2,563	2,708	2,698	2,123	2,760	2,651	2,559		2,499	
福利厚生費	2,384	2,498	2,653	2,914	2,969	3,006	2,443	3,062	3,030	2,917		3,033	
減価償却費	1,175	969	1,140	1,284	1,412	1,801	1,525	1,805	1,879	1,962		1,961	
研究開発費	3,007	3,204	3,186	3,082	2,918	2,831	2,786	3,372	3,438	3,224		3,325	
その他	15,587	16,011	17,753	17,939	18,328	17,801	14,959	17,524	17,279	15,692		15,617	
営業利益	13,648	17,547	19,728	18,210	18,236	19,231	16,774	15,276	13,174	12,909	(5.0)	13,005	(4.5)
営業外収益	1,391	2,339	2,264	2,656	1,955	1,796	1,925	2,238	1,964	2,012	(0.8)	3,769	(1.3)
受取利息	98	117	191	212	239	191	229	244	214	245		189	
受取配当金	597	643	662	751	1,078	1,094	940	1,126	1,137	1,280		1,263	
為替差益	－	988	533	929	－	－	－	－	－	－		1,537	
持分法による投資利益	－	－	－	－	－	43	263	65	－	－		－	
その他	695	588	876	762	637	467	491	802	611	485		779	
営業外費用	1,593	1,418	1,440	1,455	1,725	1,766	1,226	2,085	1,290	2,377	(0.9)	1,332	(0.5)
支払利息	986	895	850	812	735	896	756	745	644	520		544	
為替差損	－	－	－	－	736	385	94	904	130	1,129		－	
持分法による投資損失	－	－	－	－	67	－	－	－	37	77		271	
その他	606	523	590	642	186	484	375	434	478	650		516	
経常利益	13,445	18,468	20,553	19,411	18,466	19,262	17,473	15,429	13,847	12,543	(4.9)	15,442	(5.4)
特別利益	79	2,125	199	6,934	205	2,860	929	1,355	2,088	91	(0.0)	694	(0.2)
固定資産売却益	73	－	45	6,854	62	67	579	866	30	23		311	
投資有価証券売却益	－	－	－	－	9	2,637	340	489	2,057	67		367	
移転補償金	－	1,994	144	－	－	－	－	－	－	－		－	
その他	5	130	9	79	133	155	9	－	－	0		14	
特別損失	1,797	4,948	351	4,908	684	4,895	3,637	867	3,629	2,636	(1.0)	3,006	(1.0)
固定資産除売却損	284	362	286	390	375	322	210	290	284	411		262	
減損損失	－	－	－	257	166	375	3,054	437	364	247		708	
火災損失	－	－	－	－	－	－	－	98	－	－		－	
環境対策費	－	－	－	－	83	－	－	－	－	－		－	
のれん償却費	－	－	－	2,262	－	650	－	－	－	－		－	
環境対策引当金繰入額	－	－	61	530	－	2,950	－	－	2,688	－		－	
退職給付信託解約損	－	－	－	1,125	－	－	－	－	－	－		－	
和解金	－	3,824	－	－	－	－	－	－	－	－		－	
事業撤退損	1,198	－	－	－	－	－	－	－	－	－		－	
事業構造改善費用	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		1,754	
事業整理損	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,040		237	
在外子会社における送金詐欺損失	－	－	－	－	－	－	－	－	－	519		－	
操業停止費用	－	－	－	－	－	－	－	－	－	363		－	
特別調査費用	－	－	－	－	－	－	－	－	283	－		－	
その他	314	761	3	341	59	596	371	41	8	54		42	
税金等調整前当期純利益	11,727	15,644	20,401	21,437	17,987	17,227	14,765	15,917	12,306	9,999	(3.9)	13,130	(4.6)
法人税、住民税及び事業税	5,140	6,263	6,750	5,989	4,375	5,346	4,142	3,249	3,313	3,124		3,482	
法人税等調整額	△ 978	290	1,017	1,686	1,251	△ 1,355	△ 276	367	90	388		△ 32	
法人税等合計	4,161	6,554	7,768	7,676	5,626	3,990	3,865	3,617	3,404	3,512	(1.4)	3,450	(1.2)
当期純利益	－	－	－	13,761	12,360	13,236	10,900	12,299	8,901	6,486		9,680	
非支配株主に帰属する当期純利益	328	375	372	456	542	534	523	451	392	467		187	
親会社株主に帰属する当期純利益	7,238	8,714	12,260	13,304	11,818	12,702	10,376	11,847	8,509	6,019	(2.3)	9,492	(3.3)

※2017年から決算期を3月末から12月末に変更しました。

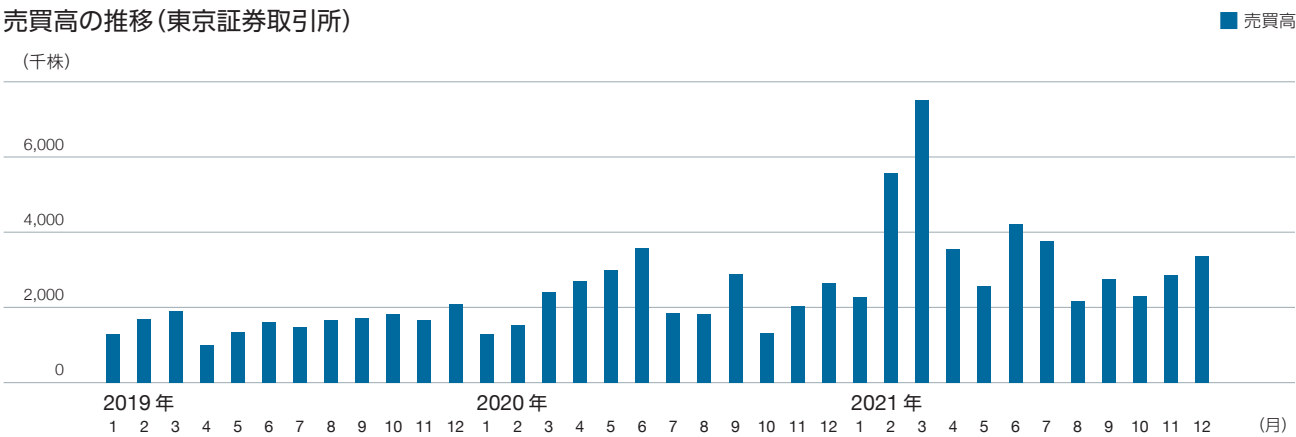
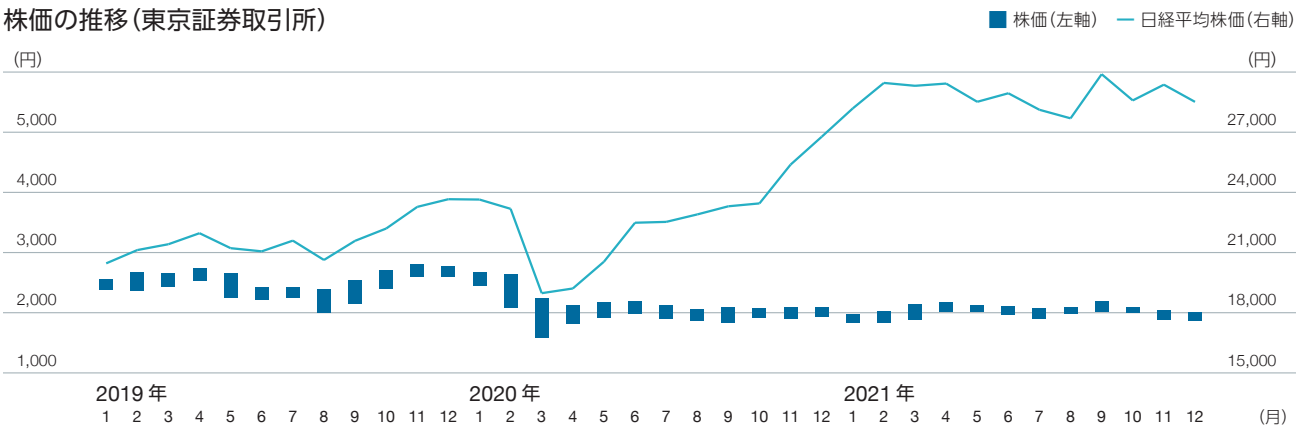
財務情報

連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	2020年12月期	2021年12月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,743	15,760
税金等調整前当期純利益	9,999	13,130
減価償却費	9,187	9,731
減損損失	247	708
事業構造改善費用	－	1,754
事業整理損	1,040	237
受取利息及び受取配当金	△ 1,526	△ 1,452
支払利息	520	544
持分法による投資損益(マイナスは利益)	77	271
有形固定資産売却損益(マイナスは利益)	87	△ 301
有形固定資産除却損	59	88
投資有価証券売却損益(マイナスは利益)	△ 38	△ 367
売上債権の増減額(マイナスは増加)	1,747	△ 5,054
たな卸資産の増減額(マイナスは増加)	1,213	△ 11,811
仕入債務の増減額(マイナスは減少)	△ 2,768	12,728
その他	△ 719	△ 2,408
小計	19,127	17,799
利息及び配当金の受取額	1,519	1,455
利息の支払額	△ 527	△ 532
特別調査費用の支払額	△ 92	－
法人税等の支払額	△ 3,283	△ 2,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,294	△ 17,576
定期預金の預入による支出	△ 2,677	△ 4,593
定期預金の払戻による収入	2,140	4,204
有形固定資産の取得による支出	△ 13,096	△ 18,065
有形固定資産の売却による収入	97	552
無形固定資産の取得による支出	△ 64	△ 45
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 192	△ 33
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	391	573
その他	105	△ 168
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,221	△ 11,988
短期借入金純増減額(マイナスは減少)	1,388	△ 2,036
長期借入れによる収入	33,408	1,272
長期借入金の返済による支出	△ 12,585	△ 511
自己株式の取得による支出	△ 3	△ 4,975
リース債務の返済による支出	△ 374	△ 417
配当金の支払額	△ 5,256	△ 5,140
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 281	△ 102
その他	△ 73	△ 76
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 317	1,636
現金及び現金同等物の増減額(マイナスは減少)	19,352	△ 12,168
現金及び現金同等物の期首残高	53,765	73,117
現金及び現金同等物の期末残高	73,117	60,949

株式情報 (2021年12月31日現在)

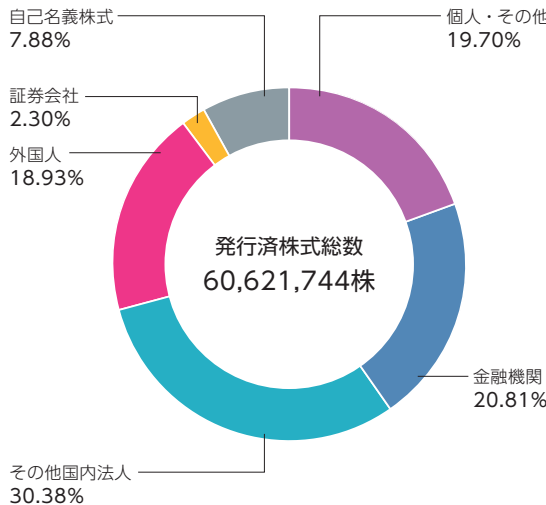
上場証券取引所	東京証券取引所	自己名義株式数	4,775,558株
証券コード	4634	自己名義株式を除く発行済株式数	55,846,186株
発行可能株式総数	160,000,000株	株主数	17,183名
発行済株式総数	60,621,744株		



大株主

順位	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1	凸版印刷株式会社	11,016	19.73
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,548	9.93
3	サカティンクス株式会社	2,335	4.18
4	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,970	3.53
5	株式会社日本触媒	1,661	2.97
6	東洋インキグループ社員持株会	1,545	2.77
7	SMBC日興証券株式会社	1,045	1.87
8	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	899	1.61
9	東洋インキ取引先持株会	891	1.60
10	株式会社三菱UFJ銀行	753	1.35

所有株式数別分布状況



グループ会社情報

(2021年12月31日現在)

東洋インキSCホールディングス株式会社 TOYO INK SC HOLDINGS CO., LTD.

- **本社所在地** : 〒104-8377 東京都中央区京橋2丁目2-1
- **創業** : 1896年(明治29年)1月
- **設立** : 1907年(明治40年)1月15日
- **代表者** : 代表取締役会長 北川 克己
代表取締役社長 グループCEO 高島 悟
- **資本金** : 31,733,496,860円

グループ会社一覧

- **持株会社**
東洋インキSCホールディングス株式会社
- **連結子会社**
日本
トーヨーカラー株式会社
トーヨーケム株式会社
東洋インキ株式会社
東洋インキ北海道株式会社
東洋インキ東北株式会社
東洋インキ中四国株式会社
東洋インキ九州株式会社
東洋インキエンジニアリング株式会社
東洋インキグラフィックス株式会社
東洋インキグラフィックス西日本株式会社
東洋SCTレーディング株式会社
東洋FPP株式会社
東洋ビーネット株式会社
東洋ビジュアルソリューションズ株式会社
東洋マネジメントサービス株式会社
東洋モートン株式会社
マツイカガク株式会社
アジア
TIPPS PTE. LTD.
TOYO CHEM SPECIALTY CHEMICAL SDN. BHD.
TOYO INK (THAILAND) CO., LTD.
TOYO INK (PHILIPPINES) CO., INC.
TOYO INK COMPOUNDS CORP.
PT. TOYO INK INDONESIA
PT. TOYO INK TRADING INDONESIA
TOYO INK (MIDDLE EAST) FZE.
TOYO INK MIDDLE EAST FZE.
TOYO INK VIETNAM CO., LTD.
TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.
TOYO INK INDIA PVT. LTD.
TOYO INK ARETS INDIA PVT. LTD.
TOYO INK MYANMAR CO., LTD.
天津東洋油墨有限公司
上海東洋油墨制造有限公司
東洋油墨亞洲有限公司

- **関係会社** : 国内20社、海外48社
(連結子会社61社、持分法適用関連会社7社)
- **社員数** : 402名(単独) 7,887名(連結)
- **ウェブサイト** : <https://schd.toyoinkgroup.com>

- 深圳東洋油墨有限公司
- 江門東洋油墨有限公司
- 珠海東洋色材有限公司
- 江蘇東洋中蘭華顏料有限公司
- 成都東洋油墨有限公司
- 四川東洋油墨制造有限公司
- 東洋油墨極東有限公司
- 東大立化工有限公司
- 台湾東洋先端科技股份有限公司
- 東洋インキコリア株式会社
- 韓一TOYO株式会社
- 三永インキ&ペイント製造株式会社
- 北米・中南米**
TOYO INK INTERNATIONAL CORP.
TOYO INK AMERICA, LLC
LioChem INC.
TOYO INK BRASIL LTDA.
TOYO INK MEXICO S.A. de C.V.
- ヨーロッパ・アフリカ**
TOYO INK EUROPE INTERNATIONAL N.V.
TOYO INK EUROPE N.V.
TOYO INK EUROPE UK LTD.
TOYO INK DEUTSCHLAND GmbH
TOYO INK EUROPE SPECIALTY CHEMICALS S.A.S
TOYO INK EUROPE FRANCE S.A.S
UAB "TOYO INK EUROPE BALTICA"
TOYO INK NORTH AFRICA S.A.R.L. AU
TOYO MATBAA MÜREKKEPLERİ SANAYİ VE TİCARET A.Ş.
TOYO INK HUNGARY KFT.

- **持分法適用関連会社**
日本ポリマー工業株式会社
マーベリックパートナーズ株式会社
ロジコネット株式会社
SUMIKA POLYMER COMPOUNDS (THAILAND) CO., LTD.
HEUBACH TOYO COLOUR PVT. LTD.
珠海住化複合塑料有限公司
SUMIKA POLYMER COMPOUNDS EUROPE LTD.

社外からの評価

 2022 CONSTITUENT MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数	MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数 機関投資家向けにさまざまなサポートツールを提供するMSCI社が設計する投資インデックスです。MSCIジャパンIMIトップ700指数の構成銘柄から、ESG評価に優れた企業が選定されています。本インデックスは、年金積立管理運用独立行政法人(GPIF)のESG指数に選定されています。
 2022 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)	MSCI日本株女性活躍指数 (WIN) 機関投資家向けにさまざまなサポートツールを提供するMSCI社が設計する投資インデックスです。ジェンダーダイバーシティの促進において優れた日本企業を対象として構築されています。本インデックスは、年金積立管理運用独立行政法人(GPIF)のESG指数に選定されています。
 FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	FTSE Blossom Japan Sector Relative Index FTSE Russell社が設計する投資インデックスです。セクターの偏重を最小化しつつ、各セクターにおいて相対的にESGの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを評価しています。本インデックスは、年金積立管理運用独立行政法人(GPIF)のESG指数に選定されています。
 S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数	S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数 S&P Dow Jones Indices社と日本取引所グループが設計する投資インデックスです。TOPIX構成銘柄から選定され、環境情報の開示状況や炭素効率性に応じて構成比率が決定されます。S&Pグローバル炭素基準における当社の評価は十分位数で「1」、カーボン情報開示ステータスは「開示」です。
 2022 Sompo Sustainability Index	SOMPOサステナビリティ・インデックス SOMPOアセットマネジメント社が設計する投資インデックスです。本インデックスは、ESGに優れた企業約300社で構成されており、長期保有を志向する複数の年金基金・機関投資家に採用されている同社の運用プロダクト「SOMPOサステナブル運用」に活用されています。
 SILVER 2021 ecovadis Sustainability Rating	EcoVadisサステナビリティ評価で「シルバー」に格付 サステナビリティ・サプライチェーン認定機関EcoVadis社は、「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な資材調達」の4分野における企業の方針・実施対策・実績について評価を行っています。「シルバー」は、約65,000の調査対象企業の上位6〜25%の水準に相当する企業に与えられる評価です。
 健康経営優良法人 2022 Health and productivity ホワイト500	健康経営優良法人2022「ホワイト500」に認定 日本健康会議が推進する健康経営の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する経済産業省の制度です。当社は大規模法人部門において健康経営度調査結果の上位500法人「ホワイト500」に認定されました。2017年の初認定以降6年連続の認定です。

※ 東洋インキSCホールディングス株式会社のMSCIインデックスへの組み入れ、およびMSCIロゴ、商標、サービスマーク、またはインデックス名称の使用は、MSCIまたはその関連会社による東洋インキSCホールディングス株式会社の後援、推薦またはプロモーションを意味するものではありません。MSCIインデックスはMSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCIインデックスの名称とロゴは、MSCIまたはその関連会社の証憑またはサービスマークです。

※ FTSE Russell(FTSE International LimitedとFrank Russell Companyの登録商標)はここに東洋インキSCホールディングス株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンダや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。